資料３－２

CHIBA CITY

千葉市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン(2018 改訂版)(案)

平成 30 年　月

千　　葉　　市

1　千葉市の現状分析

（1）人口の動き

■ 総人口の推移

・本市の総人口は、これまで安定的に増加。

・自然増減（出生数と死亡数）は、2014 年（平成 26 年）以降 3 年連続で減少し、年々減少幅が拡大。

・社会増減（人口転入数と転出数）は、近年プラスを維持するも、2015 年（平成 27 年）、2016 年（平成 28 年）と 2 年連続で前年実績を下回る。

・総人口は、2020 年（平成 32 年）にピーク（978,956 人）をむかえ、100 万人に一歩届かず、減少局面に入る見通し。

■ 出生の状況

・市の合計特殊出生率は、2016 年（平成 28 年）で 1.33 と、直近 5 年間は 1.32～1.35 で推移。

・一方、出生数は、2010 年（平成 22 年）8,087 人から、2015 年（平成 27 年）7,274 人と減少。

■ 人口の転入元・転出先

・市への転入は県内からが中心で、主に市以東、以南の都市からの転入人口に支えられている。

・一方、東京都心方面に向けては転出超過
（習志野市、市川市、船橋市など）

■ 東京圏の人口増加地域

・市全体では人口増を維持しているが、花見川区、若葉区、美浜区では人口減少に転じている。

・千葉市の以東、以南の地域では既に人口減少が始まっている。

・東京 50 キロ圏は人口増減の境界線であり、千葉市は人口増加地域の波打ち際である。

人口増加地域
［2014 年度(平成 26 年度)－2016 年度(平成 28 年度)］

［まとめ］

○ 本市の総人口は、安定的な増加を続けてきたが、2020 年（平成 32 年）をピークに減少に転じる見通し。

○ 本市の人口は、主に市以東、以南の地域からの転入により支えられてきたが、これらの地域では既に人口減少が始まっており、本市の活力を維持するためには、本市単独ではなく、周辺都市までを含めた圏域全体の人口維持・増加を考えなければならない。

（２）人の流れ

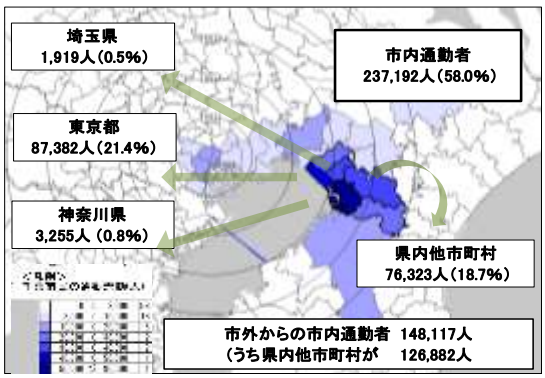
■ 通勤流動と昼夜間人口比率

・市民の通勤先は、市内が 58.0%と過半数を超える一方、東京への通勤者は 21.4%にとどまる。

・市外からの通勤者は、県内近隣都市が中心である。（市原市、船橋市、四街道市、習志野市など）

・昼夜間人口比率は、97.9%(首都圏政令市中トップ)

千葉市からの通勤流動（平成 27 年）



［まとめ］

○ 本市には市内在勤者が多く、近隣政令市と比較して昼夜間人口比率が高いことから、いわゆる“千葉都民”というイメージとは違う結果が見て取れる。

○ 本市は、県内における通勤先として、引き続き高い拠点性を有している。

（３）経済と産業の動向

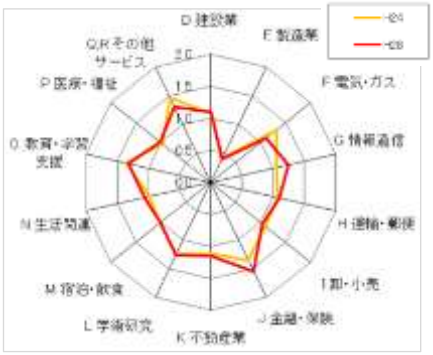
■ 経済の概観

・本市の市内総生産は、3 兆 6,223 億円で県内総生産(20 兆 449 億円)の約 18.1%を占める。

■ 産業構造

・従業員数では、サービス産業(卸売業・小売業、医療・福祉など)の従事者が約 85%を占める。

産業大分類別従業者数の特化係数



・情報通信業は、付加価値額の大きさに比して、労働生産性が低く、向上の余地がある。

■ 産業別域外収支

・鉄鋼の移輸出超過額が約 5 千 5 百億円で最大となっており、域外から稼ぐ産業の中心。

・飲食料品は、移輸出率、移輸入率ともに高い水準であり、本市において重要な産業である。

■ インバウンドの状況

・訪日外国人観光客数は、順調に増加しているが、本市への延べ宿泊者数は伸びていない。

［まとめ］

○ 本市の経済発展を支えてきた基盤産業たる鉄鋼が、域外から稼ぎ域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。

○ 鉄鋼の他、情報通信業や飲食料品等を中心とした多様な産業の育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが本市の産業振興に求められる視点である。

2　千葉市の独自性

（１）人の流れの独自性

・市内在勤者が多く、昼夜間人口比率が高い

・サービス産業従事者が多く、地域の拠点都市的性格

（２）地勢的要因

・半島であるがゆえ、大都市としての後背地が限定

・東京とは異なる商圏を形成し、独自の風土・文化を醸成

（３）東京圏の中で独自性を有する「“ちば”共創都市圏」

・「東京」でも「地方」でもない、新しい価値観を共に創る圏域“ちば”共創都市圏を経済、雇用面でけん引し、さらなる発展と成熟を目指す。

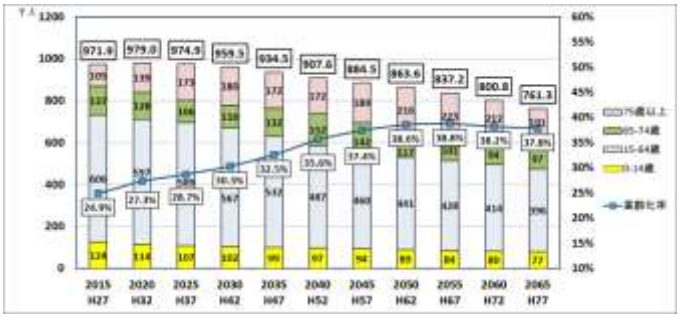
3　千葉市の人口推計

（１）千葉市の将来人口（基準推計）

・市の総人口は、2020 年（平成 32 年）の 97 万 9 千人をピークに減少局面へ。

・高齢化率は、2055 年（平成 67 年）をピークに 38.8%まで上昇。

千葉市の将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）

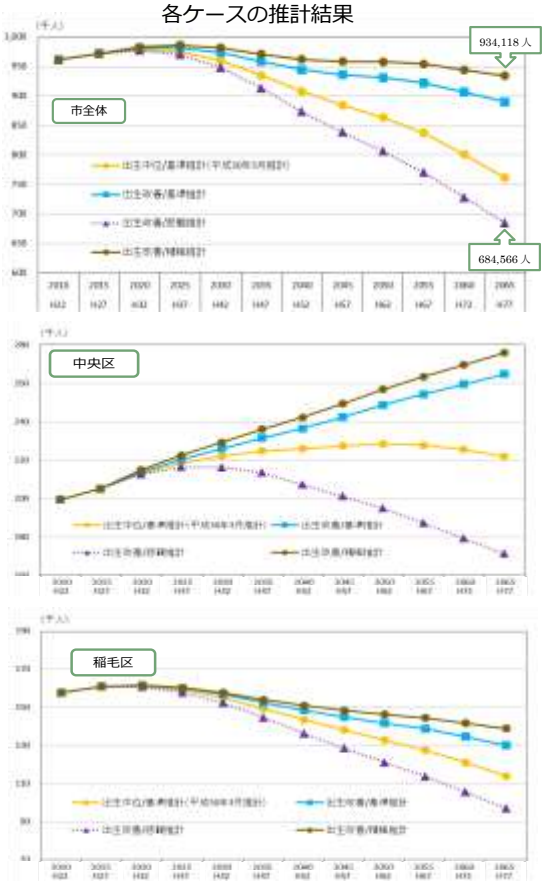


（２）人口の将来推計

・将来推計は、合計特殊出生率及び社会動態を組み合わせた4つのケースについて推計を実施

・4つのケースのうち、総人口の最大は 93.4 万人、最少は 68.5 万人となり、その差は 24.9 万人となる。

各ケースの推計結果

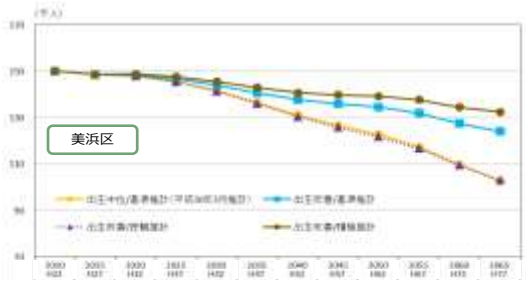


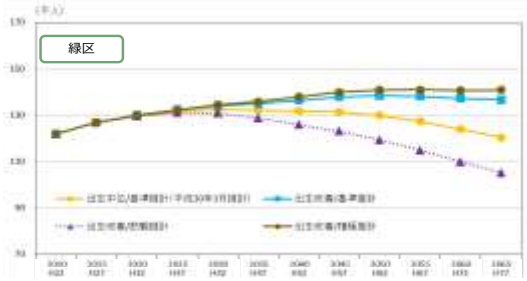
各推計ケースの設定

ケース	TFR※1	社会動態※2
出生中位/基準推計	パターン１（TFR 不変）	パターン A（基準推計）
出生改善/基準推計	パターン２（国と連動）	パターン A（基準推計）
出生改善/悲観推計	パターン２（国と連動）	パターン B（悲観シナリオ）
出生改善/積極推計	パターン２（国と連動）	パターン C（施策投入シナリオ）

※1　［パターン1］TFR は上昇しない（中位推計）
［パターン2］国の地方創生シナリオと連動し、2030 年に 1.68（1.80×0.931）、2040 年に 1.94（2.07×0.931）まで上昇する（出生改善）

※2　［パターン A］本市の将来人口推計で設定した人口シェアの推移（基準推計）
［パターン B］趨勢的社会増は周辺都市の人口減少により次第に縮小し、本市の社会増はゼロとなる（悲観シナリオ）。
［パターン C］東京方面への転出超過を抑制することで、基準推計に年 500 人程度の上乗せをする（施策投入シナリオ）。





4　人口減少が将来に与える影響

（１）人口構成の変化

・2065 年（平成 77 年）には、現役世代 1.27 人で 1 人の高齢者を支える時代が到来。

（２）就業者数の減少

・就業人口は、2060 年（平成 72 年）には、ピーク時と比較して最大約 29.1%（▲約 12.8 万人）減少。

（３）市内経済（市内総生産）の見通し

・市内総生産額は、2060 年（平成 72 年）には、最少で 2 兆 8,640 億円まで減少。

（４）千葉市の財政へ与える影響

・個人市民税額をはじめとする税収の減収や、高齢者関係事業費の増加が見込まれる。

5　目指すべき人口の将来展望

［目　標］目指すべき推計ケースは、「出生改善／積極推計」

① 合計特殊出生率の向上
国の見通しに従い、2030 年（平成 42 年）1.68、2040 年（平成 52 年）に 1.94 を目指す。

② 人口の転出抑制・転入促進
社会動態は、毎年 500 人の社会増を目指す。

目標を達成すると・・・

◎ 総人口は、2065 年（平成 77 年）で 93 万 4 千人が維持される

◎ 高齢化率は、2050 年（平成 62 年）にピーク（35.1%）を迎え減少に転じる

目標達成に向けて、自然動態、社会動態、交流人口に寄与する取組を「総合戦略」にて推進

千葉市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す
～　“ちば”共創都市圏の確立を目指して　～

Ⅰ　人口ビジョン

1　人口減少時代における国と地方の現状

（1）　日本の現状

人口減少時代

我が国は、2008 年（平成 20 年）から、人口減少時代に突入している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、人口減少は今後加速度的に進み、2017 年（平成 29 年）の推計[1]では、2015 年（平成 27 年）国勢調査における人口 1 億 2,709 万人から、2060 年（平成 72 年）には 9,284 万人、2065 年（平成 77 年）には 8,808 万人にまで減少するという。

また、我が国の人口減少は、少子高齢化とともに進行している。年少人口の割合は、2015 年（平成 27 年）の 12.5%から、2060 年（平成 72 年）から 2065 年（平成 77 年）の期間は 10.2%にまで減少し、これに対し老年人口の割合（高齢化率）は、26.6%から 2060 年（平成 72 年）には 38.1%、2065 年（平成 77 年）には 38.4%にまで上昇する。

2012 年（平成 24 年）の推計[3]における 2060 年（平成 72 年）時点と、2017 年（平成 29 年）の推計における同時点を比較すると、総人口は 8,674 万人が 9,284 万人、高齢化率は 39.9%が 38.1%と、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和しているところであるが、「少子超高齢社会」のさらなる進行は、このままでは避けられない。

このような認識をさらに際立たせるように、一部民間機関は、20 歳から 39 歳の女性人口の減少に着目し、さらに加速度的に人口減少が進行する推計モデルを示して、896 の地方公共団体の「消滅可能性」を取沙汰した[4]。

政府が 2014 年（平成 26 年）12 月 27 日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、これらの将来推計に対する危機感をもとに、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、③地域の特性に即した地域課題の解決を、「今後の基本的視点」に掲げたところである。

東京圏への人口集中

国の「長期ビジョン」は、人口減少問題の主要因を「東京圏への人口の集中」と分析し、東京圏に若い世代が集中することで日本全体としての人口減少に結び付いているとしている。

しかし、低出生は、東京圏のみならず全国の大都市に共通して見られる傾向である。合計特殊出生率（2008－2012 年）でみると、全国に 20 ある政令指定

[1] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」出生中位推計
[3] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」出生中位推計
[4] 日本創生会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

都市のうち、最低は札幌市の 1.08、最高でも浜松市の 1.57 となっており、本市の 1.32 は全国に 20 ある政令指定都市中 10 位と中位に属する。さらに言えば、都道府県単位で全国最高値である沖縄県ですら、その値は 1.97（2013 年）であり、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わる「人口置換水準[5]」といわれる 2.07 を下回るのである。

少子化の主な要因は、未婚化・晩婚化・晩産化や、子育てにかかるコストの上昇にあるのであって、その背景には、産業や消費社会の高度化等、高度経済成長期以来の日本人の生活スタイルの大きな変化があることを見逃してはならない。

本市を含む東京圏全体の合計特殊出生率が、全国的にみて低いことは事実であるが、一口に東京圏といっても、それぞれの地域に様々な特色がある。本市にも本市の実情があり、いわゆる“東京圏”として一般に想起されるものとは異なる特性を有している。

まち・ひと・しごと創生（地方創生）の推進には、このような地域の実情を詳細に分析し、戦略的に取り組むべき分野を見極めることが重要であり、地方版人口ビジョン・総合戦略を策定する意義はそこにあると考える。

千葉市の人口ビジョンの狙い

本市の人口ビジョンにおいては、地域の実情や、地域におけるライフスタイルのあり方といった国の「長期ビジョン」に加えるべき視点、とりわけ、千葉市を中心として経済的に一体性を有する圏域の実情に焦点を当て、分析を進める。

（２） 千葉県の現状

続いて、東京圏＝１都３県の一角をなす千葉県全体に目を向ける。

千葉県の総人口は、2010 年（平成 22 年）の 621.6 万人を境に、東日本大震災などの影響により、2013 年（平成 25 年）までの間に約 2.3 万人減少した後、2014 年（平成 26 年）に再び増加に転じた。今後の人口の見通しについて県は、2017 年（平成 29 年）10 月策定の千葉県総合計画「次世代への飛躍　輝け！ちば元気プラン」において、2015 年（平成 27 年）の 622.3 万人から、2020 年（平成 32 年）の 624.7 万人まで増加するが、その後は、2025 年（平成 37 年）に 621.1 万人、2030 年（平成 42 年）に 611.6 万人に減少するとの見通しを示している。

[5] 人口置き換え水準　人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わる状態となる合計特殊出生率

千葉県の高齢化

高齢化については、2015 年（平成 27 年）の 25.3%から、2020 年（平成 32 年）には 28.6%、2025 年（平成 37 年）には 30.0%、2030 年（平成 42 年）には 31.5%へと、急速に高まっていくことが予想されている。

（３） 千葉市における現状認識

千葉市総人口のピークは“2020 年”

ひるがえって千葉市では、2011 年度（平成 23 年度）に市の将来を見据えた中長期的な市政運営の基本方針となる「千葉市新基本計画」を策定している。

この「千葉市新基本計画」では、まちづくりの重要な課題として、「人口減少社会への対応」、「少子超高齢社会への対応」、「環境問題への対応」、「グローバル社会への対応」及び「自立・分権型都市経営」の 5 つを掲げた。

中でも、人口減少、少子高齢化の課題については、2035 年（平成 47 年）までを対象期間とした詳細な将来推計を行っており、市民・有識者を含めた策定審議会や、市議会における審議、市民への広報を通じて、広く認識の共有に努めてきたところである。

さらに、平成 29 年度に見直しを実施した「平成 30 年 3 月推計[7]」（以下、今回推計という。）では、将来推計を 2065 年（平成 77 年）まで進め、近年の動向を盛り込み、市の人口のピークを 2020 年（平成 32 年）と推計した（ピーク時人口 978,956 人）。

本市の総人口は、2000 年（平成 12 年）から 2010 年（平成 22 年）までの 10 年の間、毎年概ね 5～8 千人程度増加してきた。2011 年（平成 23 年）3 月 11 日に発生した東日本大震災を契機に増加のペースは一時大幅に抑えられたが、2014 年（平成 26 年）には前年比 2,325 人の増加にまで回復している。

「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の構成・趣旨

この人口ビジョンでは、先に述べた「人口ビジョンの狙い」のもと、まず既存の統計調査や RESAS（地域経済分析システム）のデータ等に基づいた、詳細な現状分析を行う。将来の見通しを示すためには、まず現在の市の姿を直視し、本市が持つ特徴や課題、周辺都市との比較による強みと弱み、本市を含む圏域の独自性等を、改めて明らかにしておく必要があると考えるためである。

その上で、本改訂版において、2015 年（平成 27 年）の国勢調査の人口数を基準として実施した、新たな人口推計をベースに、本市の自然動態や社会動態の近年の状況を加味して、将来推計を 2065 年（平成 77 年）まで進め、人口減少が本市の将来にもたらす様々な影響を確認する。

そして、本市が目指すべき人口の将来展望と実現に向けたシナリオを示す。

[7] 平成 30 年 3 月推計　全国及び周辺地域において人口減少が進むような対象地域外の人口動向を織り込んだ手法である「コーホートシェア延長法」を採用

2 千葉市の人口特性、経済産業構造

（１） 千葉市と周辺都市の人口動態

① 総人口の推移（実績値及び推計値）

まず、本市の総人口の推移と、今回推計により将来推計を確認する。なお、近隣他都市との比較を行うため、近隣他都市の推計値は社人研の推計値を使用した。

【総人口の推移（図表１,2）】

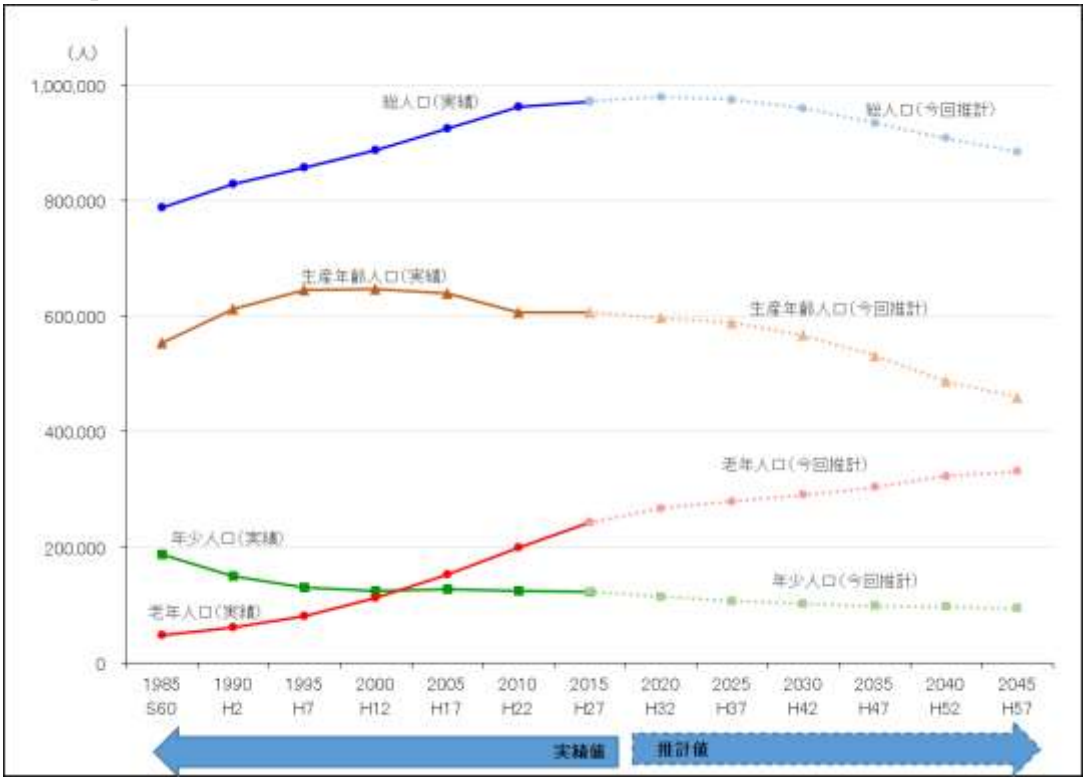
●本市の総人口は、これまで安定的に増加。（図表 1）

●自然増減は、2014 年(平成 26 年)以降 3 年連続で減少し、年々減少幅が拡大。（図表 2）

●社会増減は、近年プラスを維持するも、2015 年(平成 27 年)、2016 年(平成 28 年）と 2 年連続で前年実績を下回る。（図表 2）

●総人口は 2020 年（平成 32 年）にピーク（978,956 人）をむかえ、100 万人に一歩届かず、減少局面に入る見通し。（図表 1）

更新【図表 1】総人口と 3 区分別人口の推移（千葉市）

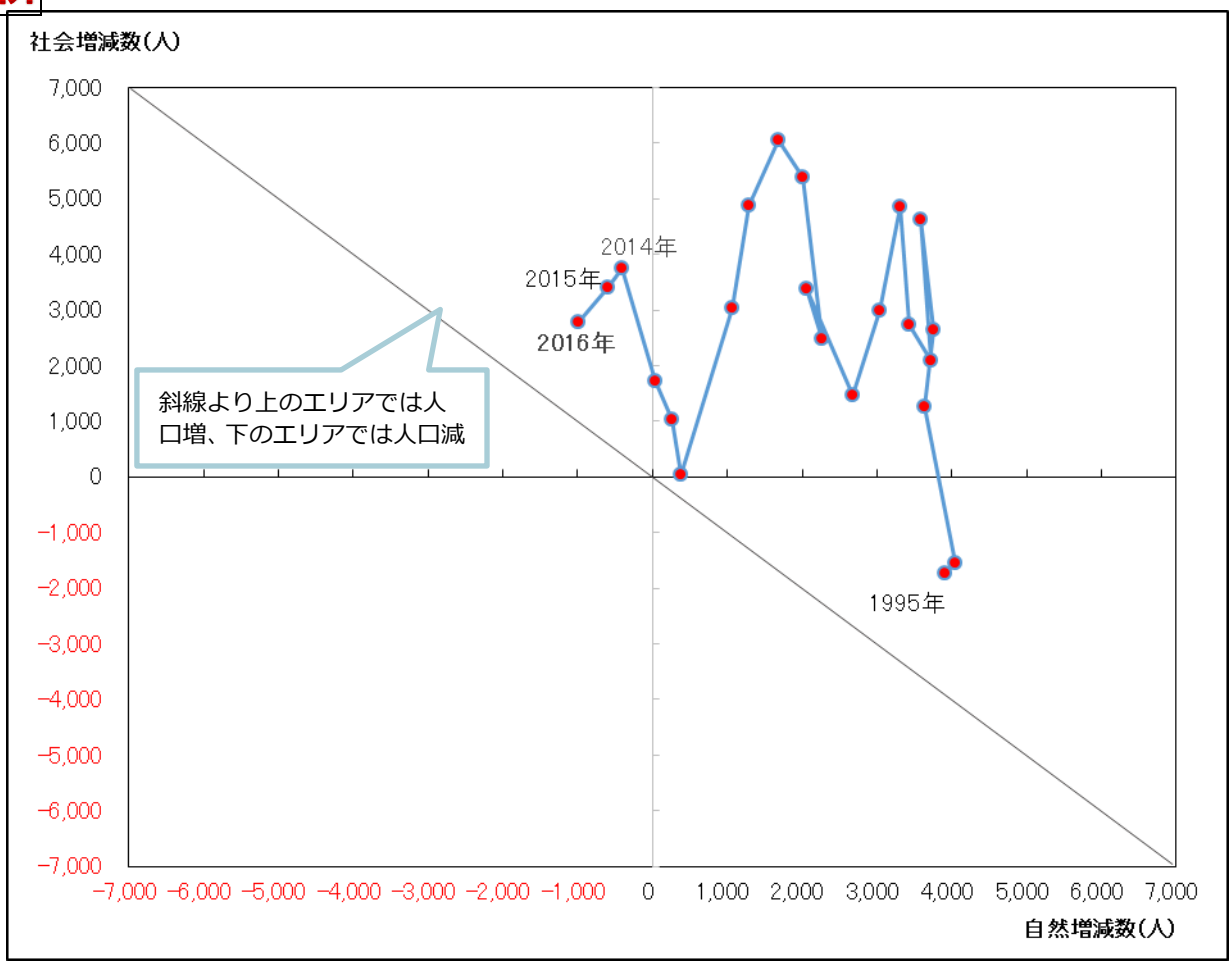


【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

【出典】総務省「国勢調査」

【注記】2015 年(平成 27 年)までは「国勢調査」による実績値、2020 年(平成 32 年)以降は「今回推計」。

更新【図表　2】社会増減、自然増減の推移（千葉市）



【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

【出典】「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）

②　人口推移の首都圏他都市との比較（人口減少指数）

次に、千葉市と首都圏の他都市との比較を通じて、千葉市の置かれた状況をより鮮明にしていく。

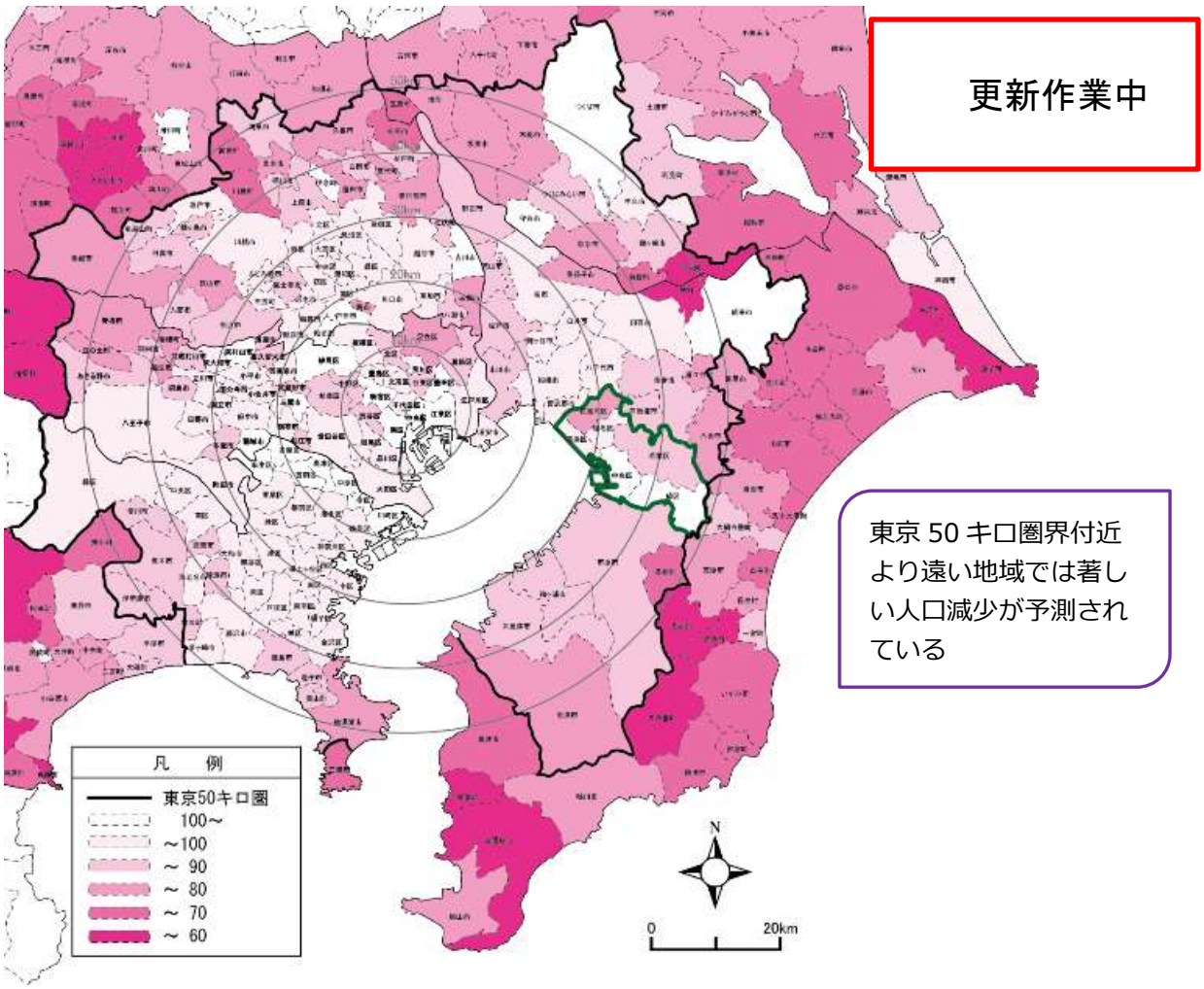
政令指定都市 4 市（さいたま市・横浜市・川崎市・相模原市）、及び千葉県東葛 4 市（市川市・船橋市・松戸市・柏市）、さらには東京都南葛 4 区（江東区・足立区・葛飾区・江戸川区）を比較対象とした。

【人口推移の首都圏他都市との比較【図表 4, 5, 6】

●本市総人口の、2015 年（平成 27 年）を 100 とした場合の 2045 年の人口減少指数[9]は、91.0（2015 年（平成 27 年）=971,882 人　⇒　2045 年（平成 57 年）=884,515 人）（図表 4、5、6）。

●さいたま市・川崎市・柏市・江東区等に劣るものの、他都市との比較では、一定規模の人口が維持されると予測されている（図表 4、5、6）。

【図表　3】千葉県及び東京 50 キロ圏内の市町村別人口減少指数（2040 年）

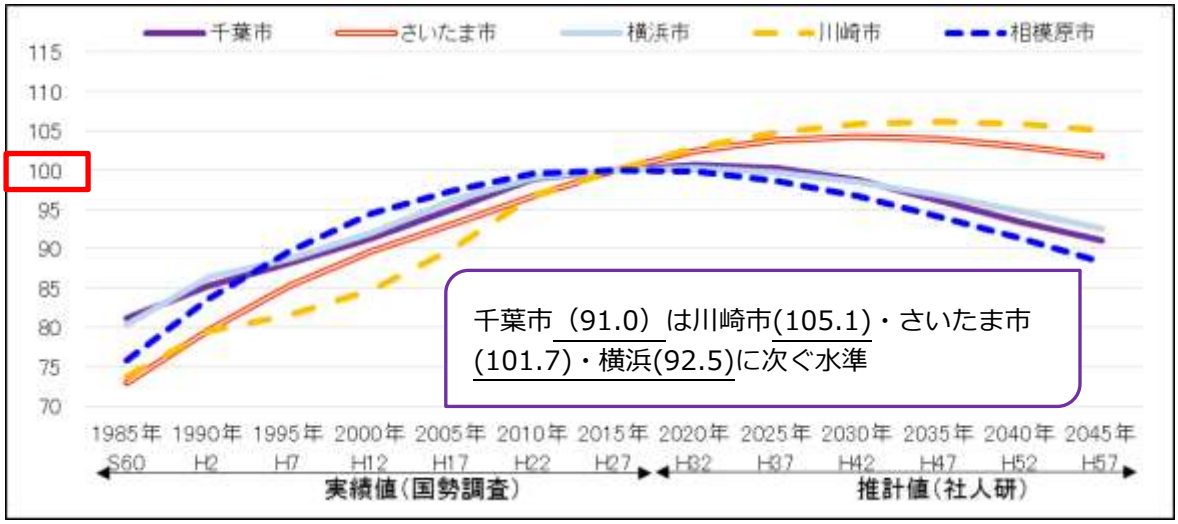


【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

[9]人口減少指数　最近の国勢調査時点（2015 年・平成 27 年）の人口を 100 とした時、どの程度まで減少（増加）するかを指数で表した。

更新

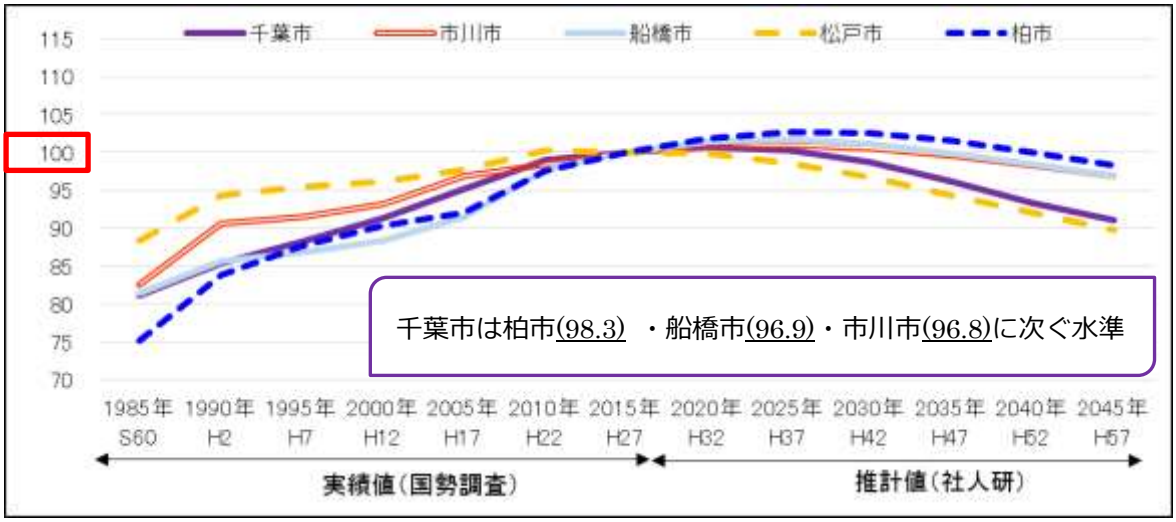
【図表　4】総人口の推移（2015 年＝100 とした人口減少指数）　千葉市及び政令 4 市



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」　千葉市推計は「今回推計」

更新

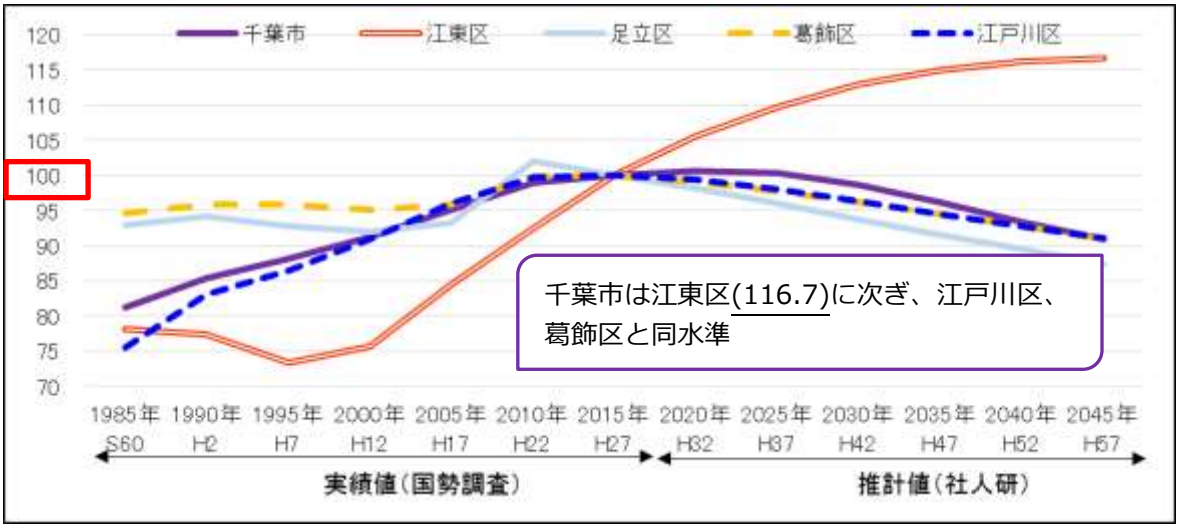
【図表　5】総人口の推移（2015 年＝100 とした人口減少指数）　千葉市及び東葛 4 市



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」　千葉市推計は「今回推計」

更新

【図表　6】総人口の推移（2015 年＝100 とした人口減少指数）　千葉市及び東京南葛 4 区



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」　千葉市推計は「今回推計」

③　年齢 5 歳階級別人口の推移

ここでは、年齢 5 歳階級別人口の実績値（国勢調査による）と 2045 年推計値を確認し、他の大都市との比較を加える。

【千葉市の人口ピラミッドの遷移（図表 7）】

●1980 年当時は、30～34 歳と並んで５～９歳が５%を超える多数を占めるなど、若い人口構成。

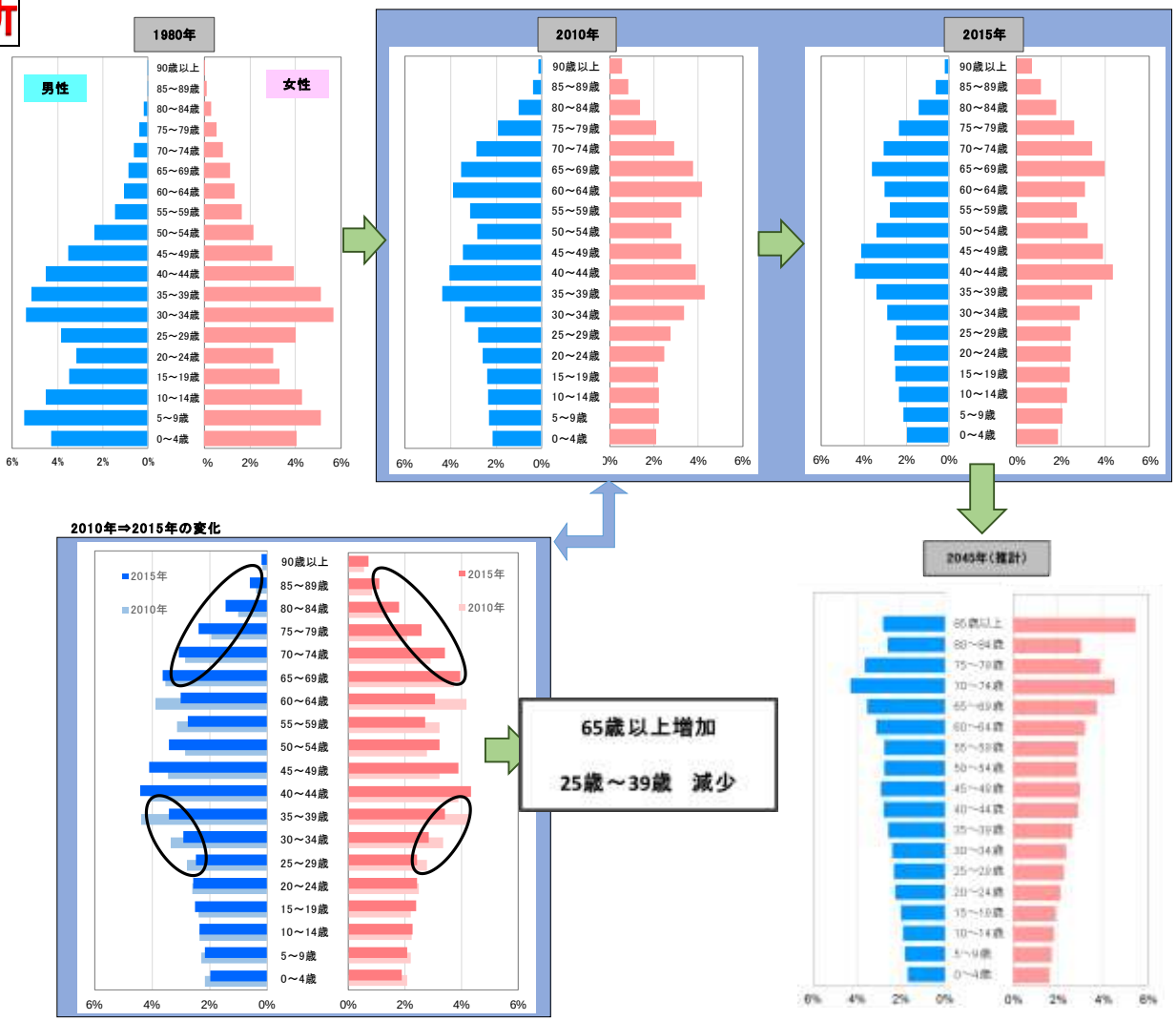
●2010 年では、35～44 歳、60～69 歳が多く、9 歳以下は２%程度にまで減少。5 年が経過した 2015 年（平成 27 年）は、40～49 歳、65～74 歳が多くなっている。

●2010 年から 2015 年（平成 27 年）にかけての 5 年間に、65 歳以上の割合の増加と 25 歳～39 歳の割合が減少。

●2045 年（平成 57 年）（推計）には 70～74 歳男女、85 歳以上の女性が多くなるなど、本市においても顕著な少子高齢化が進展する見通し。

更新

【図表　7】千葉市の人口ピラミッド　年齢 5 歳階級別人口比の推移（実績値及び推計値）



【資料】地域経済分析システム（経済産業省）　2045 年(平成 57 年)は「今回推計」

【首都圏政令市との比較（図表 8, 9）】

●2015 年（平成 27 年）現在、首都圏政令市のうち千葉市を含む４市は、ほぼ同様の傾向。

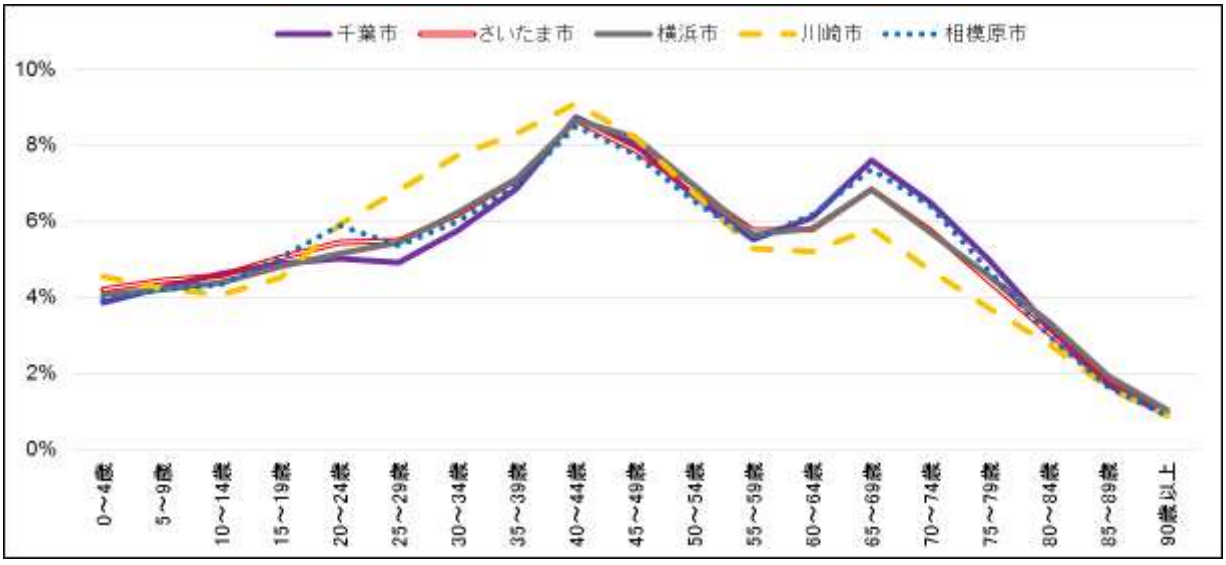
●一方、近年若い世代の流入が顕著な川崎市では、25～39 歳が相対的に多く、60～79 歳が少ない。（図表８）

●千葉市は、現状において、65 歳以上の割合が他政令市を上回る。（図表８）

●30 年後の 2045 年（平成 57 年）では、千葉市は 15～29 歳の少なさと、60～74 歳の多さが特徴的。（図表９）

更新

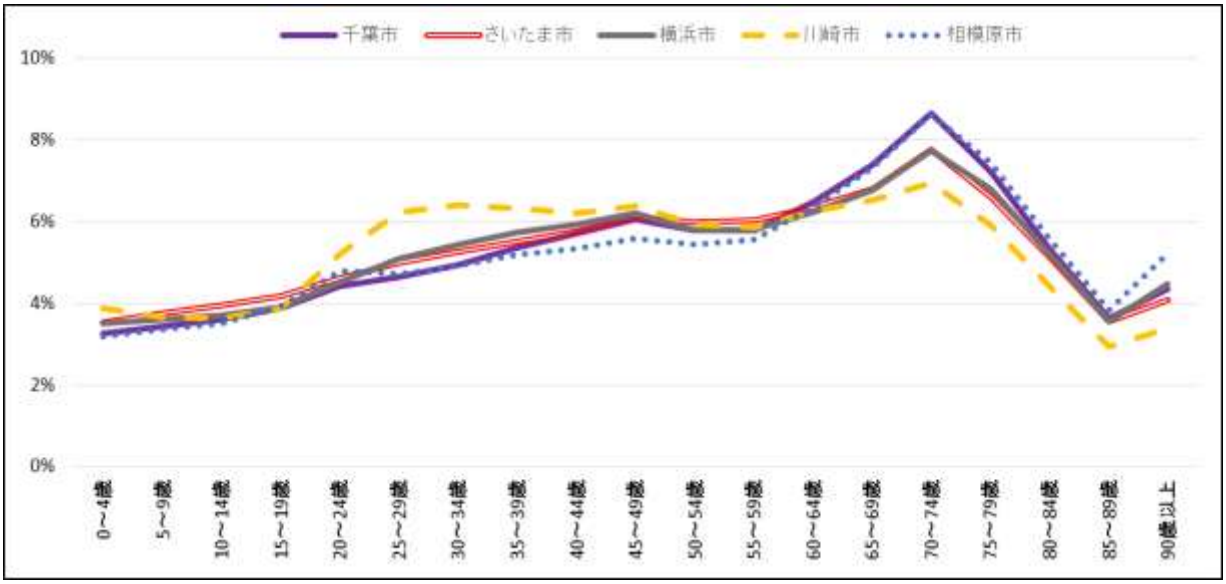
【図表　8】年齢 5 歳階級別人口比の首都圏政令市比較（2015 年）



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」　千葉市推計は「今回推計」

更新

【図表　9】年齢 5 歳階級別人口比の首都圏政令市比較（2045 年）



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」　千葉市推計は「今回推計」

④　合計特殊出生率に関する動向

ここでは、東京圏の合計特殊出生率（TFR[11]）の動向等の確認・分析を試みる。

【東京圏の合計特殊出生率（2008-2012）（図表１０）】

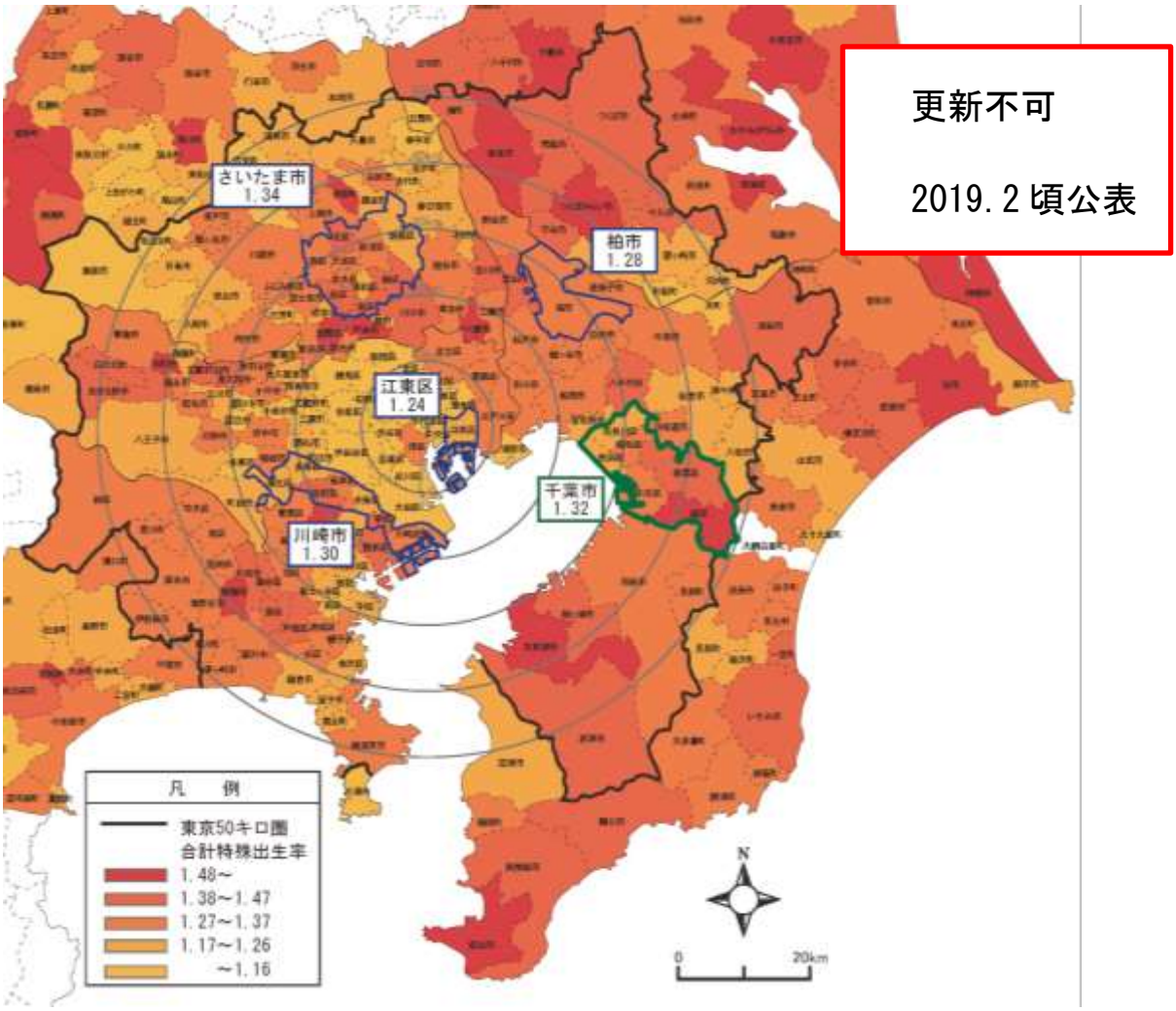
●千葉市の合計特殊出生率（2008-2012）は、市全体で 1.32（区別では、中央区 1.33、花見川区 1.26、稲毛区 1.28、若葉区 1.39、緑区 1.50、美浜区 1.23）。

●緑区の合計特殊出生率の高さ（1.50）は特徴的だが、市全体（1.32）では国（1.38）及び千葉県（1.33）の水準をやや下回る。

●東京 50 キロ圏内外で合計特殊出生率が本市緑区を上回る地域は少なく、埼玉県戸田市（1.55）、神奈川県綾瀬市（1.51）のみ。

●一方、2015 年（平成 27 年）の出生数は 8,087 人で、2010 年（平成 22 年）比 813 人減、10.1%減。

【図表　10】東京圏の合計特殊出生率（TFR）の動向（2008－2012）



【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

[11] 合計特殊出生率（Total Fertility Rate = TFR）「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数に相当する。

合計特殊出生率（TFR）を左右する要因は何か

【図表 10】からは、東京都心部の TFR が低水準となっている一方で、例えば「都心から離れれば TFR が回復する」というような単純な傾向がある訳でもないことがわかる。都心部から離れた郊外の市町村においても TFR が低水準となっている地域がある。

自治体ごとの TFR を左右するのは、結局のところ、その土地にどのようなライフステージの住民が住まい、どのような生活観や人生観を持っているのかによるものである。それは、例えば子育て施策の充実といった行政サービスの水準等のみによって左右できるものではなく、人の出入り、社会動態によっても大きく左右されてしまうものと考えられる。

このことは、【図表 11】にあるように、同じ千葉市内でありながら各行政区で TFR が大きく異なることから見ても明らかである。

適切な自然動態を維持するための社会増の重要性

また、②「人口推移の首都圏他都市との比較（人口減少指数）」で比較対象とした、本市よりもやや長期にわたり人口が維持されると予想される都市（さいたま市、川崎市、柏市、江東区等）においても、TFR に有意な差は見られない。これらの都市が人口を維持している要因は、主に社会増によるものと考えられる。

さらに、近年若い世代の流入が顕著な自治体では、比較的高い TFR となっている傾向も見て取れる（2017 年(平成 29 年)TFR、本市緑区(1.40)、木更津市(1.46)、戸田市(1.71)、八潮市(1.61)、流山市(1.53)、守谷市(1.68)等）。これらの自治体では、社会増が続いている局面で TFR も上昇しているという共通点があり、ここからも社会動態と TFR の推移には無視できない関係性があると考えられる。

都市の TFR を向上させ、将来の人口を一定水準確保していくためには、社会動態（社会増）が極めて重要ということである。そもそも若い世代に選ばれるような都市でなければ、自然増も期待できない。

TFR が比較的高水準となっている千葉市緑区には、大規模開発地域を中心に「東京都心部や中心市街地への交通アクセスが担保されており、子どもを産み育てやすい環境が整えられた地域」としての優位性があり、近年若い世代の流入が続いてきた。このような若い世代に選ばれる地域を市内に持続的に作り出し、広く外部（特に東京方面）に訴求することで、出産や子育てへのマインドを持つ世代を呼び込んでいくことが求められる。

更新【図表　11】合計特殊出生率（TFR）の推移

	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27
千葉市	1.24	1.27	1.27	1.31	1.30	1.32	1.34	1.32	1.35
中央区	1.29	1.26	1.31	1.35	1.35	1.34	1.36	1.31	1.30
花見川区	1.15	1.18	1.23	1.20	1.16	1.31	1.30	1.17	1.24
稲毛区	1.22	1.26	1.24	1.30	1.31	1.24	1.28	1.28	1.32
若葉区	1.22	1.31	1.24	1.40	1.38	1.33	1.38	1.28	1.28
緑区	1.34	1.46	1.45	1.37	1.45	1.52	1.50	1.39	1.40
美浜区	1.24	1.21	1.16	1.26	1.16	1.22	1.25	1.09	1.14
市川市	1.28	1.25	1.28	1.37	1.30	1.33	1.32	1.37	1.39
船橋市	1.28	1.31	1.35	1.36	1.38	1.37	1.39	1.36	1.39
浦安市	1.10	1.14	1.13	1.17	1.17	1.04	1.11	1.09	1.09
流山市	1.27	1.31	1.33	1.38	1.49	1.44	1.50	1.47	1.53
柏市	1.21	1.24	1.28	1.32	1.33	1.29	1.31	1.29	1.37
木更津市	1.24	1.33	1.37	1.55	1.47	1.52	1.52	1.43	1.46
習志野市	1.23	1.22	1.22	1.28	1.32	1.33	1.35	1.33	1.38
市原市	1.26	1.27	1.27	1.32	1.35	1.37	1.34	1.39	1.35
四街道市	1.18	1.18	1.17	1.30	1.32	1.31	1.43	1.46	1.41
千葉県（参考）	1.25	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.38
特別区部	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19	1.22
横浜市	1.21	1.22	1.23	1.26	1.23	1.27	1.27	1.30	1.32
川崎市	1.23	1.24	1.23	1.24	1.26	1.28	1.30	1.30	1.37
さいたま市	1.20	1.24	1.24	1.38	1.26	1.25	1.31	1.28	1.42
国（参考）	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45

更新【図表　12】千葉市各区の出生数の推移　（単位：人）

	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27
千葉市	8,094	8,142	7,996	8,087	7,808	7,707	7,572	7,273	7,274
中央区	1,760	1,704	1,822	1,859	1,835	1,776	1,776	1,784	1,747
花見川区	1,441	1,411	1,444	1,359	1,257	1,396	1,335	1,236	1,274
稲毛区	1,290	1,331	1,302	1,370	1,325	1,202	1,190	1,219	1,241
若葉区	1,133	1,186	1,099	1,193	1,163	1,072	1,090	1,017	995
緑区	1,073	1,177	1,131	1,074	1,134	1,181	1,146	1,062	1,051
美浜区	1,397	1,333	1,198	1,232	1,094	1,080	1,035	955	966

【出典】千葉市「人口動態統計」（厚生労働省）

⑤　人口の転入元・転出先（実績値）

ここでは、再び社会動態に着目し、本市と他都市の転入超過・転出超過の状況から、本市の特徴を分析する。

【千葉市への転入・転出の状況（図表 13、14）】

●千葉市の主な人口転入元は、近隣市町を中心に構成されており、千葉県内（特に県東南部）に対する人口吸引力が強い。（図表 13, 14）

●一方、「東京都心に近い地域からの人口吸引力」が弱く、東京都に対しては 1,000 人を超える転出超過。また、四街道市への転出が多い。（図表 14）

更新 【図表　13】転入超過・転出超過の状況（千葉市）2010 年(平成 22 年)～2016 年(平成 28 年)

【転入超過】（網掛けは千葉市以東、以南の地域）

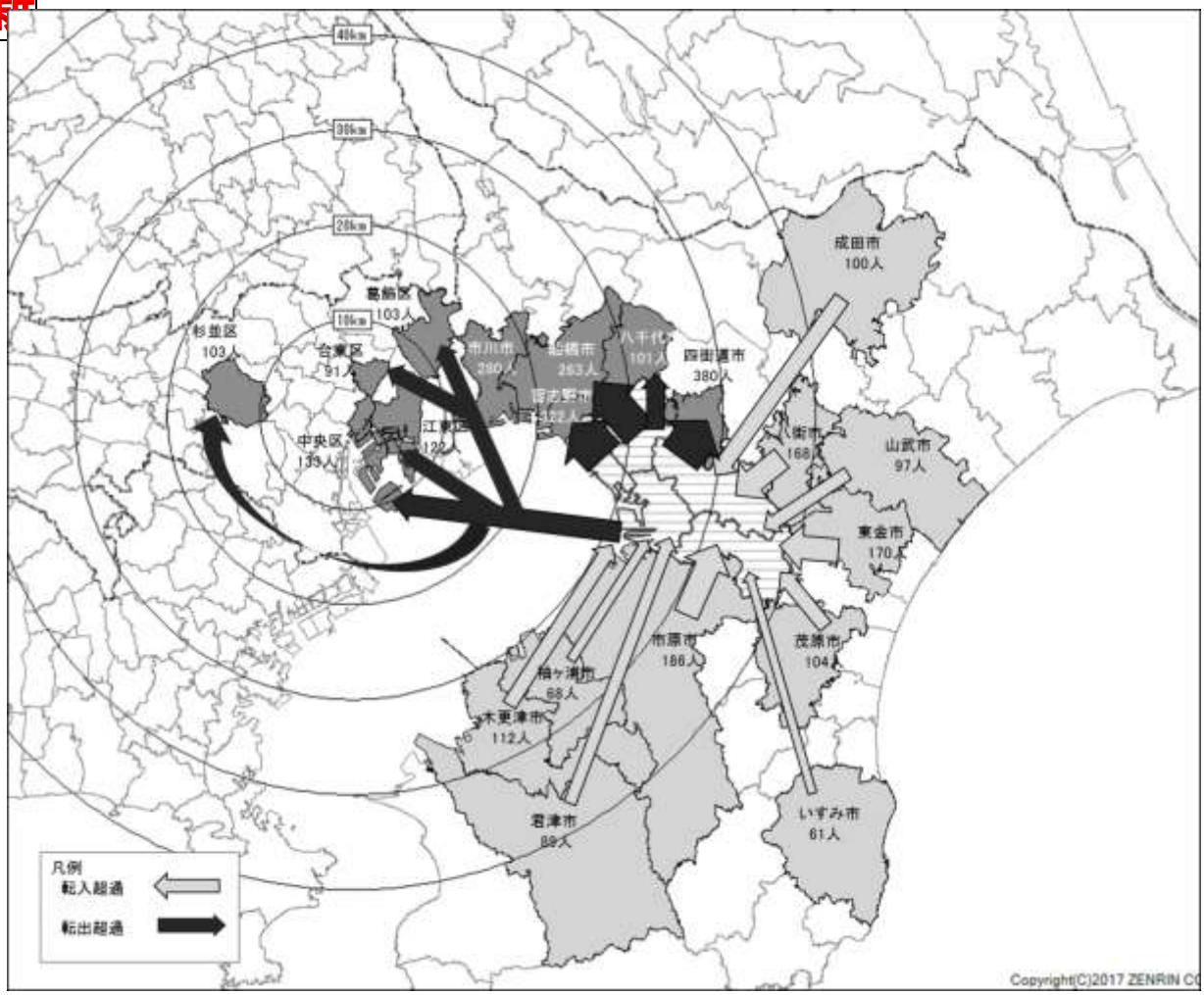
	2010(H22)		2011(H23)		2012(H24)		2013(H25)		2014(H26)		2015(H27)		2016(H28)	
	転入元	人数	転入元	人数	転入元	人数	転入元	人数	転入元	人数	転入元	人数	転入元	人数
1位	市原市	440	市原市	382	市原市	462	市原市	569	市原市	321	八街市	218	市原市	186
2位	東金市	217	市川市	291	東金市	164	茂原市	196	茂原市	245	茂原市	152	東金市	170
3位	市川市	204	茂原市	261	八街市	144	東金市	190	東金市	167	市原市	139	八街市	168
4位	茂原市	195	八街市	162	茂原市	118	木更津市	148	八街市	161	東金市	139	木更津市	112
5位	八街市	159	浦安市	154	柏市	113	八街市	108	山武市	117	大網白里市	107	茂原市	104
6位	浦安市	140	東金市	154	浦安市	107	成田市	101	浦安市	106	成田市	81	成田市	100
7位	君津市	95	木更津市	144	木更津市	104	山武市	94	成田市	93	袖ケ浦市	78	山武市	97
8位	岡崎市	78	宇都宮市	87	山武市	87	大網白里市	93	木更津市	86	いすみ市	74	君津市	89
9位	松戸市	61	いわき市	73	成田市	72	浦安市	59	川崎市川崎区	79	山武市	65	袖ケ浦市	68
10位	いすみ市	59	郡山市	69	江戸川区	71	君津市	57	君津市	76	川崎市川崎区	63	いすみ市	61
	その他	5,328	その他	4,161	その他	4,018	その他	4,195	その他	4,567	その他	4,513	その他	4,382
合計		**6,976**		**5,938**		**5,460**		**5,810**		**6,018**		**5,629**		**5,537**

【転出超過】（網掛けは都区部及び千葉市より東京寄りの地域）

	2010(H22)		2011(H23)		2012(H24)		2013(H25)		2014(H26)		2015(H27)		2016(H28)	
	転出先	人数	転出先	人数	転出先	人数	転出先	人数	転出先	人数	転出先	人数	転出先	人数
1位	船橋市	224	四街道市	525	四街道市	378	船橋市	602	習志野市	299	四街道市	232	四街道市	380
2位	四街道市	197	江東区	208	江東区	251	習志野市	381	八千代市	259	習志野市	226	習志野市	322
3位	江東区	178	佐倉市	113	船橋市	207	四街道市	332	墨田区	137	江東区	176	市川市	280
4位	佐倉市	97	中央区	101	八千代市	136	江東区	272	市川市	133	墨田区	125	船橋市	263
5位	習志野市	93	川崎市中原区	84	世田谷区	104	八千代市	177	中央区	129	八千代市	118	中央区	133
6位	葛飾区	79	世田谷区	81	墨田区	102	葛飾区	129	江東区	124	世田谷区	116	江東区	122
7位	世田谷区	74	葛飾区	73	葛飾区	90	墨田区	112	四街道市	111	中央区	99	杉並区	103
8位	川崎市中原区	72	渋谷区	71	中央区	79	文京区	112	佐倉市	90	品川区	91	葛飾区	103
9位	港区	64	台東区	67	杉並区	76	中央区	86	港区	89	船橋市	88	八千代市	101
10位	墨田区	61	文京区	56	台東区	76	品川区	81	世田谷区	80	葛飾区	82	台東区	91
	その他	2,178	その他	3,327	その他	3,088	その他	2,914	その他	2,398	その他	2,639	その他	2,773
合計		**3,317**		**4,706**		**4,587**		**5,198**		**3,849**		**3,992**		**4,671**

【資料】住民基本台帳移動報告（総務省）

更新 【図表　14】千葉市への主な転入超過・転出超過の状況（2016 年(平成 28 年)）



【資料】住民基本台帳移動報告（総務省）

千葉市の社会増

ここからは、本市の社会増が、地方圏からの転入というよりも、県東南部地域、本市以東、以南の都市に支えられている状況が見て取れる。

都道府県単位でも、千葉県内からの転入数が全体の 42.1%を占めており、この点は首都圏の他の政令市と比較しても特徴的である。

千葉市を含む圏域の人口減少指数

ここで、②で見た千葉市人口の 2015 年（平成 27 年）を 100 とした時の 2045 年（平成 57 年）の指数（93.1）を、千葉市への転入が多い上位 5 都市（市原市、東金市、八街市、木更津市、茂原市）を加えた圏域で再計算をすると、85.7（2015 年＝1,601,753 人　⇒　2045 年＝1,373,152 人）となる。本市の周辺都市にまで目を向けて、圏域全体の人口動向を踏まえると、千葉市単体で見るよりもさらに加速度的に減少していくことがわかる。

【東京圏の人口増加地域（図表 15）】

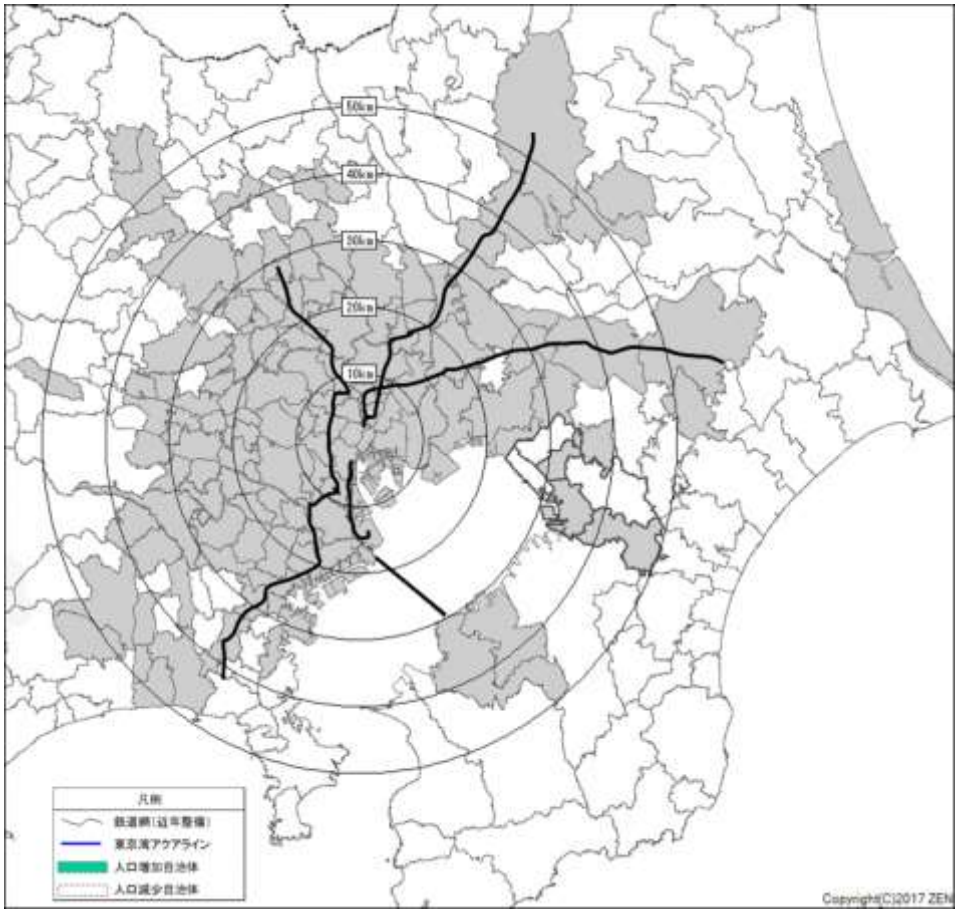
●千葉市全体では人口増を維持。ただし、花見川区、若葉区、美浜区では既に人口減少に転じている。

●千葉市の以東、以南の地域では既に人口減少が始まっている。

●東京 50 キロ圏は人口増減の境界線であり、千葉市は人口増加地域の波打ち際である。

更新

【図表　15】2014 年度(平成 26 年度)から 2016 年度(平成 28 年度)における人口増加地域



【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）

本市周辺圏域の実情

2014 年度（平成 26 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）にかけて人口が増加した自治体を示した【図表 15】を見ると、本市は全体では人口増加地域に含まれる（ただし、花見川区、若葉区、美浜区では人口減）が、本市以東以南の地域では既に人口減少が始まっている。

本市の社会増が、主にこれらの地域からの転入により支えられていることは、既に確認したとおりである。本市が将来にわたり活力を維持していくためには、本市単独ではなく、既に人口減少がはじまっている周辺都市までを含めた圏域全体で、人口の維持・増加を考えていかなければならない。

拠点性を高め「ダム」機能を発揮する

本市の場合、東京都に対して年間約 1,000 人程度の転出超過がある。県東南部、周辺都市を含めた圏域として人口を確保していくためには、本市は県内における「人口のダム」機能[12]を発揮していく必要がある。そのためには、本市の持つ都市機能の集積を高め、圏域の拠点都市としての役割を果たしていかなければならない。

またそれと同時に、東京方面からの人口の流入を促すために、本市を含めた圏域全体で居住地としての魅力を訴求していくことも重要である。

圏域のおける本市の拠点性等については、（2）「千葉市と経済的に一体性を有する圏域」以下でより詳細な分析を行う。

12 「人口のダム」理論 総務省「定住自立圏構想」の研究会等において取り上げられ、最近では日本創生会議「ストップ少子化・地方元気戦略」でも話題になった考え方。地方圏の人口流出を食い止めるため、日常生活に必要な機能を圏域で確保し、集積構造を構築しようという発想に基づくもの。地方圏の政令指定都市や、連携中枢都市宣言を行っている地方中核都市などでも都市の果たすべき役割として取り上げられることがある。

⑥　人口の年齢別社会動態の状況（実績値）

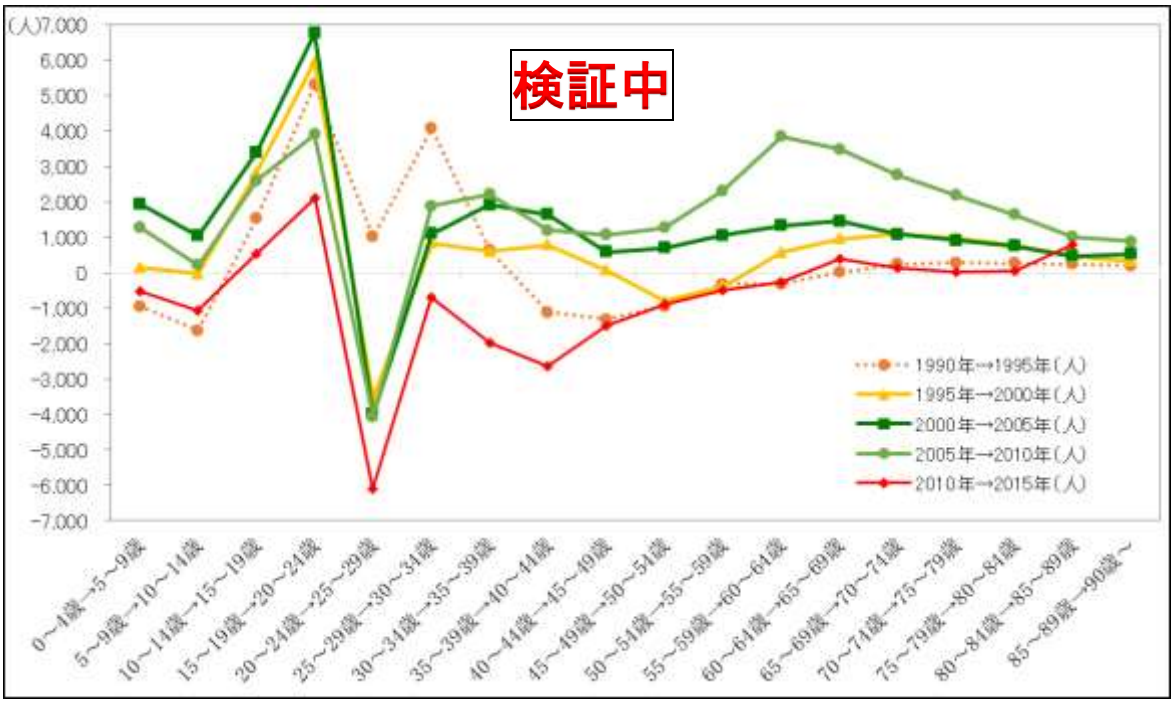
やや視点を変え、社会増減（転出入）の「年齢層」に着目して、本市の特徴を見ていきたい。

【年齢 5 歳階級別純移動の推移（図表 16）】

●時代によって差はあるものの、15～19 歳→20～24 歳における著しい転入超過（大きな「山」）と、20～24 歳→25～29 歳における著しい転出超過（大きな「谷」）が見られる。

更新

【図表　16】年齢 5 歳階級別純移動の推移（千葉市）



【出典】地域経済分析システム（経済産業省）、2010 年→2015 年のみ国勢調査をもとに算出
（2010 年→2015 年のデータは、地域経済分析システムが現時点で更新されていないことから、国勢調査をもとに算出したデータを掲載。出典が異なることから取扱いについて検証中）

学生の市内への定着

この 15～29 歳にかけての大きな「山」と大きな「谷」は、大学を多く抱える都市においてしばしば見られる傾向である。本市には 13 の大学、短期大学が立地しており、このことは本市の「強み」であると同時に、「課題」ともなっているといえる。

学生や若い社会人が、進学・就職などの機会に本市に転入し、大学卒業や転勤などを契機として転出していってしまう。

「谷」の幅を抑え、若い世代の定着を図ることは、本市の社会増にとって極めて重要といえる。

稼得世代の安定的確保

また、30 歳代、40 歳代の「稼得能力」の高い世代の動態が、時代によって大きく変動している点も注意しなければならない。これは、東京圏の地価動向や産業構造の変化により、例えば「マイホームを購入する際の選択肢」といった要素も大きく変化してきたことが関係していると考えられる。

企業立地の促進や市内産業の育成により、魅力ある就業の場の創出を図るとともに、「稼得世代」に選ばれるための要因を探り、そのための環境整備を進めることで、地価や景気の動向、産業構造の変化等に大きく左右されない、ベースとなる定住人口を確保し、将来的なリスクを低減していく視点が求められる。

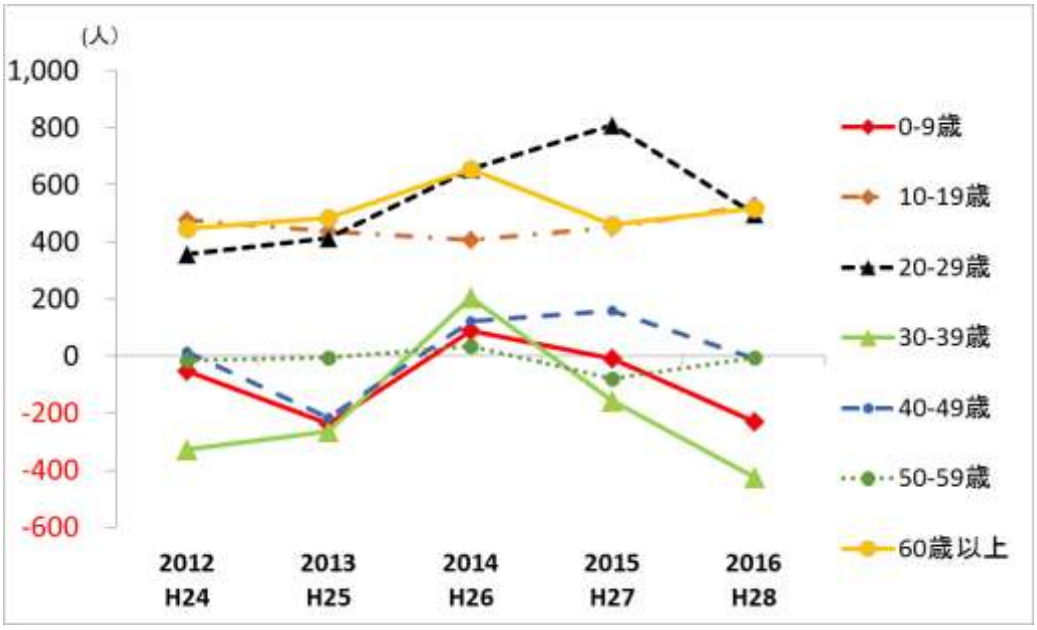
【年齢階層別の社会増減の状況（図表 17、18）】

●60 歳以上は転入超過の一方、子育て世代である 30・40 代とその子どもである 0～9 歳は転出超過。（図表 17）

●30～39 歳と 0～9 歳の主な転出先は、東京都区部と四街道市。一方、県東南部に対しては、概ね転入超過。（図表 18）

新規

【図表　17】年齢階級別転入超過数の推移



【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）

新規 【図表　18】移動相手自治体別転入超過数（2016 年（平成 28 年））

	東京	関東		近東					常磐		県東部・南部（隣接）						県東部・南部（遠隔）				その他県外	総数
	特別区部	神奈川・埼玉・東京（23区除）	北関東	船橋	市川	習志野	八千代	浦安	松戸	柏	四街道	市原	佐倉	東金	八街	大網白里	茂原	成田	木更津	その他県内		
0-9歳	93	-26	27	43	15	-29	-30	3	-10	-18	-105	-136	-30	-6	1	-19	-13	18	6	-42	26	**-232**
10-19歳	-112	-47	62	-7	-23	-10	-15	2	-4	-17	-16	24	1	33	12	15	19	3	21	137	450	**528**
20-29歳	-961	-131	193	-193	-218	-97	-14	-22	-24	-15	-65	205	34	83	82	21	65	25	57	484	987	**496**
30-39歳	-363	-35	55	-74	-46	-77	-41	1	-8	-16	-117	-9	-30	42	28	9	16	33	11	91	104	**-426**
40-49歳	-108	-5	50	-14	-47	-57	-17	24	15	6	-62	35	-15	1	16	6	7	17	6	42	92	**-8**
50-59歳	-72	75	36	-17	2	-32	-12	10	-9	-9	-12	28	-5	2	10	9	4	7	-3	18	-37	**-7**
60歳以上	158	86	37	-1	37	-20	28	27	-4	-9	-3	39	7	15	19	12	6	-3	14	23	50	**518**

【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）

新規 年齢階層別社会増減の状況

2012 年(平成 24 年)から 2016 年(平成 28 年)の年齢 10 歳階級別転入超過の状況をみることとする。

60 歳以上は転入超過であり、特別区を中心に、多方面から転入している。これは、退職後の住環境を求めた結果、千葉市が居住地として選択されていることを示唆しているものと考えられる。

一方、30・40 代とその子どもである 0～9 歳は転出超過の状況であり、出産や子育て期にある世帯が流出しているものと考えられる。

さらに、子育て世代の社会増減に着目すると、30～39 歳の主な転出超過先は東京都区部に近い都市及び四街道市であり、0～9 歳については習志野市、八千代市、四街道市、市原市及び佐倉市といった近隣市への転出が目立つ。

一方で、県東部・南部の自治体に対しては概ね転入超過となっている。

以上を合わせると、出産子育て期にある世帯は主に市原市や四街道市、八千代市、習志野市等の近隣市に流出し、その他単身世代を中心に、東京都区部方面へ流出しているものと考えられる。

とりわけ、近隣市では大規模開発による新しいまちづくりが進む地区も見受けられることから、出産子育て世代の居住選択に、新たな住環境の供給が影響を与えていることが示唆される。

その流出を、本市以東、以南の自治体からの流入でカバーしている状況と考えられる。

新規 ⑦ 外国人人口の状況

ここでは本市の外国人人口の動向を確認し、本市の特徴を分析する。

新規

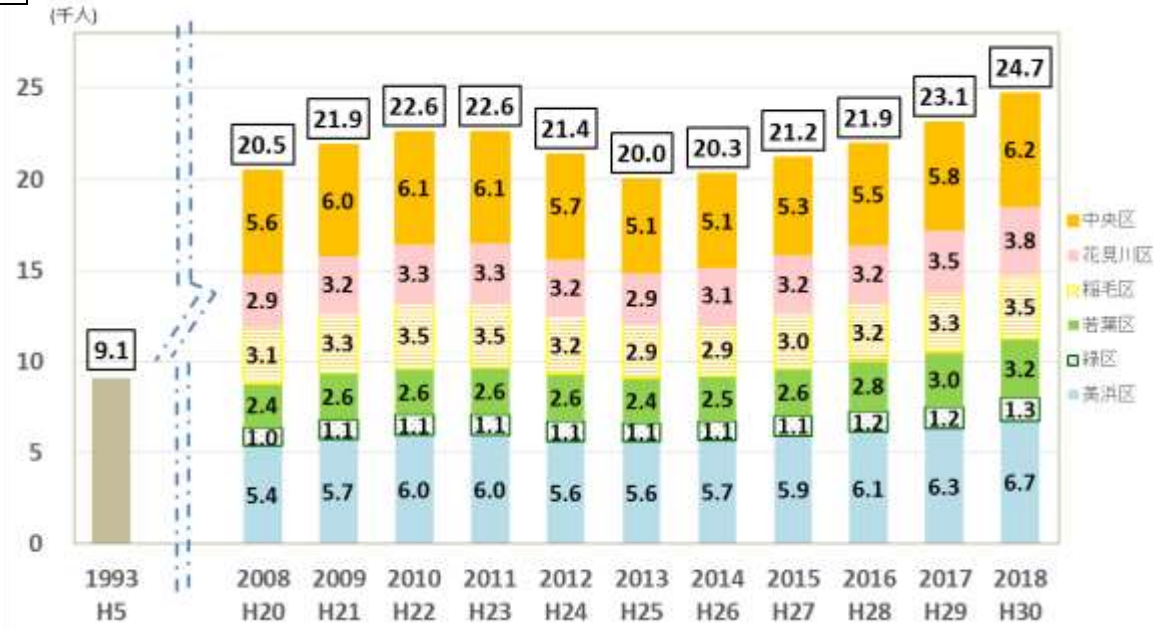
【外国人人口の推移（図表　19、20）】

●本市の外国人人口は、東日本大震災の影響を受けたと考えられる 2012,2013 年(平成 24,25 年)を除き、継続的に増加。（図表　19）

●行政区別では、美浜区・中央区が多い。外国人住民の割合（2018 年(平成 30 年)）は、美浜区 4.6%、中央区 3.0%（千葉市全体 2.6%）。

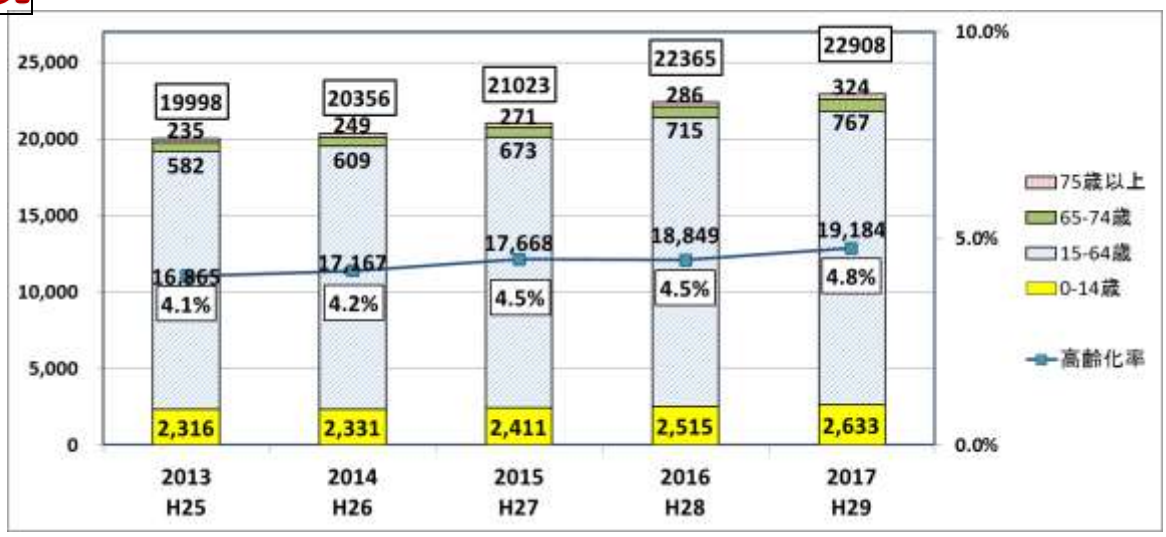
●年齢４区分別では、15～64 歳人口比率が高い。構成比は、５年間で大きな変化なし。（図表　20）

新規 【図表　19】行政区別外国人人口の推移



【出典】住民基本台帳に記録されている住民の数を基にグラフを作成（各年３月末現在）

新規 【図表　20】年齢４区分別外国人人口の推移



【資料】住民基本台帳移動報告（総務省）

新規

【外国人住民の国籍別割合の推移（図表　21）】

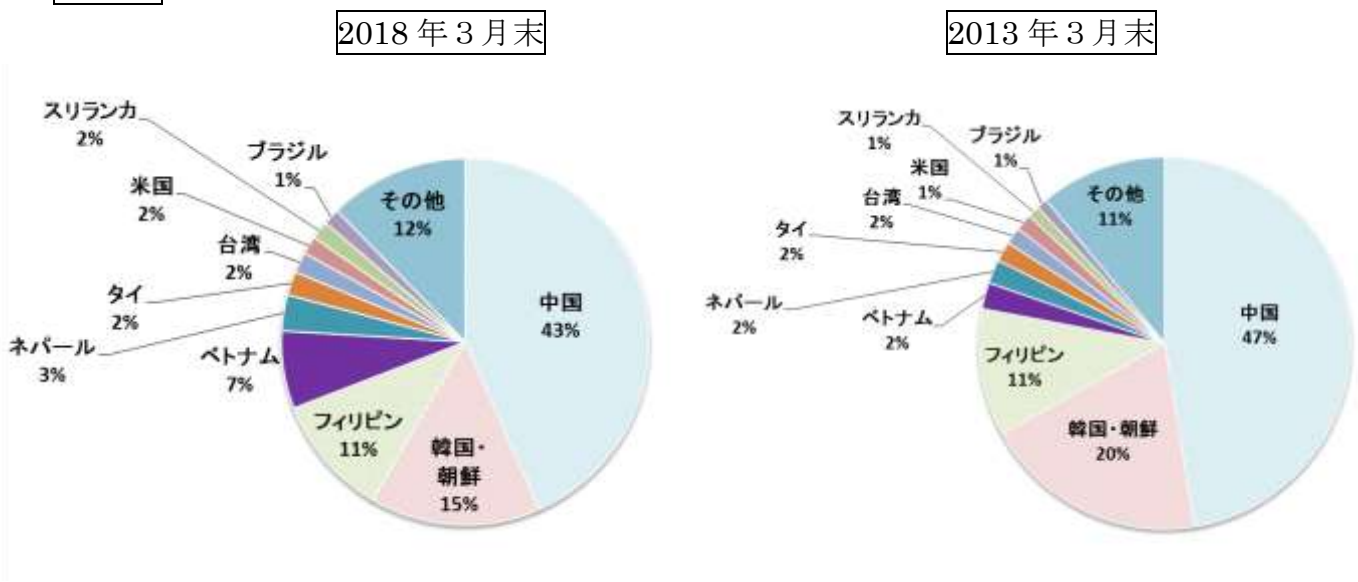
●国籍別では、中国、韓国・朝鮮の割合が高い。

●５年間の推移では、大きい変化はないものの、ベトナムの割合が上昇。

●外国人人口が集中する美浜区では、中国が 70%に達する。

新規

【図表　21】外国人住民の国籍別割合の推移



【出典】住民基本台帳に記録されている住民の数を基にグラフを作成（2018 年 3 月末現在）

多文化共生のまちづくりの重要性

・外国人人口の割合は継続的に増加しており、現時点で 2.6%ではあるものの、今後も増加が見込まれる。

・市内企業への赴任や市内大学等への留学など、生産年齢人口として初めて転入するケースが多いことを踏まえ、ビジネスや住環境、そして教育環境など、外国人市民にとって暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めることが重要である。

（２） 千葉市と経済的に一体性を有する圏域

（１）の⑤「人口の転入元・転出先」に関する分析では、本市を含む「圏域」という視点の重要性を述べた。そこで次に、この「圏域」について分析を加える。

ここでは、東京 50 キロ圏（東京都のほか、茨城県・千葉県・埼玉県・神奈川県の一部を含む）を設定し、通勤や買い物といった人の動きを整理した。この東京 50 キロ圏には、「都道府県・経済圏の地域経済分析」（経済産業省）における東京特別区経済圏[13]や、「平成 24 年度消費者購買動向調査」（千葉県）における千葉商圏[14]等が含まれている。

これらを分析することで、「千葉市と経済的に一体性を有する圏域」が東京圏の中でどのような性格を持ち、本市がその中でどのような位置付けとなっているかを明確にする。

[13] 経済産業省 平成 27 年 3 月 23 日公表 「都道府県・経済圏の地域経済分析」では、全国 47 都道府県、233 経済圏について産業構造、産業特性の分析を行っており、都市雇用圏の考え方に基づき設定された経済圏では、千葉市は「東京特別区経済圏」に含まれている。

[14] 千葉県 平成 25 年 3 月公表 「平成 24 年度千葉県消費者動向調査」で設定されている「千葉商圏」は、千葉市を中心とする県内最大の商圏である。第一次商圏（吸引人口 30%以上）に千葉市、第二次商圏（吸引人口 10%以上 30%未満）に 15 市町、第三次商圏（吸引人口 5%以上 10%未満）に 10 市町村が含まれる。

①　通勤流動

まず、本市民の通勤先、また他市区町村から本市への通勤の状況に着目し、本市と他市区町村との人の流れを確認する。

【千葉市民の通勤先（図表 22）、国勢調査】

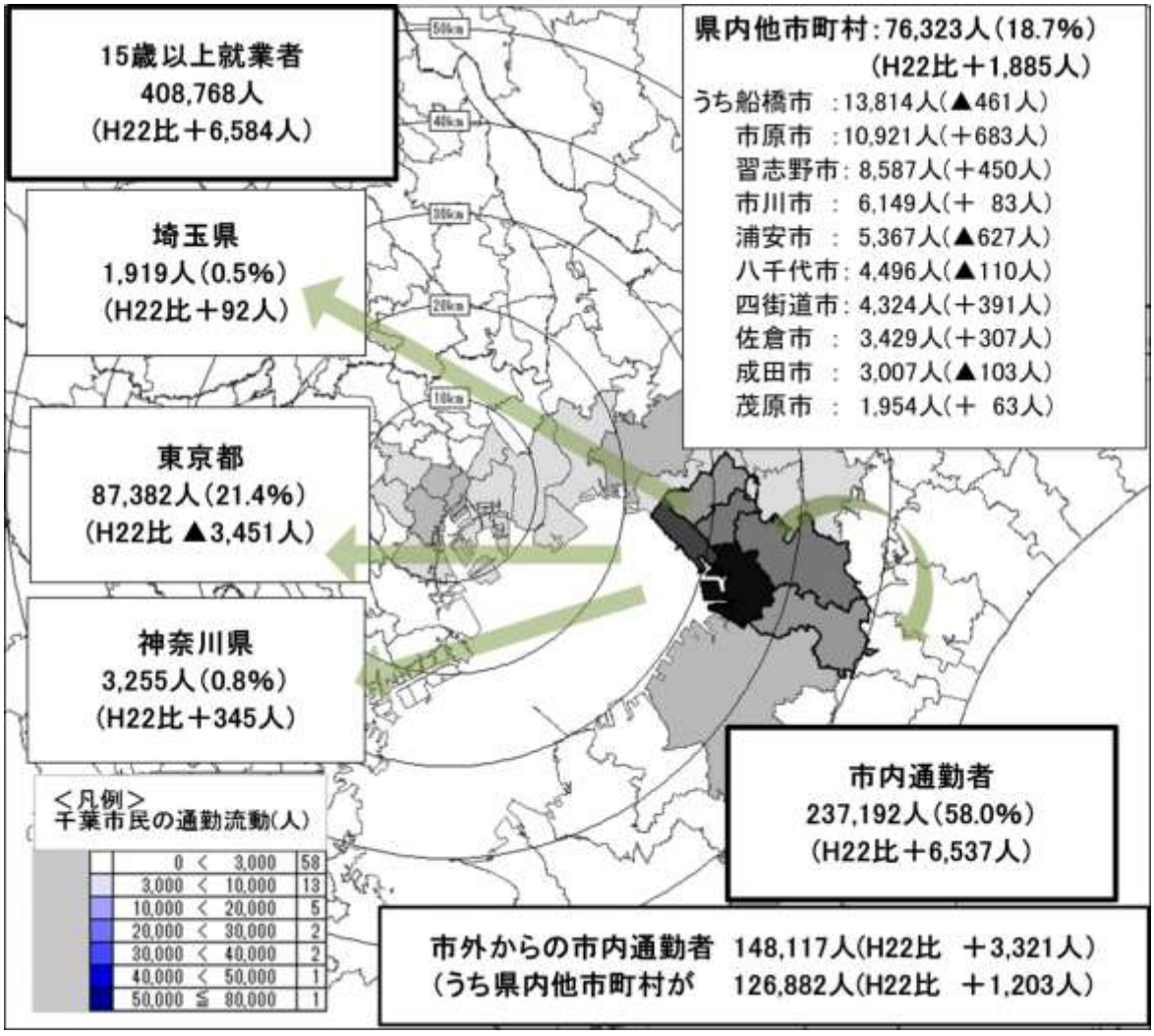
●2015 年（平成 27 年）の市内通勤者は 58.0%で、H22 年比 0.6 ポイント増（6,537 人増）。

●県内他市への通勤状況は、相手先、通勤者数ともに 5 年間で大きな変化なし。

●東京都への通勤者は、21.4%で、H22 年比 1.2 ポイント減（3,451 人減）。

更新

【図表　22】千葉市からの通勤流動の推移（平成 22 年から平成 27 年）



【出典】平成 22,27 年国勢調査（総務省）

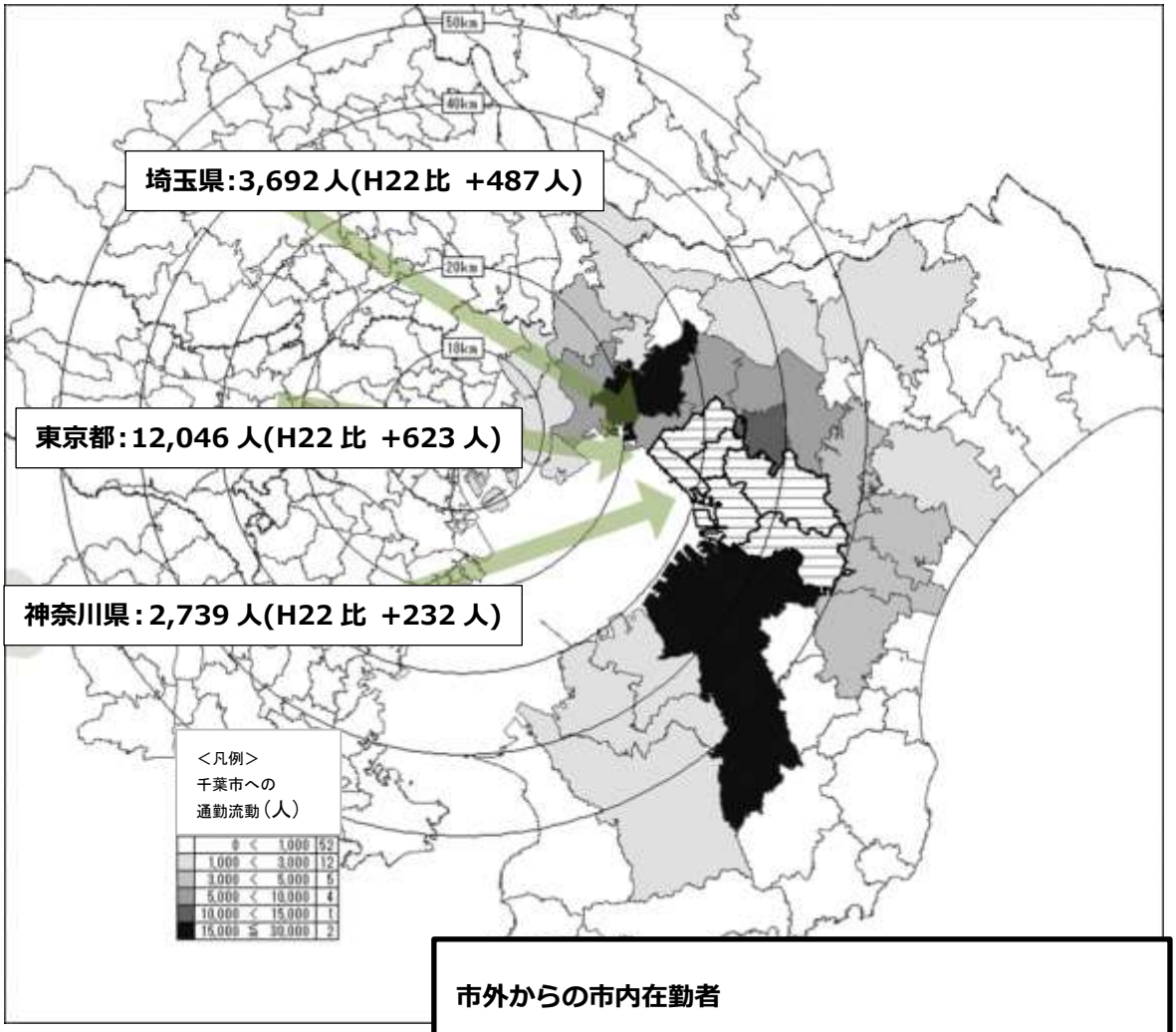
【就業の場としての千葉市（図表 23）、国勢調査】

●千葉市への通勤流動は、2010 年（平成 22 年）と 2015 年（平成 27 年）で大きな変化なし。

●通勤者の常住地は千葉県内の近隣都市が中心であり、人数では、市原市、船橋市、四街道市、習志野市の順で多い。

更新

【図表　23】市外からの通勤流動



【出典】平成 22,27 年国勢調査（総務省）

市外からの市内在勤者

合計：148,117 人（H22 比+3,321 人）
県内他市町村：126,882 人(+1,203 人)
うち市原市　：20,167 人(+　862 人)
船橋市　：15,594 人(+1,194 人)
四街道市　：11,409 人(+　342 人)
習志野市　：　9,100 人(+　862 人)
佐倉市　：　7,333 人(▲　 34 人)
八千代市　：　6,440 人(+　223 人)
市川市　：　5,651 人(+　223 人)
茂原市　：　4,931 人(▲　237 人)
八街市　：　4,440 人(+　534 人)
大網白里市　：　4,311 人(▲　 43 人)

新規【図表　24】首都圏政令市の勤務先別割合（%）（2010 年(平成 22 年)⇒2015 年(平成 27 年)）

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市	相模原市
勤務先	市内	57.4⇒58.0	51.3⇒50.5	43.6⇒42.2	61.0⇒60.0	53.2⇒53.1
	県内他市	18.5⇒18.7	15.1⇒15.5	12.6⇒12.8	12.0⇒12.2	20.5⇒20.5
	東京都	22.6⇒21.4	30.8⇒30.5	42.5⇒43.4	26.0⇒26.4	25.2⇒25.1

【出典】平成 22,27 年国勢調査（総務省）

千葉市民 ≠“千葉都民”

これらのデータから、いわゆる“千葉都民”というイメージとは、明らかに違う結果が見て取れる。

市内勤務の割合は 58.0%と引き続き高く、一方で東京都への通勤者の割合は首都圏政令市で最も低くなっている。また、14 万人を超える人々が、市外から本市に通勤している。

これらは、千葉県内における通勤先として、本市が変わらず高い拠点性を有していることを示しており、市内で働く場は縮小していないと考えられる。

一方、都内勤務の割合は 22.6%から 21.4%へと低下した。これは、子育て世代の転出超過とあわせて考えると、バブル期以降現在まで続く、東京都心により近い地域における住宅供給を背景とした「都心回帰」の影響とも考えられる。

② 昼夜間人口比率の状況

続いて、昼夜間人口比率[15]を確認する。

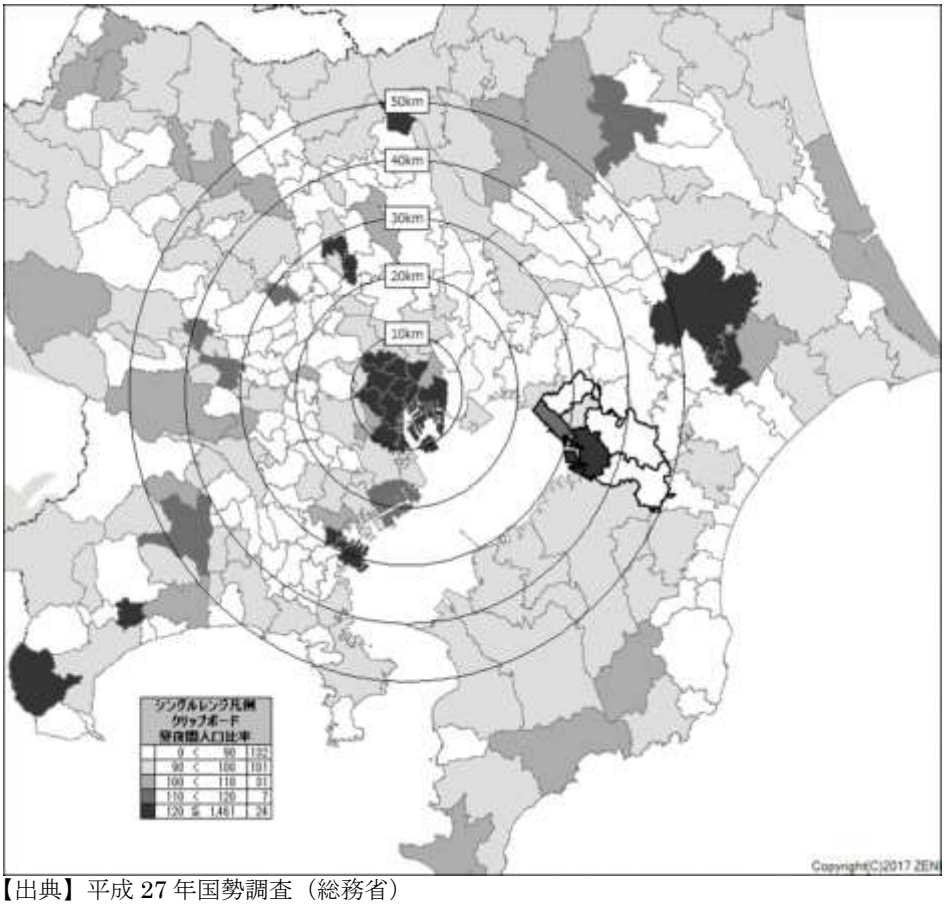
【東京圏の昼夜間人口比率（図表 25、26）】

●全市では、97.9%と、首都圏政令市で最も高い。

●中でも、千葉市中央区では 123.7%と高水準を維持。

●東京圏で昼夜間人口比率 120%を超える地域は、他に東京都区部の一部、横浜市西区・中区、さいたま市大宮区、成田市等と少ない。

更新 【図表　25】東京圏の昼夜間人口比率



【出典】平成 27 年国勢調査（総務省）

更新 【図表　26】首都圏 5 政令市の昼夜間人口比率

首都圏政令市	昼夜間人口比率(H27)	昼夜間人口比率(H22)
千葉市	97.9	97.5
さいたま市	93.0	92.8
横浜市	91.7	91.5
川崎市	88.3	89.5
相模原市	88.3	87.9

【出典】平成 27 年国勢調査（総務省）

[15] 国勢調査では、常住人口（夜間人口）に通勤・通学による流入、流出を加味した昼間人口を算出している。「昼夜間人口比率」は常住人口（夜間人口）を 100 とした時の、昼間人口の値を指す。

高い昼夜間人口比率

昼夜間人口比率を首都圏政令市で比べると、本市は100に満たないとはいえ、東京圏の他の大都市と比べ突出して高い。①で確認した通勤流動と併せ、首都圏の５政令市の中で、本市がやや特異な性格を持つことが分かる。

千葉市において、昼夜間人口比率が“100に近い”ということは、ベッドタウン的性格と、就業の場としての性格がある程度バランスがとれているということである。このことは、千葉市とその周辺地域が独立した生活機能を有していることを示唆している。

③ 通勤時間の状況

続いて、東京圏の住民の通勤時間から、本市の特徴を明らかにする。

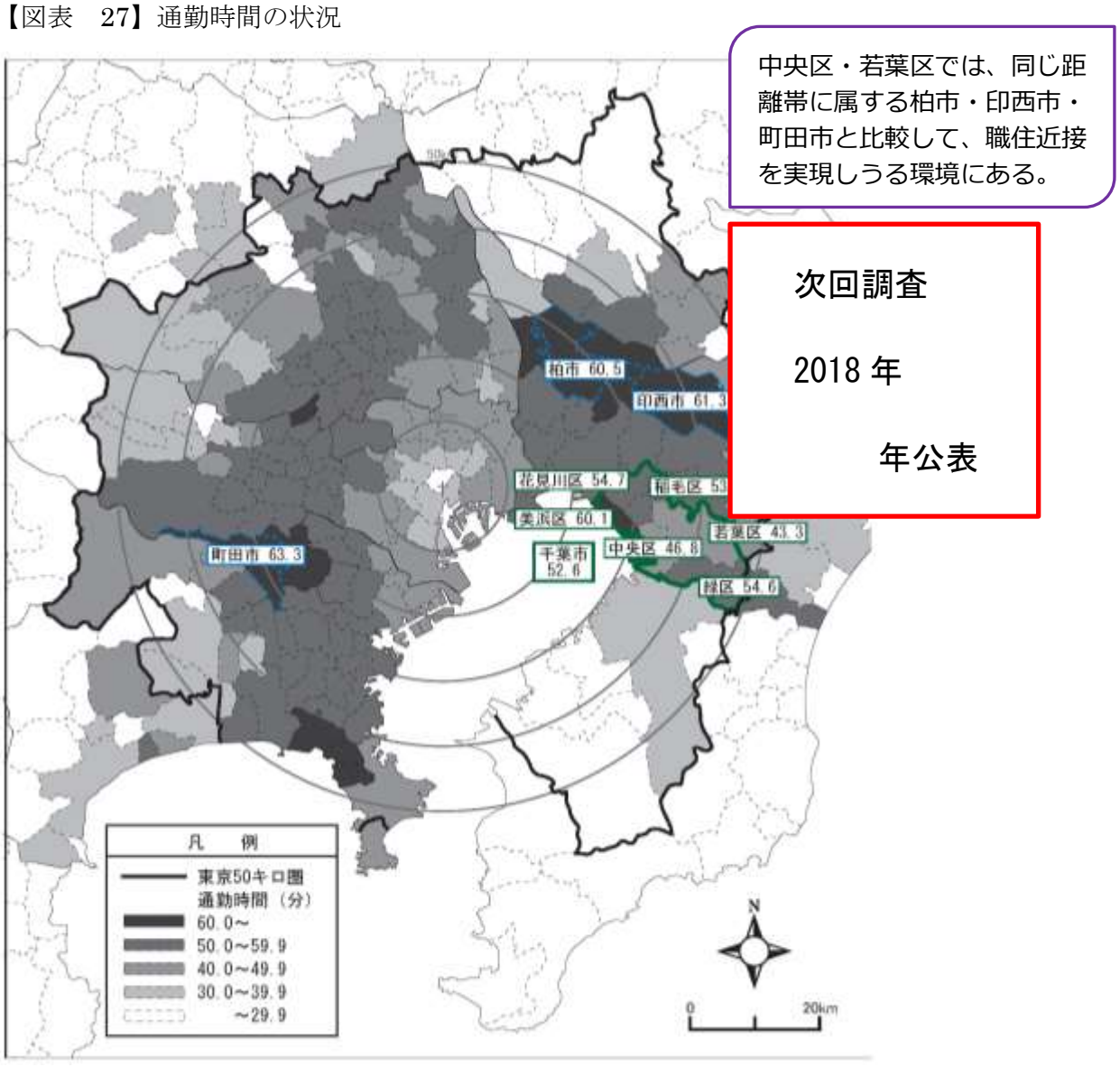
【通勤時間の状況（図表 27）】

●千葉市における「家計を主に支えるものの通勤時間（持家・中位）」は、市全体 52.6 分、中央区 46.8 分、花見川区 54.7 分、稲毛区 53.5 分、若葉区 43.3 分、緑区 54.6 分、美浜区 60.1 分。

●美浜区の通勤時間の長さは、東京に通勤する住民が比較的多いためと考えられる。

●市内在勤の住民が比較的多い、中央区・若葉区の通勤時間は、同じ距離帯に属する柏市・印西市や町田市と比較して短時間に収まる。

【図表　27】通勤時間の状況



【出典】平成 25 年住宅土地統計（総務省）

④ 買い物動向（実績値）

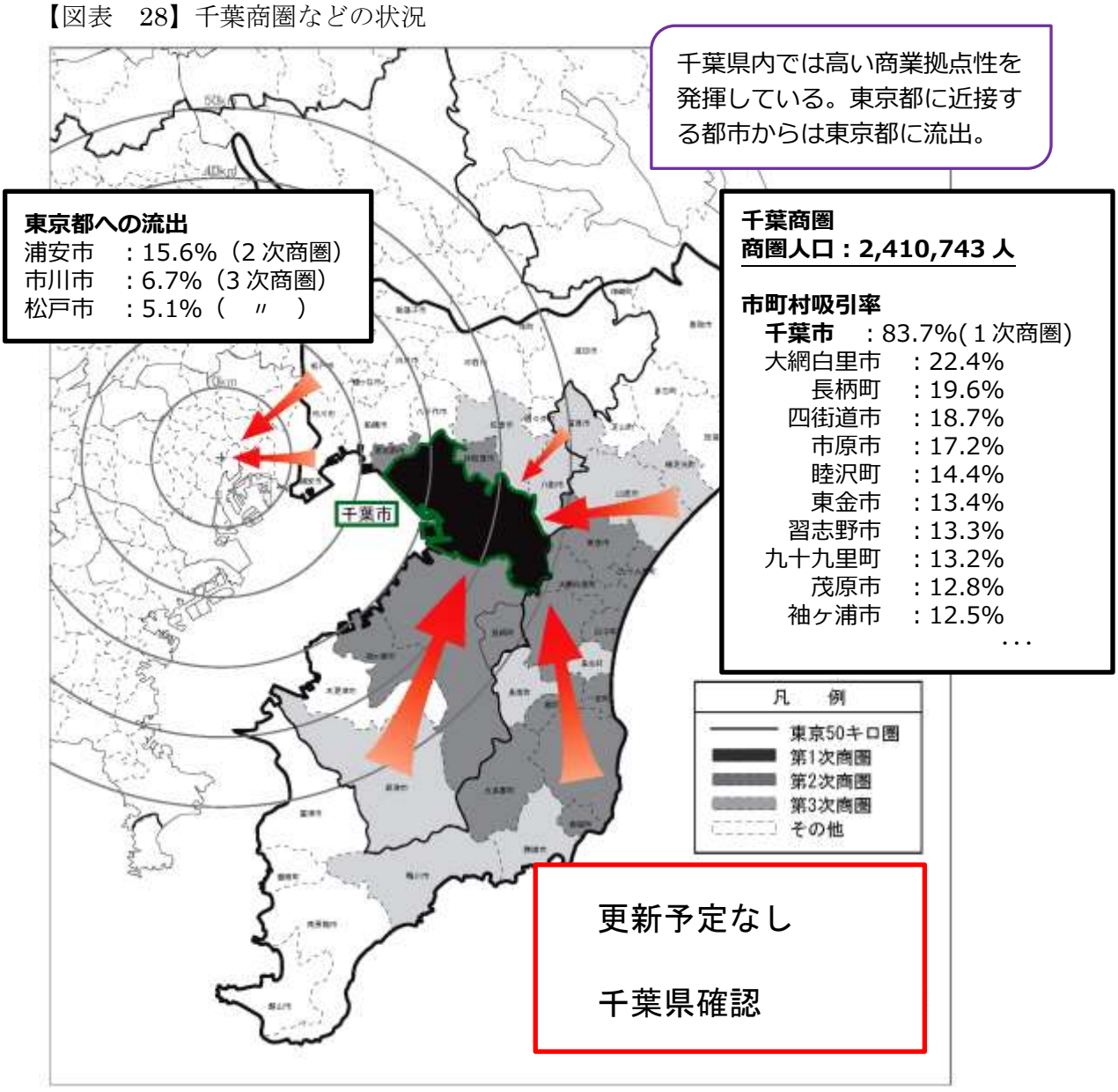
千葉県消費者動向調査において設定された「千葉商圏」は、商圏内に 26 市町村を擁する県内最大の商圏である。

【買い物動向（図表　28）】

●千葉市は、「千葉商圏」の中心都市として、県内で最大の吸引人口を有しており、高い商業拠点性を有している。

●近隣市の中で「千葉商圏」に含まれない船橋市・木更津市は、独自の商圏を形成。また、市川市・浦安市・松戸市は東京都区部への流出が顕著（東京商圏）であり、「千葉商圏」には含まれない。

【図表　28】千葉商圏などの状況



【出典】平成 24 年度千葉県消費動向調査

⑤ パーソントリップ

平成 20 年第 5 回東京都市圏パーソントリップ調査[16]（東京都市圏交通計画協議会）から首都圏における人の動きを確認する。

【千葉市におけるパーソントリップ（図表 29）】

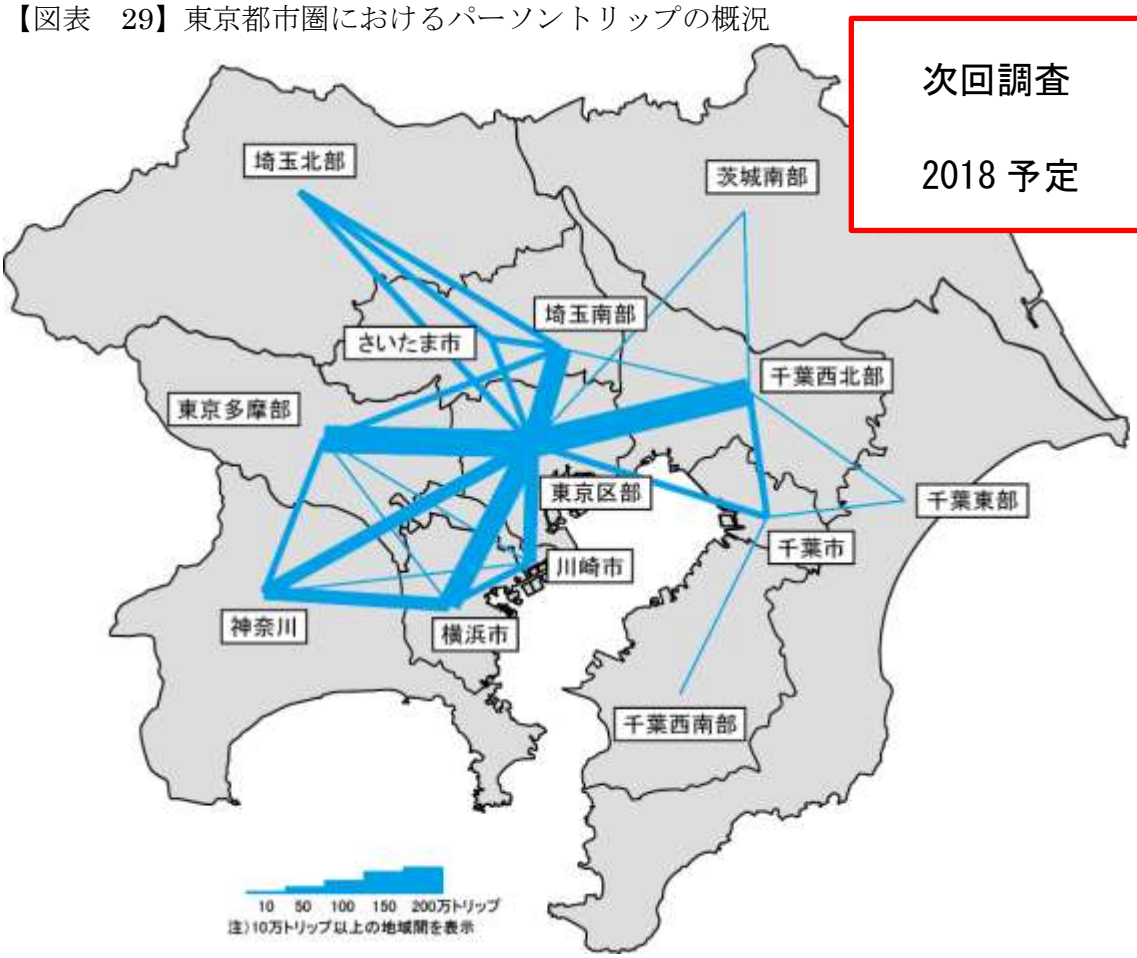
●千葉市の総トリップ数 2,096,243 のうち、市内でのトリップ数は 1,485,805 と 70.9%を占める。東京区部へのトリップ数は 166,893 で 8.0%。

●東京区部へのトリップ数を比較すると、横浜市では 744,160（総トリップ数の 9.9%）、川崎市では 458,114（同 16.5%）、さいたま市では 285,641（同 10.8%）となっており、千葉市は数、割合ともに突出して低い。

【東京区部から千葉市へのパーソントリップ（図表 29）】

●東京区部から千葉市へのトリップ数は 167,139（総トリップ数の 0.6%）であり、横浜市（同 2.9%）、川崎市（同 1.8%）、さいたま市（1.1%）を大きく下回る。

【図表　29】東京都市圏におけるパーソントリップの概況



【出典】平成 20 年第 5 回東京都市圏パーソントリップ調査（東京都市圏交通計画協議会）

[16] パーソントリップ調査は、人の移動に関する内容についての調査であり、ある人の平日の 1 日の動きを調査している。人がある目的をもって、ある地点からある地点へと移動する単位を「トリップ」としている。

東京都心部との“つながり”の薄さ

このパーソントリップ調査もまた、千葉市の東京圏における特殊な立ち位置を示している。【図表 29】から明確に読み取れるように、本市は東京圏の政令市との比較で、東京都心部とのトリップ数が少ない。一方で、千葉市内でのトリップ数が 1,485,805 と非常に多く、独立性が高いパーソントリップ状況にあるといえる。

この“つながり”の薄さは本市の弱点でもあるが、本市のとるべき方針、戦略に対する貴重な示唆ともなっている。東京都心部への“つながり”の維持・向上を図る一方で、圏域の拠点都市として、独立性の高い地勢を活かした都市戦略を展開していくことが重要となる。

千葉市周辺地域の交通インフラの動向

また、最近の交通インフラの整備状況に着目すると、鉄道ではつくばエクスプレス（秋葉原～つくば、2005 年開業）、成田新高速鉄道（都心～成田空港、2010 年開業）、上野東京ライン（相互直通運転、2015 年開業）が開業し、道路網では、圏央道（境古川 IC～つくば中央 IC、2018 年開通）、外環道（三郷南 IC～市川市高谷 JCT、2018 年開通）が開通する等の変化が生じている。

これら交通インフラの整備に伴う千葉市及びその周辺地域における人や物の流れに対する影響を注視していくことが必要である。

（３） 千葉市の地域経済分析

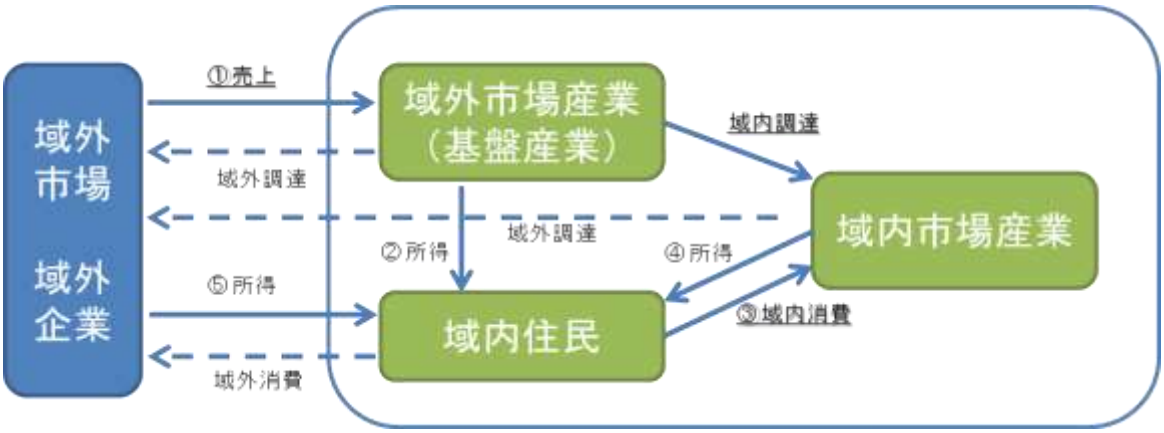
本市の人口ビジョン及び総合戦略が目的とする「人口減少の克服と地域の活性化」にとって、地域経済の重要性については論を俟たないが、特にまち・ひと・しごと創生（地方創生）においては、「地域経済循環モデル」という考え方が重要であると言われる。

域外から稼ぎ、域内で循環させる

この考え方は、①地域外を市場とする「域外市場産業」が域外から資金を稼ぎ、②雇用者所得として地域内住民の消費活動の元手となり、③その元手をもとに域内市場産業で消費され、④域内市場産業が発展し、さらなる域内需要の拡大につながるというものである。また、ベッドタウン型の都市では、⑤域外企業から域内住民が稼いでくる所得も重要である。

【図表 30】は、この地域経済循環モデルの概観を示したものである。矢印は資金の流れを表しているが、端的に言えば、実線の矢印を濃く太くし、点線の矢印を最小限に抑えていくことで、①、⑤により域外から稼いだ“外貨”を、極力域内において循環させることができる。この地域経済循環を強固にしていくことが、地域経済の発展、域内雇用の充実につながり、定住人口を増やすことに寄与する。

【図表　30】地域経済循環の概観図



ここでは、本市の地域経済を分析することで、経済産業構造の現状を把握し、地域の「稼ぐ力」にとってキーとなる産業や、課題となる分野を明らかにする。

①　千葉市経済の概観

本市では、経済規模や循環、構造などを体系的に明らかにするため、市内における１年間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の３面から総合的・計量的に捉えた市民経済計算を行っている。ここではまず、2014 年度（平成 26 年度）における本市の経済活動の流れを俯瞰した後、市内経済の近年の推移を確認する。

【千葉市の経済構造（図表 31）】

●地域経済活動は、生産、所得、支出の三面から一体的に捉えられる。生産活動により付加価値が生じ、付加価値が所得として就業者と企業に分配され、所得を基に消費と投資が起こり、再び生産につながる。

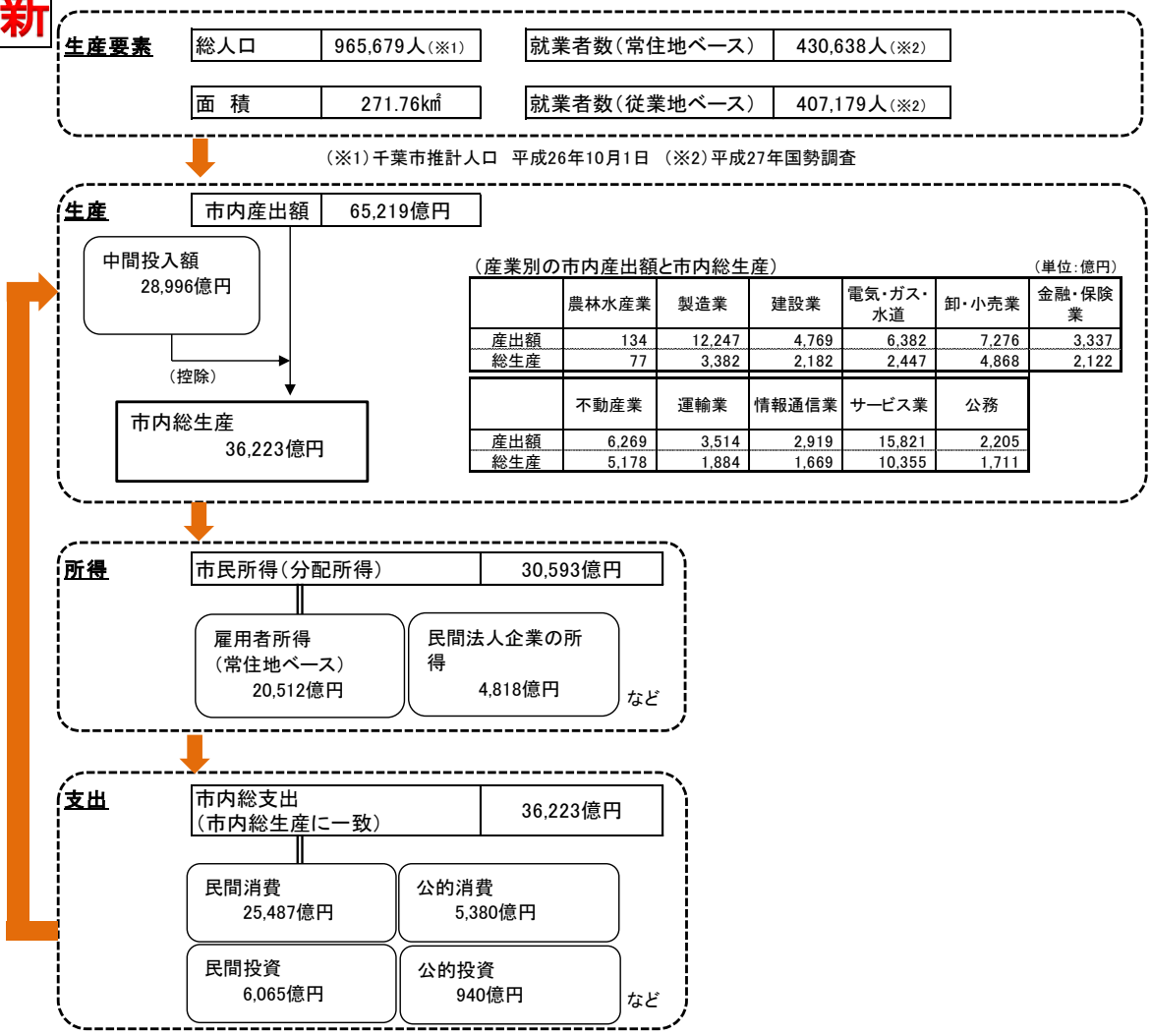
●生産面では、産出額から中間投入額を控除した市内総生産は、3 兆 6223 億円となった。本市の市内総生産は、千葉県内総生産（20 兆 449 億円）の約 18.1%の規模となっている。

●所得（分配）面では、市民所得は 3 兆 593 億円で、そのうち市民雇用者所得が 2 兆 512 億円で 67%を占め、民間法人企業所得は 4,818 億円で 15.7%となっている。

●支出面では、民間最終消費支出が 2 兆 5487 億円で総支出の 70.46%を占めており、県全体（15 兆 1,462 億円）の 16.8%となっている。

●市内の経済活動は、2010 年度（平成 22 年度）と比較すると、拡大しているといえる。

更新 【図表　31】千葉市の経済活動の流れ（2014 年度(平成 26 年度)）



【資料】「国勢調査」「千葉市の市民経済計算」

新規 【図表　32】千葉市の経済活動の推移

【資料】「千葉市の市民経済計算」

②　千葉市の産業構造　（従業者数と付加価値額）

次に、本市の産業構造の特徴を見る。まず、平成 24 年、平成 28 年経済センサス活動調査のデータをもとに、産業別の従業者数と付加価値額について分析する。

【従業者数の構成比（図表 33）】

- **従業者数の産業大分類別構成比では、「卸売業、小売業」「医療、福祉」の構成比が高い。中でも「医療、福祉」構成比は 2012 年（平成 24 年）から 2016 年（平成 28 年）にかけて 2.4 ポイント上昇。**
- **「製造業」の割合は 2012 年（平成 24 年）から 2016 年（平成 28 年）にかけて 0.6 ポイント低下。**
- **いわゆる第 3 次産業、サービス産業（F～R）が全体の約 85%を占める。**

更新

【図表　33】産業大分類別従業者数の構成比

（平成 24 年経済センサス - 活動調査）　注：網掛けは 10%以上

	千葉市	さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市	相模原市	東京圏	21大都市	全国
A～B 農林漁業	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	0.1%	0.6%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	7.5%	7.2%	5.3%	6.6%	6.5%	7.0%	6.1%	6.2%	6.9%
E 製造業	6.9%	8.9%	7.4%	10.0%	16.0%	16.9%	11.6%	9.5%	16.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%
G 情報通信業	3.1%	2.3%	10.3%	4.3%	6.4%	1.0%	5.8%	6.1%	2.9%
H 運輸業，郵便業	6.4%	6.1%	5.4%	6.2%	6.5%	5.9%	6.2%	5.7%	5.9%
I 卸売業，小売業	23.1%	23.1%	22.5%	20.4%	17.0%	19.8%	21.4%	22.5%	21.0%
J 金融業，保険業	3.8%	4.1%	5.2%	2.6%	1.6%	1.3%	3.6%	3.9%	2.8%
K 不動産業，物品賃貸業	2.9%	3.4%	4.1%	3.5%	3.1%	3.3%	3.5%	3.6%	2.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.7%	2.9%	5.2%	4.2%	5.7%	2.8%	4.1%	4.2%	3.0%
M 宿泊業，飲食サービス業	9.8%	10.0%	9.5%	10.1%	9.8%	10.3%	10.0%	10.1%	9.7%
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.5%	4.9%	3.8%	4.6%	4.7%	5.5%	4.6%	4.2%	4.6%
O 教育，学習支援業	4.2%	3.9%	3.3%	3.9%	3.4%	4.3%	3.6%	3.5%	3.1%
P 医療，福祉	10.6%	9.8%	6.1%	12.7%	10.3%	13.5%	9.3%	9.1%	11.1%
Q、R その他のサービス	12.8%	12.9%	11.3%	10.4%	8.7%	7.9%	9.6%	10.9%	8.7%

更新

（平成 28 年経済センサス - 活動調査）　注：網掛けは 10%以上

	千葉市	さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市	相模原市	東京圏	21大都市	全国
A～B 農林漁業	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	7.1%	6.8%	5.1%	6.1%	5.9%	6.3%	5.6%	5.8%	6.5%
E 製造業	6.3%	7.7%	5.5%	8.9%	14.2%	16.7%	10.0%	8.1%	15.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
G 情報通信業	3.6%	2.0%	10.6%	4.2%	7.1%	0.9%	5.9%	6.2%	2.9%
H 運輸業，郵便業	6.2%	5.6%	5.2%	6.1%	6.6%	6.7%	6.1%	5.4%	5.6%
I 卸売業，小売業	21.6%	22.8%	22.6%	20.3%	17.5%	20.3%	21.4%	22.5%	20.9%
J 金融業，保険業	4.1%	3.5%	4.9%	2.3%	1.6%	1.3%	3.3%	3.7%	2.7%
K 不動産業，物品賃貸業	3.0%	3.4%	4.1%	3.4%	2.9%	2.6%	3.4%	3.5%	2.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	4.0%	3.3%	5.5%	4.2%	4.9%	3.0%	4.3%	4.4%	3.2%
M 宿泊業，飲食サービス業	9.6%	9.6%	9.4%	10.4%	10.1%	9.8%	9.9%	9.9%	9.5%
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.5%	4.6%	3.4%	4.2%	3.8%	5.2%	4.2%	3.8%	4.2%
O 教育，学習支援業	4.2%	3.8%	3.5%	4.1%	4.0%	4.1%	3.7%	3.7%	3.2%
P 医療，福祉	13.0%	12.1%	7.3%	15.0%	13.0%	16.0%	11.2%	10.8%	12.9%
Q、R その他のサービス	12.2%	14.5%	12.6%	10.6%	8.0%	6.8%	10.5%	11.7%	9.3%

【産業別従業者数の特化係数[17]（図表 34）】

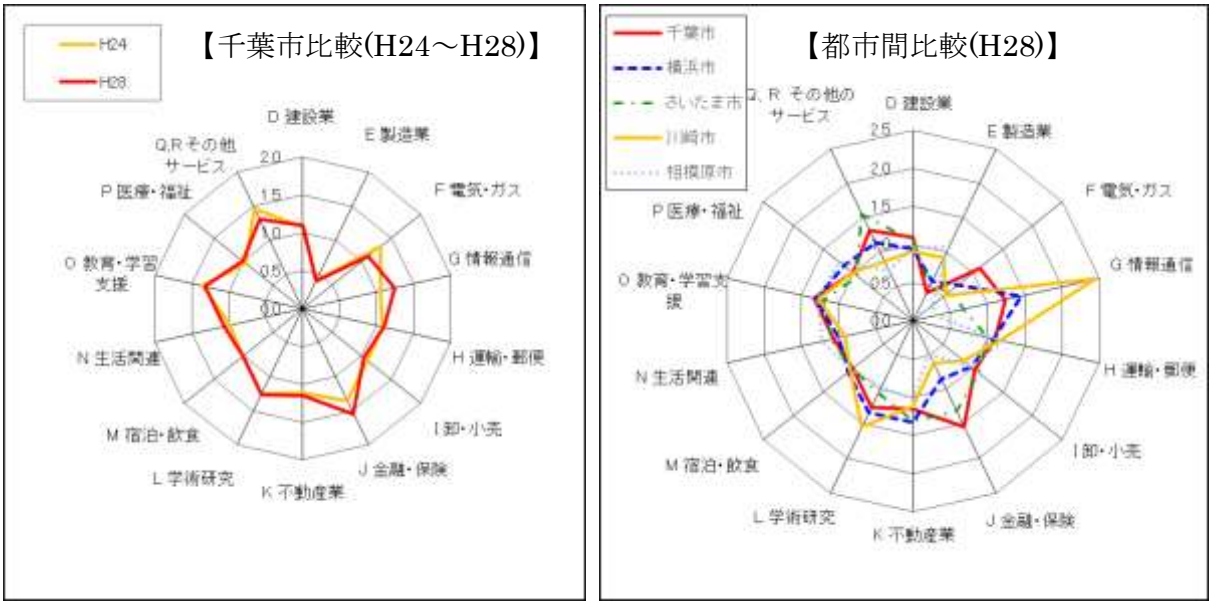
●従業者数の特化係数を見ると、「その他のサービス業」「金融業・保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報サービス業」が高い。

●2012（平成 24 年）と２０１６（平成 28 年）の比較では、「情報通信」「金融・保険」が上昇した一方、「電気・ガス」の係数が低下した。

●全体として、産業構造のバランスがとれていることが特徴的。

更新

【図表　34】産業大分類別従業者数の特化係数



【出典】平成 24,28 年経済センサス-活動調査

サービス産業の構成比の高さ

従業者数の構成比で見ると、いわゆる第３次産業、サービス産業の比重の高さが特徴として挙げられる。これは、人口の規模・密度の高い大都市に共通する特徴であるが、中でも本市は「製造業」の占める割合が相対的に低く、その分 F～R のサービス産業の構成比がより高く、首都圏の他政令市とは異なる特徴となっている。

これを特化係数で見たのが【図表 34】である。ここでは、「その他のサービス業」を除けば「金融業、保険業」が、1.54 と最も高い数値を示す。なお、「金融業、保険業」では約 55%が中央区、約 30%が美浜区の従業者数で占められている。地方銀行はじめ地域金融機関の本店が多く所在しているほか、都市銀行の支店も多く立地しているためと考えられる。

[17] 特化係数　「本市の従業者数や付加価値額の構成比 ÷ 全国の構成比」特化係数が「1.0」を超える産業分野では、他地域より多くの企業等が地域内にまとまっていると考えられ、産業集積が生じていると評価できる。

【付加価値額の構成比（図表 35）】

●付加価値額の産業大分類別構成比では、「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」で 10%を上回っている。

●21 大都市[18]平均と比較すると、「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」などが上回っている。

【図表　35】産業大分類別付加価値額の構成比

産業別付加価値額の構成比　　単位：%

	千葉市	さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市	相模原市	東京圏	21大都市	全国
A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 建設業	7.9	7.3	4.6	6.6	5.6	6.5	5.4	5.8	6.4
E 製造業	7.0	9.1	6.1	12.6	26.4	24.1	12.2	9.7	19.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	1.5	1.4	1.8	1.1	1.0	1.3	1.2	1.1
G 情報通信業	4.8	3.4	13.8	6.0	8.5	0.8	9.1	9.9	5.4
うち情報サービス業等	3.5	1.6	6.9	5.3	8.0	0.6	5.0	5.0	2.8
H 運輸業，郵便業	7.2	5.3	4.6	6.7	6.5	6.4	5.6	5.4	5.8
I 卸売業，小売業	22.3	24.5	22.8	19.7	13.0	16.3	21.4	23.7	21.0
J 金融業，保険業	9.4	18.9	11.8	9.9	5.3	4.9	9.9	10.3	7.7
K 不動産業，物品賃貸業	4.1	4.0	5.4	5.3	3.3	3.3	4.7	4.8	3.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	12.2	3.1	7.8	7.2	9.4	2.7	6.9	6.2	4.5
M 宿泊業，飲食サービス業	2.8	3.2	2.3	3.4	2.9	3.3	2.9	2.9	3.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	2.0	2.4	1.9	3.1	2.6	3.1	2.5	2.3	2.7
O 教育，学習支援業	2.7	2.3	2.0	2.8	2.0	3.8	2.5	2.4	2.3
P 医療，福祉	8.4	8.1	8.8	8.6	8.1	18.7	9.3	8.8	10.4
R その他のサービス業	6.9	6.8	6.7	6.1	5.1	4.8	6.1	6.5	5.8

注：網掛けは10%以上

【出典】平成 24 年経済センサス-活動調査

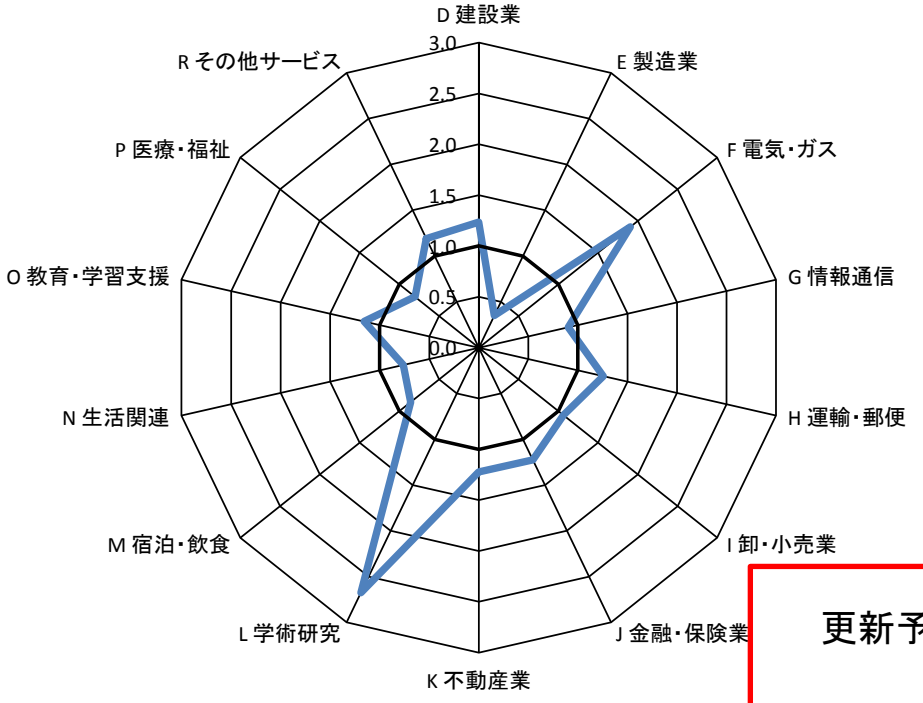
更新予定

2018. 7 公表

18 政令指定都市に東京特別区(23 区)を加えた大都市

【付加価値額の特化係数（図表 36）】
●付加価値額を特化係数で見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」が突出した数値を示すほか、「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸・郵便業」が高くなっている。

【図表　36】産業大分類別付加価値額の特化係数



更新予定

2018.7 公表

【出典】平成 24 年経済センサス-活動調査

幕張新都心地区の産業集積

「学術研究、専門・技術サービス業」の付加価値額の突出した高さが特徴的である。全国の自治体と比べても高く、金額ベースで見ても東京都心３区（千代田区、中央区、港区）と大阪市に次ぎ全国５位の数値となっている。

分類についてより詳しく見ていくと、「学術研究、専門・技術サービス業」の中でも、中分類「専門サービス業」の構成比が非常に高く、さらに行政区別の数値では美浜区に集中している。

「専門サービス業」には、持株会社事業や本社の管理統括業務等が含まれることから、美浜区の幕張新都心地区に、大手企業の本社機能、管理業務機能が集積していることが要因と考えられる。

③　千葉市の産業構造　（付加価値額と労働生産性）

続いて、付加価値額の特化係数と労働生産性の対全国平均値比を比較し、産業集積と労働生産性の関係を確認する。

【産業集積と労働生産性（図表 37）】

●付加価値額（特化係数）の大きい産業は、労働生産性も高くなる傾向があるが、「G　情報通信業」「O 教育・学習支援業」「J　金融業・保険業」などは、付加価値額の大きさに比して労働生産性が低くなっている。

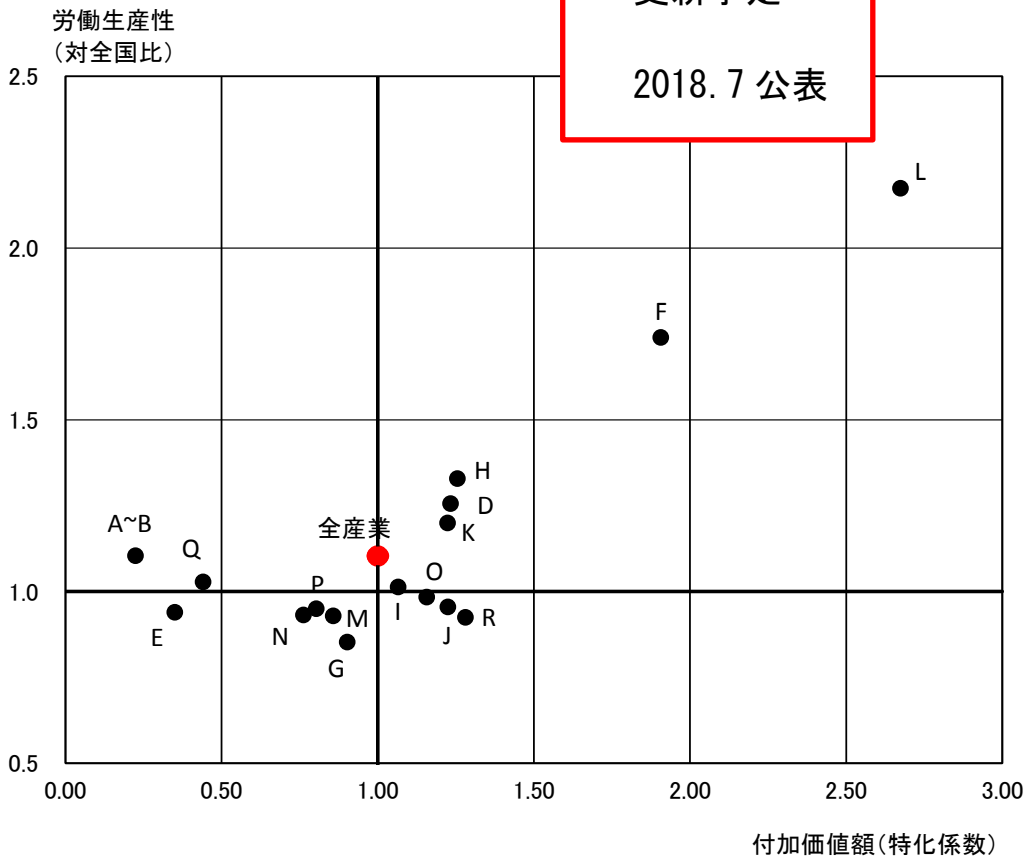
【図表　37】千葉市産業の付加価値額（特化係数）及び労働生産性（対全国比）

	付加価値	労働生産性	該当する産業
Ⅰ	大きい （1.0 以上）	高い （1.0 以上）	L 学術研究・専門・技術サービス業、 F 電気・ガス・熱供給・水道業、 H 運輸業・郵便業、D 建設業、K 不動産・物品賃貸業、 I 卸・小売業
Ⅱ	小さい （1.0 未満）	高い （1.0 以上）	A～B 農林漁業、Q 複合サービス事業
Ⅲ	小さい （1.0 未満）	低い （1.0 未満）	E 製造業、G 情報通信業、M 宿泊・飲食サービス業、 N 生活関連サービス・娯楽業、P 医療・福祉
Ⅳ	大きい （1.0 以上）	低い （1.0 未満）	J 金融・保険業、O 教育・学習支援業、 R サービス業(他に分類されないもの)

【出典】平成 24 年経済センサス-活動調査

更新予定

2018. 7 公表



課題としての労働生産性

労働生産性は、付加価値額を従業者数で割った値であり、地域の所得水準や豊かさを決める重要な要素となるため、地域の産業振興を図る上では見落とせない重要な指標の一つである。

また、付加価値額の特化係数は産業集積の度合いを示すものと考えられ、付加価値額の特化係数が大きい産業では、「規模の経済」「集積の経済」が生じ、労働生産性も高くなる傾向がある。

しかし【図表 37】を見ると、「情報通信業」「教育・学習支援業」「金融業・保険業」などでは、付加価値額の大きさに比して、労働生産性の向上が図られていないことが分かる。

このうち、「教育・学習支援業」「金融業・保険業」については、産業の性格上、産業集積が労働生産性に直結しにくい分野であると想像できる。しかし「情報通信業」、特にその中の「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」等は、今後、IoT・ビッグデータ・人工知能等によるイノベーションが期待され、それらの周辺産業も含め、今後の成長が見込まれる分野でもある。労働生産性の一層の向上を図っていかなければならない。

④　産業別域外収支

ここからは、本市の産業連関表を分析し、「稼ぐ力」を持つ産業を確認する。まず、平成 23 年度千葉市産業連関表から、産業別の域外収支を確認し、本市の産業の特性について分析する。

【産業別域外収支（図表 38、39、40）】

●製鉄所を擁する「鉄鋼」の移輸出超過額が約 5 千 5 百億円で最大となっており、「電力・ガス・熱供給」「運輸・郵便」がこれに続く。千葉市全体では、移輸入超過の産業が多く、収支はマイナスとなる。（図表 38、39）

●広告業や物品賃貸業、技術サービス業をその内容とする「対事業所サービス」について詳しく見ると、対千葉県の特化係数が 1.9 と高く、県内に対事業所サービスを提供する事業所が、本市に多く活動拠点を置いていることを示唆している。（図表 40）

【純移輸出額の推移（図表 41）】

●市民経済計算から純移輸出額の推移を見ると、2005 年（平成 17 年）からプラスに転じ、次第に改善傾向が見られることが分かる。

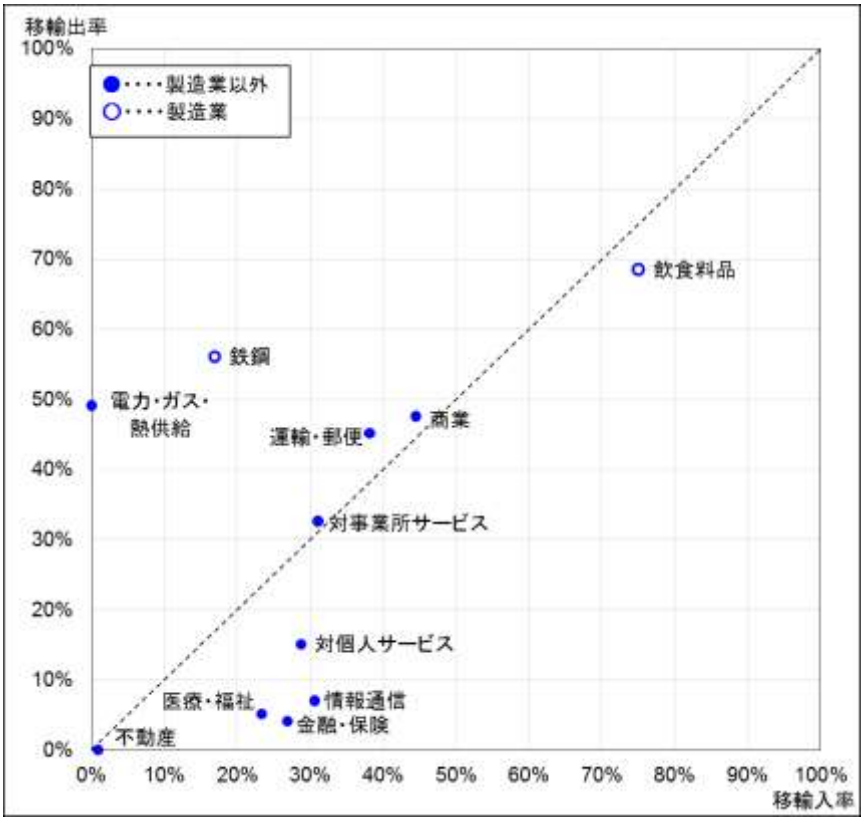
【図表　38】産業別域外収支　更新　（平成 23 年）

H23年	移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	市際収支 (億円)
鉄鋼	56.1	16.9	5528
電力・ガス・熱供給	49.1	0	762
飲食料品	68.5	75	△716
商業	47.6	44.5	363
不動産	0	0.9	△64
金融・保険	4.2	26.9	△869
運輸・郵便	45.2	38.1	438
情報通信	7.1	30.6	△1,337
医療・福祉	5.2	23.3	△899
対事業所サービス	32.6	31	144
対個人サービス	15.1	28.7	△717

※移輸出率=移輸出計÷市内生産額
移輸入率=移輸入計÷市内需要合計額

【出典】平成 23 年千葉市産業連関表

【図表　39】移輸出率と移輸入率　更新
（※市際収支額（絶対値）上位 11 産業を掲載）



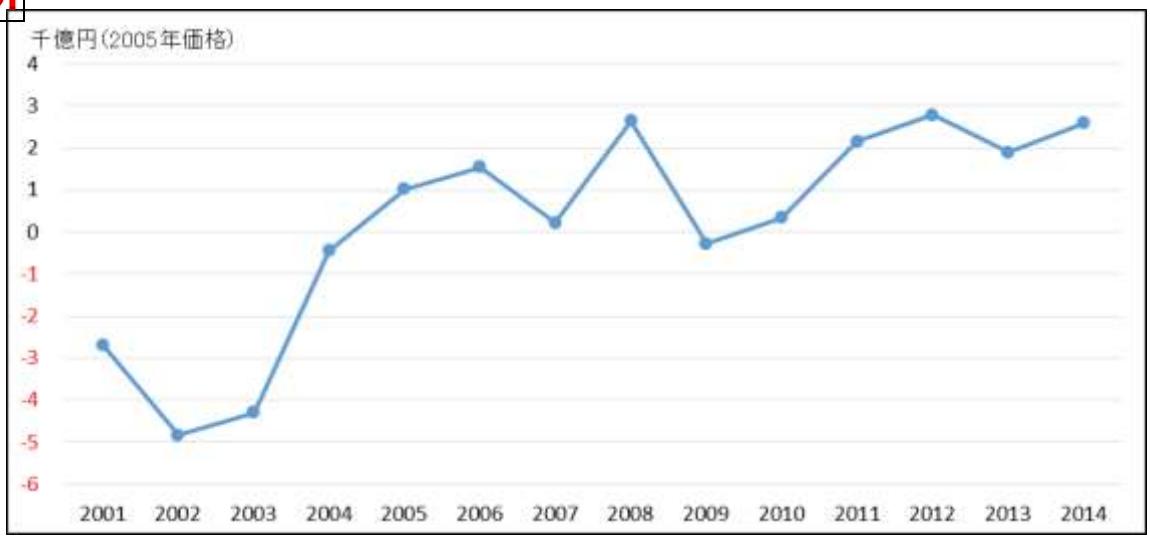
・点線(45°線)より左上側では域外収支がプラス、右下側ではマイナスとなる。
・移輸入率は、市内で発生した需要に対し、市外から賄われた割合を指すため、(100%－移輸入率)は市内自給率を意味する。

更新【図表　40】主な産業の比較

産業別		①全産業の生産額（千億円）	②生産額（千億円）	③シェア	④特化係数
飲食料品	千葉市	6,743	277	4.1%	0.9
	千葉県	39,183	1,783	4.6%	1
鉄鋼	千葉市	6,743	1171	17.4%	3.7
	千葉県	39,183	3,843	4.7%	1
電力･ガス･熱供給	千葉市	6,743	155	2.3%	0.4
	千葉県	39,183	2,279	5.8%	1
商業	千葉市	6,743	645	9.6%	1.4
	千葉県	39,183	2,710	6.9%	1
運輸･郵便	千葉市	6,743	383	5.7%	0.9
	千葉県	39,183	2,521	6.4%	1
対事業所サービス	千葉市	6,743	611	9.1%	1.9
	千葉県	39,183	1,822	4.7%	1

【出典】平成 23 年千葉市産業連関表、平成 23 年千葉県産業連関表

更新【図表　41】千葉市の純移輸出額の推移



【出典】千葉市市民経済計算

⑤　影響力係数と感応度係数

続いて、産業別の影響力係数[19]と感応度係数[20]について分析し、域外収支と合わせ、本市の“基盤産業”を確認する。

【影響力係数と感応度係数（図表 42、43）】

●影響力係数と感応度係数がともに１を超えるものは、「鉄鋼」「運輸・郵便」及び「情報通信」。特に鉄鋼は高い数値を示す。

●両者の度合いから、産業を大きく 4 つに分類したものが【図表 42】

更新

【図表　42】影響力係数と感応度係数からみた千葉市の産業

Ⅰ	影響力係数＞1 感応度係数＞1	市内他産業への影響が大きい 市内他産業からの影響が大きい	「鉄鋼」、「運輸・郵便」、「情報通信」
Ⅱ	影響力係数＞1 感応度係数＜1	市内他産業への影響が大きい 市内他産業からの影響が小さい	・「鉱業」 ・製造業のうち「金属製品」、「生産用機械」、「電気機械」 ・「電力・ガス・熱供給」、「水道」
Ⅲ	影響力係数＜1 感応度係数＜1	市内他産業への影響が小さい 市内他産業からの影響が小さい	・製造業のうち、「飲食料品」、「化学製品」、「石油・石炭製品」、「電子部品」など14部門 ・「廃棄物処理」、「公務」、「医療・福祉」、「その他の非営利団体サービス」、「対個人サービス」 ・「農林水産業」
Ⅳ	影響力係数＜1 感応度係数＞1	市内他産業への影響が小さい 市内他産業からの影響が大きい	・「建設」、「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「教育・研究」、「対事業所サービス」

【出典】平成 23 年千葉市産業連関表

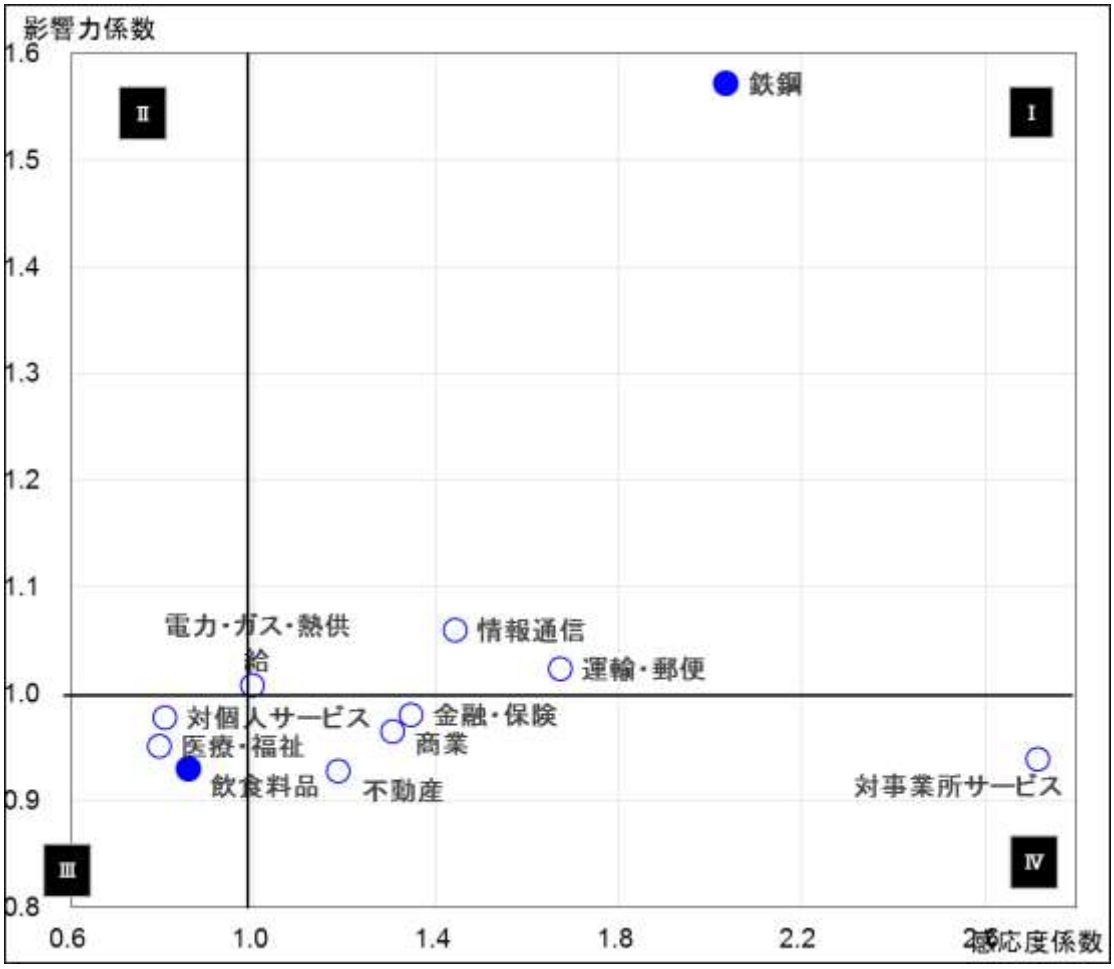
注：「事務用品」「分類不能」を除く

[19] 影響力係数 地域内の他産業に与える生産波及効果の相対的な大きさを示す指標

[20] 感応度係数 地域内の他産業から受ける生産波及効果の相対的な大きさを示す指標

更新

【図表　43】影響力係数と感応度係数



【出典】平成 23 年千葉市産業連関表　　（※上表には市際収支額（絶対値）上位 11 産業を掲載）

	感応度係数	影響力係数		感応度係数	影響力係数
農林水産業	0.792	0.926	輸送機械	0.768	0.913
鉱業	0.770	1.121	その他の製造工業製品	0.834	0.969
飲食料品	0.857	0.929	建設	1.098	0.991
繊維製品	0.768	0.906	電力・ガス・熱供給	0.997	1.008
パルプ・紙・木製品	0.782	0.956	水道	0.944	1.130
化学製品	0.794	0.976	廃棄物処理	0.876	0.929
石油・石炭製品	0.810	0.842	商業	1.302	0.965
プラスチック・ゴム	0.795	0.916	金融・保険	1.344	0.980
窯業・土石製品	0.872	0.999	不動産	1.184	0.928
鉄鋼	2.033	1.572	運輸・郵便	1.670	1.024
非鉄金属	0.813	0.940	情報通信	1.440	1.060
金属製品	0.797	1.278	公務	0.962	0.960
はん用機械	0.768	0.995	教育・研究	1.196	0.924
生産用機械	0.813	1.056	医療・福祉	0.791	0.951
業務用機械	0.769	0.952	その他の非営利団体サービス	0.806	0.982
電子部品	0.769	0.910	対事業所サービス	2.715	0.939
電気機械	0.771	1.018	対個人サービス	0.804	0.978
情報・通信機器	0.768	0.957			

鉄鋼の存在感

④及び⑤で見た産業連関表からは、本市の経済発展を支えてきた「鉄鋼」が依然として“基盤産業”となっていることが分かる。“基盤産業”たる「鉄鋼」が、域外から稼ぎ域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。

一般に中間投入額が大きい製造業は、影響力係数が大きくなる傾向があるが、中でも本市では「鉄鋼」が大きな存在感を持っている。しかし同時に「鉄鋼」は感応度係数も高く、景気の影響を受けやすい分野でもある点に注意しなければならない。「鉄鋼」が大きな域外収入を稼ぎ、域内経済に波及させていくモデルは、潜在的なリスクを抱えているともいえる。

域外から稼げる産業

一方で、本市では「対事業所サービス」や「商業」も域外の需要を賄っている分野であり、商業都市、支店都市としての性格を裏付けるものとなっている。千葉食品コンビナートを擁する「飲食料品」においては、域外から原材料を調達、加工により付加価値を高め、域外で稼ぐ産業という意味では、移輸出率、移輸入率ともに高い水準であることは、本市において重要な産業であるともいえる。

産業振興の視点

本市は現在、産業集積を目指す分野として、①IT・クリエイティブ産業、②食品・健康生活実現型産業、③先端・素材型ものづくり産業の３分野を掲げている[21]。製造業の他、これらを中心とした多様な“基盤産業”の育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが、本市の産業振興に求められる視点である。

[21] 企業立地促進法による千葉県千葉市地域基本計画

⑥　千葉市の人口転出入と産業

最後に、本市の産業と人口の転出入の関係から、人口流出の抑制を目的とした産業振興の可能性を検討する。

【千葉市への純転入者数（図表 44）】

●年齢階級別の特徴を見ると、30 歳未満では特別区への転出超過が目立って多く、就職等を機に千葉市から転出する者の多さが伺える。

●H22-27 期間中は、その前 5 年間と比較すると、特別区への転出超過が 30 代前半まで拡大。また県内からの転入者数の縮小が 20 代後半～30 代で顕著。

●近隣政令市との比較では、さいたま市・横浜市ともに 10～20 代で特別区へ転出超過だが、30 代では転入超過。川崎市は 20 台前半を除き、転入超過。

更新

【図表　44】千葉市への純転入者（年齢階級別）

	H22-H27における純転入者数（単位：人、H27国勢調査）			H17-H22における純転入者数（単位：人、H22国勢調査）			（参考）	H22-H27における特別区からの純転入者数（単位：人）		
転入元	千葉県	特別区	計	千葉県	特別区	計	千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市
合計（全年齢）	3,629	△1,452	8,351	5,916	314	19,033	△1,452	2,410	△496	6.941
15-17歳	108	△72	209	11	△91	141	△72	△50	△171	△58
18-21歳	571	△247	3,324	874	△246	4,788	△247	△235	△400	70
22-24歳	552	△428	2,042	805	△366	2,568	△428	△491	△1,380	△104
25-29歳	186	△983	△618	873	△721	884	△983	△741	△2,320	638
30-34歳	368	△385	177	828	196	2,571	△385	1,142	854	2,252
35-39歳	154	70	580	685	396	2,897	70	1,077	1,541	1,666
40-49歳	194	△204	395	581	△51	2,340	△204	327	△213	30
50-59歳	267	△237	△404	344	△39	303	△237	△143	△618	329
60-64歳	5	77	△226	△74	189	△259	77	114	35	264
65-69歳	133	211	120	51	188	135	211	148	183	247
70歳以上	1,091	746	2,752	938	757	2,665	746	1,262	1,567	1,607

【出典】総務省「国勢調査」

【千葉市への純転入者数（職業分類別）（図表　45）】

●「専門的・技術的職業」「事務」「販売」において特別区への転出超過が拡大。一方、県内に対しては、幅広い職業で転入超過幅が縮小。

●H17-H22 との比較では、「販売」の転出超過幅の拡大に加え、「事務」「専門的・技術的職業」が転出超過に転じたことにより、全体の転入超過数が大幅に減少。

●近隣政令市との比較では、横浜市が本市と似た傾向を示しているが、人口規模の違いを踏まえると、本市の転出超過がより顕著。

更新

【図表　45】千葉市への純転入者（職業大分類別）

	H22-H27における純転入者数（単位：人、H27国勢調査）			H17-H22における純転入者数（単位：人、H22国勢調査）			【参考】 H22-H27年における特別区からの純転入者数（単位：人）			
転入元	千葉県	特別区	計	千葉県	特別区	計	千葉	さいたま	横浜	川崎
就業者数	1612	△ 2507	1989	3832	△ 999	10084	△ 2507	55	△ 3086	4383
管理的職業	△ 60	△ 65	△ 248	90	△ 10	△ 85	△ 65	△ 46	△ 275	△ 98
専門・技術的	260	△ 1091	△ 558	768	△ 749	1143	△ 1091	△ 208	△ 1128	958
事務従事	97	△ 1151	△ 1045	847	△ 592	1929	△ 1151	△ 456	△ 213	873
販売従事	362	△ 393	353	562	△ 80	1730	△ 393	94	△ 366	704
ｻｰﾋﾞｽ従事	342	25	1243	555	45	2107	25	141	289	723
保安職業	69	29	151	197	21	384	29	159	△ 3	103
農林漁業	△ 79	17	△ 171	△ 48	11	△ 127	17	4	16	19
生産工程	225	9	742	351	188	1006	9	90	290	414
輸送機械運転	107	25	183	90	62	214	25	78	135	91
建設採掘	123	41	541	53	112	500	41	124	136	223
運搬清掃包装	98	46	370	208	113	743	46	121	181	329
分類不能	68	1	428	159	△ 120	540	1	△ 46	△ 148	44

【出典】総務省「国勢調査」

新規

【職種別有効求人倍率の推移（図表 46）】

●2013 年度(平成 25 年度)から 2017 年度(平成 29 年度)にかけて、全ての職業において求人数が増加、どの職種においても人手不足の度合いが強まる傾向にある。

●事務的職業は、求職者数が求人数を大きく上回る一方、サービスの職業、保安の職業及び建設・採掘の職業では、求職者数が求人数を大きく下回る。

●事務的職業の求人が少なく、技術系求人が多い一方で事務系求職者数が多い状況であり、需給のミスマッチが生じている。

新規

【図表　46】職種別求人倍率の推移（千葉市）

	2013年度			2017年度			2013～2017計		
	求人数	求職者数	有効求人倍率	求人数	求職者数	有効求人倍率	求人数	求職者数	有効求人倍率
A管理的職業	670	951	0.70	905	990	0.91	3,702	4,436	0.83
B専門的･技術的職業	38,755	20,431	1.90	46,408	17,947	2.59	217,040	93,156	2.33
C事務的職業	20,784	56,666	0.37	30,194	48,489	0.62	124,740	255,872	0.49
D販売の職業	18,014	18,792	0.96	27,208	11,948	2.28	138,126	72,118	1.92
Eサービスの職業	49,589	16,115	3.08	60,729	12,530	4.85	291,010	68,468	4.25
F保安の職業	15,209	1,351	11.26	25,224	1,149	21.95	98,833	5,479	18.04
G農林漁業の職業	869	579	1.50	1,233	460	2.68	5,557	2,768	2.01
H生産工程の職業	11,037	8,239	1.34	15,433	5,448	2.83	60,660	33,597	1.81
I輸送･機械運転の職業	9,028	5,403	1.67	11,898	4,542	2.62	48,238	24,584	1.96
J建設･採掘の職業	8,285	1,774	4.67	11,369	1,643	6.92	46,364	8,557	5.42
K運搬･清掃等の職業	22,340	16,525	1.35	36,303	16,455	2.21	144,860	80,375	1.80
分類不能の職業		5,731	0.00		8,795	0.00		35,908	0.00
総計	194,580	152,557	1.28	266,904	130,396	2.05	1,179,130	685,318	1.72

【出典】千葉労働局

【千葉市への純転入者数（産業分類別）（図表　47）】

●産業分類別では、「情報通信業」で特別区への転出が顕著。そのほか、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」「製造業」「医療、福祉」なども転出超過。

●「製造業」の転入超過は、職業分類と合わせてみると、生産現場を担う「生産工程従事者」ではなく、「専門的・技術的職業」「事務」など、本社部門・研究開発部門の従事者が中心と考えられる。

●H17-H22 と比較すると、県内からは、多くの産業で転入超過が減少。中でも「製造業」「卸売業・小売業」で減少が顕著。

●近隣政令市との比較では、横浜市が本市と似た傾向を示しているが、人口規模の違いを踏まえると、本市の転出超過がより顕著。

更新

【図表　47】千葉市への純転入者（労働力状態・産業大分類別）

	H22-H27における純転入者数（単位：人、H27国勢調査）			H17-H22における純転入者数（単位：人、H22国勢調査）			【参考】	H22-H27年における特別区からの純転入者数(単位：人)		
転入元	千葉県	特別区	計	千葉県	特別区	計	千葉	さいたま	横浜	川崎
就業者数	1612	△2,507	1989	3832	△999	10084	△2,507	55	△3,086	4383
建設業	3	△29	484	75	114	650	△29	91	57	318
製造業	226	△261	△102	506	△107	339	△261	△37	△389	286
電気ガス	37	△17	△21	115	11	150	△17	△31	△28	△4
情報通信	51	△605	△407	152	△535	377	△605	△133	△1,202	133
運輸郵便	266	△68	277	189	137	658	△68	193	276	382
卸売小売	235	△230	496	579	△86	2028	△230	△52	△78	885
金融保険	49	△261	△212	134	△147	155	△261	△249	△861	△13
不動産	79	△84	△24	12	△46	92	△84	△31	△215	13
学術研究	48	△239	△41	279	△131	275	△239	△52	△450	261
宿泊飲食	180	△2	813	240	11	1407	△2	87	155	366
生活関連	84	△22	332	294	23	775	△22	20	△9	317
教育学習	△9	△108	98	160	△52	510	△108	14	△122	186
医療福祉	305	△354	192	412	△129	801	△354	9	222	565
他ｻｰﾋﾞｽ	48	△82	168	232	28	686	△82	159	△58	347

【出典】総務省「国勢調査」

産業と人の流れ

産業と絡めた人の流れをまとめると、第一に、特別区への転出超過が顕著であることが特徴である。

その中心年代は 30 代前半までの若い世代であり、産業別では「情報通信業」「金融業・保険業」が多く、職業別では「専門的・技術的職業」「事務」が中心である。

なお、高度な産業集積を誇る東京都区部と密接な関連のある「金融業、保険業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などにおける人材の流動については、転勤などある程度必然なものも相当程度含まれていると考えられる。

また、近隣政令市においても、特別区への転出超過は顕著に表れており、特に横浜市では本市と似た傾向にあることから、東京への人材流出は、東京都区部と周辺都市との構造的な関係性が背景にあると考えられる。

第二に、千葉県内からの転入超過が縮小傾向にある。これは本市以東、以南地域で人口減少が既に始まっていることが背景にあると考えられる。

以上からまとめると、都区部への転出超過は深刻な課題であるものの、本市より通勤距離の短い近隣政令市でも同様の状況が起きていることを踏まえると、むしろ居住選択としての優位性を高めること、すなわち働く人にとって住みやすい環境づくりを進めることが重要と考えられる。

また県内の周辺市町村との関係では、本市が魅力ある働く場を提供し続けることが重要であり、このことが周辺自治体の持続可能な都市経営にも影響を及ぼすものと考える。

新規

⑦　インバウンド・ＭＩＣＥの状況

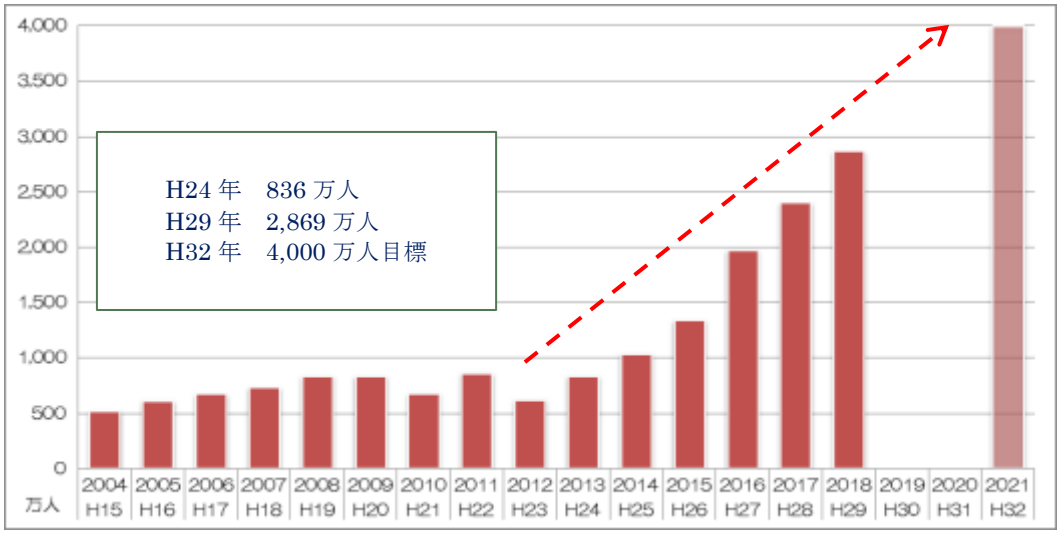
ここでは、交流人口の状況について確認するため、インバウンドの現状（観光客数）について把握し、分析を試みる。

【観光の現状（図表 48, 49）】

- わが国の訪日客数は過去最高で年々増加しており、２０２０年（平成３２年）目標４，０００万人にむけて順調に推移。（図表 48）
- 本市の延べ宿泊者数は、2016 年（平成２７年）以降、２００万人泊以上で推移。ただし、外国人については観光客数の増加ほど宿泊者数が伸びていない（図表　49）

新規

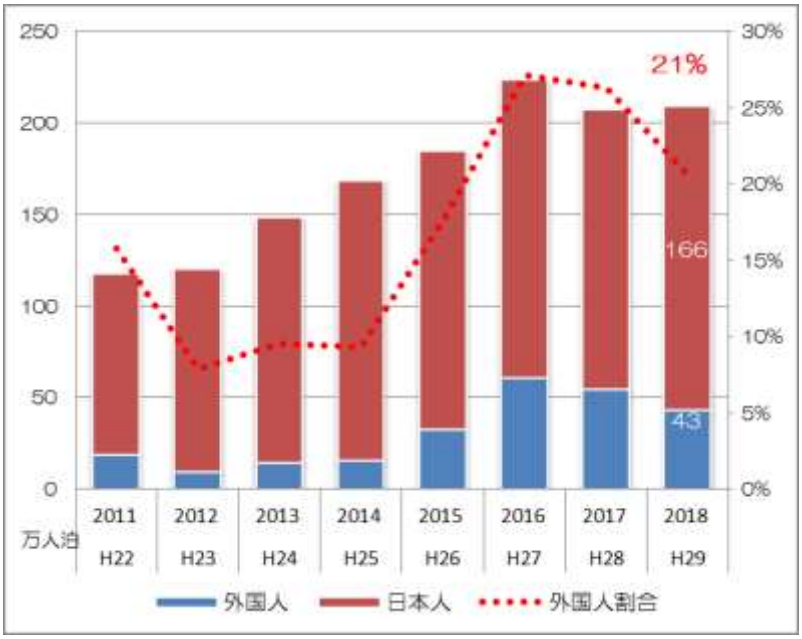
【図表　48】訪日外国人観光客の推移



【出典】日本政府観光局　訪日外客数

新規

【図表　49】千葉市のべ宿泊者数



【出典】宿泊旅行統計調査（観光庁）

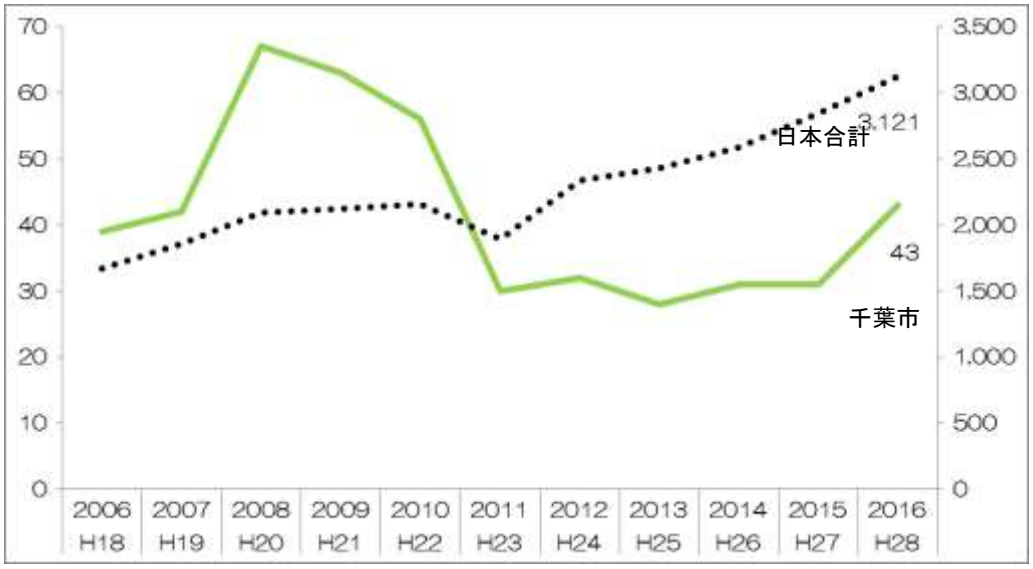
新規

【MICE 分野の現状（図表　50、51）】

- 2016 年(平成２８年)の国際会議開催件数について、全国では前年比２７４件増の３１２１件、本市は 12 件増の４３件で、都市別ランキングでは１４位。
- 幕張メッセの来場者数は 2016 年(平成２８年度)には６５０万人を超え、ピーク時７００万人に近づきつつある。（図表　51）

新規

【図表　50】国際会議開催件数推移



【出典】JNTO　平成 28 年国際会議統計

新規

【図表　51】幕張メッセ来場者数の推移

２０２０、そしてその後を見据えた観光施策の重要性

・訪日外国人観光客は順調に増加する中、本市においても、国際会議やイベント等に伴う外国人観光・宿泊の需要が認められる。観光消費の喚起による地域経済活性化のため、まずは本市の存在を世界に発信する絶好の機会である２０２０東京大会に向け、インバウンドの推進を図ることが重要である。

・そしてこれらを一過性の盛り上がりに終わらせることなく、外国人観光客に魅力ある観光・宿泊先として選ばれ続けるための魅力創出や環境づくり、情報発信が必要である。

（４） 東京圏における千葉市の独自性（まとめ）

ここまで本市や本市を含む圏域の実情を明らかにするため、「人口の動き」「人の流れ」「経済と産業の動向」の三つの観点から現状分析を行ってきた。

これらの分析からは、東京との関係性において、本市と東京圏の他の地域、他の政令市との違いが見えてきた。東京圏（＝一都三県）の中で“ちば”には他と異なる地域特性がある。

人の流れの独自性

特に人の流れという観点からは、本市には市内在勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼夜間人口比率が高いこと、千葉商圏の中心として高い商業拠点性を有していること、距離、交通アクセスの面で東京都心部とのつながりが薄く、東京方面からの流入が少ないこと等が明らかになった。

このことは、経済と産業の動向からも、サービス産業の従業者が全体の約 85%を占める都市的な産業構造の中で、産業の域外収支を見れば「対事業所サービス」や「商業」の域外収支がプラスで域内だけでなく域外の需要も賄うなど、地域の拠点都市的性格を色濃く持っていること等の点で裏付けられる。

地勢的要因

本市は房総半島への玄関口に位置し、ターミナル駅である千葉駅は県内の交通の要衝となっているが、半島であるがゆえ、東京圏の他の政令市と比較して大都市としての後背地が限定されている。新幹線駅を擁し、広大な地域を後背地に収める他の 2 県や政令市とは、地勢的にも本質的な違いがある。

本市は東京圏が拡大する中にあっても、その地勢的な影響等もあり、東京とは異なる商圏を形成し、独自の風土・文化を醸成してきた。その意味で、大都市となった今も、東京との関係性において他の東京圏政令市とは異なる色合いを持っている。

東京圏の中で独自性を有する「“ちば”共創都市圏」

本市は、東京湾に面した海辺と緑豊かな里山や谷津田をもち、その先には房総の山々と太平洋へとつながる九十九里浜が広がるなど、東京圏にありながらも豊かな自然資源を有する圏域内に所在している。

本市を含むこのような圏域の中で、本市や近隣市の多くの住民が、本市を就業の場として選択し、このような魅力ある資源を活かした「東京」とは異なる独自のライフスタイルを実現できているものと思料する。

東京圏の中で独自の性格を持つこの圏域を、「東京」でも「地方」でもない新しい価値観を共に創る「ちば共創都市圏」と位置付けるとともに、本市はその中心都市として、本市以東、以南の地域を含む圏域を経済、雇用面でけん引する役割を担うものである。

現在、千葉駅周辺をはじめとして、本市経済を取り巻く環境が大きく変化する中、本市の役割をしっかりと果たしながら、“ちば”のさらなる発展と成熟を目指していく。

3 千葉市の人口の将来推計と分析

（１） 千葉市の将来人口（2065 年）の推計にあたって

① 推計結果

まず本市が、人口ビジョン改訂に向けて行った今回推計を踏まえ、千葉市の将来人口（2065 年）推計にあたっての基本的な認識を次のとおりとする。

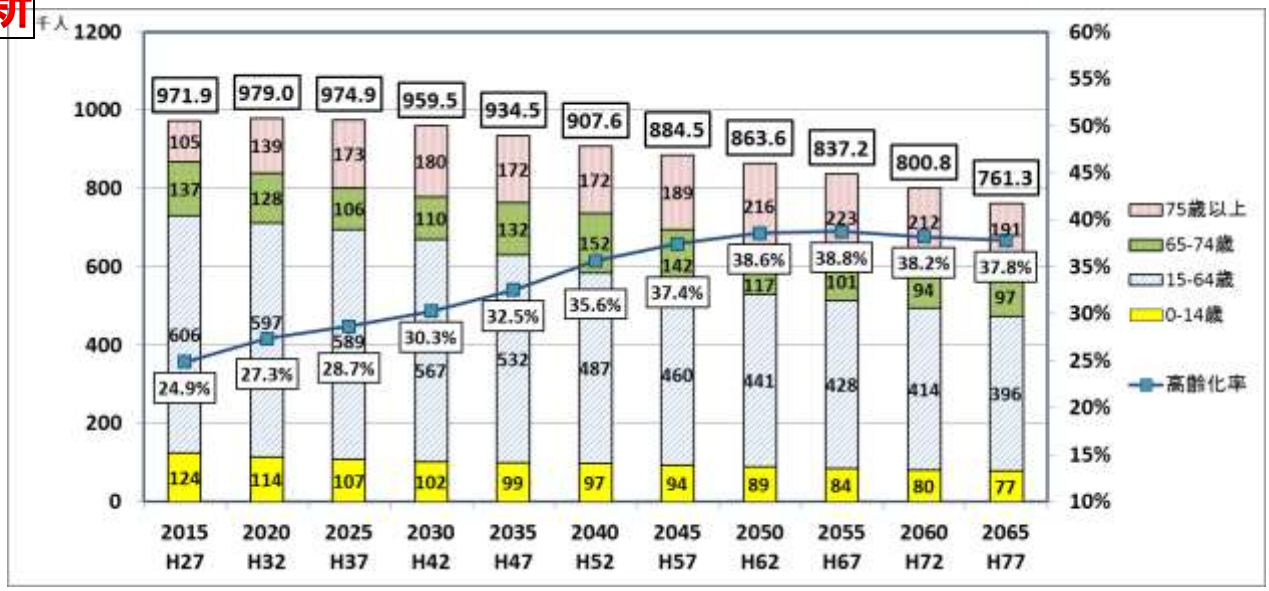
【千葉市の将来推計人口（図表　52）】

●人口減少、高齢化は不可避である。

・老年人口（65 歳以上人口は）は 2050 年（平成 62 年）頃をピークとして減少に転ずるが、老年人口比率（65 歳以上人口比率）は増加を続け、40%近くに達する。

・年少人口（15 歳未満人口）は、2065 年（平成 77 年）には絶対数が約 40%減少する。

更新 【図表　52】千葉市の将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）



※2015 年は実績値

（２） 人口の将来推計

① 合計特殊出生率（ＴＦＲ）の設定

２（１）④の「自然動態・合計特殊出生率の動向と分析」で確認したように、合計特殊出生率は人の流出入、社会動態とも密接な関係がある。人口規模が大きく、人口の流出入が激しい本市のような大都市においては、市の単独施策により合計特殊出生率にインパクトを与えることは非常に困難といえる。合計特

殊出生率の向上には、全国的な取組み、「雰囲気」の醸成が何よりも重要と考えるべきである。

本市の人口推計（平成 30 年 3 月推計）では、合計特殊出生率は現在の水準が維持され将来にわたり概ね変化しない（上昇も下落もしない）、いわゆる中位推計の考え方をとっている。

人口の将来展望における合計特殊出生率の設定については、この中位推計によるシナリオを基準としながら、国の地方創生シナリオ（2030 年(平成 42 年)に 1.80（国の希望出生率）、2040 年(平成 52 年)には 2.07（人口置換水準）となる推計）に連動させた推計を作成する。

これは、国の地方創生シナリオの設定は楽観的な印象は拭えないものの、国全体の合計特殊出生率は 2005 年(平成 17 年)の 1.26 で底を打った感があり、ある程度の上昇は期待できること、また、本市の少子化対策も国の施策と適切な連携を図り、基礎的自治体として最適な施策展開を進めることで、国全体の合計特殊出生率向上に寄与していくべきこと、という考えに沿ったものである。

そこで、本市の合計特殊出生率は、国の合計特殊出生率の概ね×0.931 程度（2005 年～2011 年）(平成 19 年～平成 23 年)の比率の平均値）で推移している点を踏まえ、次の 2 パターンを設定する。

（パターン１）TFR は上昇しない（中位推計）

（パターン２）国の地方創生シナリオと連動し、2030 年に 1.68（1.80×0.931）、2040 年に 1.94（2.07×0.931）まで上昇する（出生改善）

更新 【図表　53】人口の将来展望における TFR の設定値

年	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
パターン１	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.36	1.36	1.36
パターン２	1.35	1.52	1.68	1.81	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94

② 社会動態の設定

人口規模を長期にわたり維持していくためには、一定規模の社会増を維持することが望ましいことは、２（１）「千葉市と周辺都市の人口動態」等で示したとおりである。

そこで、本市の将来人口推計（平成 30 年 3 月推計）で設定した人口シェアの推移を基準として、さらに 2 つのパターンを次のとおり設定する。

（パターン A）本市の将来人口推計で設定した人口シェアの推移（基準推計）
（パターン B）趨勢的社会増は周辺都市の人口減少により次第に縮小し、本市の社会増はゼロとなる（悲観シナリオ）。
（パターン C）東京方面への転出超過を抑制することで、基準推計に年 500 人程度の上乗せをする（施策投入シナリオ）。

悲観シナリオの考え方

事実上本市の人口の主な供給元となっている本市以東、以南の地域では、本市を上回る速度で人口減少が進んでおり、それらの地域に頼っている現在の状況に甘んじていては、社会増の規模も次第に縮小し、社会増減が均衡することも考えられる。悲観シナリオはそのような危機感に基づくものである。

施策投入シナリオの考え方

２（１）⑤「人口の転入元・転出先」では、本市の転入超過・転出超過の状況と本市周辺圏域の実情から、「拠点性を高め、ダム機能を発揮する」必要があると述べた。

そこで、東京方面への転出超過を抑制し、さらに人口の流入を促すことで、基準社会増に年 500 人程度の社会増上乗せを図るシナリオを作成する。

③ 推計の結果（総人口の推移）

①、②の設定に基づき、次の 4 つのケースについて、推計を実施した。

更新 【図表　54】各推計ケースの設定

ケース	TFR	社会動態
出生中位/基準推計 （平成 30 年 3 月推計）	パターン 1 （TFR 不変）	パターン A（基準推計） （H30 年 3 月推計と同様の社会増）
出生改善/基準推計	パターン 2（国と連動）	パターン A（基準推計）
出生改善/悲観推計	パターン 2（国と連動）	パターン B（悲観シナリオ）
出生改善/積極推計	パターン 2（国と連動）	パターン C（施策投入シナリオ）

【各ケースの推計結果（図表 55）】

●全てのケースにおいて、将来人口は減少する。

●合計特殊出生率が回復しないケース（出生中位/基準推計）では、2065 年(平成 77 年)の総人口は 761.3 千人となる。

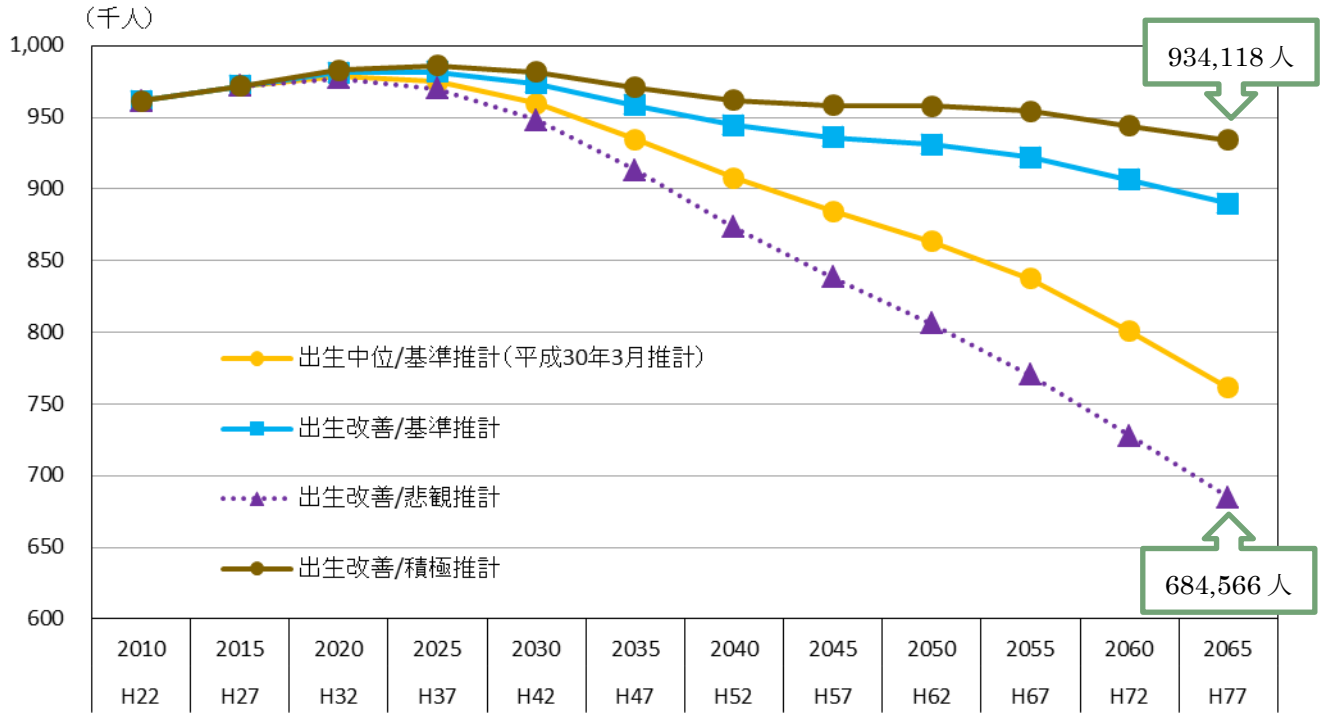
●合計特殊出生率が国と連動して回復するが、社会動態が均衡するケース（出生改善/悲観推計）は、４つのケースのうち最も少なくなる。他方、合計特殊出生率が国と連動して回復し社会増の増加も図るケース（出生改善/積極推計）では、2065 年(平成 77 年)の総人口は 934.1 千人と最多となり、その差は 249.6 千人に達する。

●年齢 3 区分別の人口比率をケース別に見ると、15 歳未満人口比率が最多となるのは出生改善/積極推計であり、65 歳以上人口比率（高齢化率）では出生中位/基準推計が最多となる。

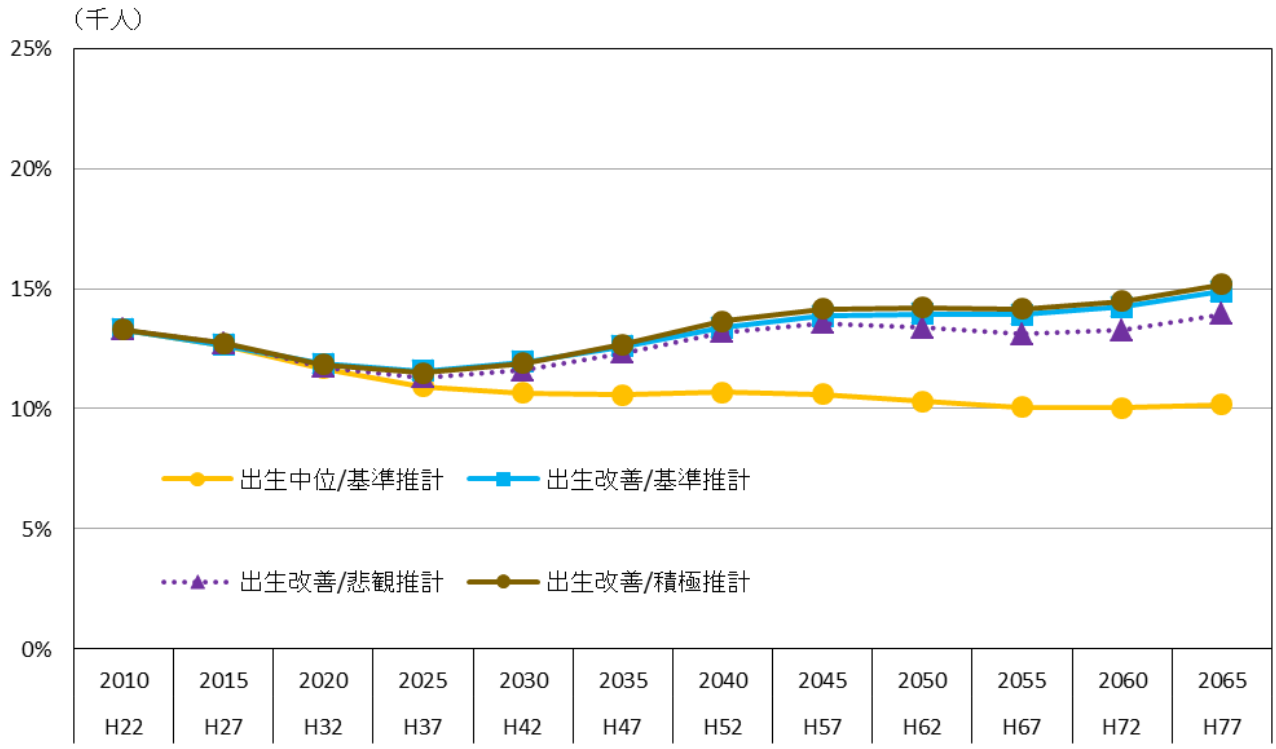
新規 【図表　55】各ケースの推計結果比較（2065 年）

ケース	2015年				2065年				
	人口（千人）	15未満比率	15-64比率	65以上比率	人口（千人）	15未満比率	15-64比率	65以上比率	
出生中位/基準推計（平成30年3月推計）パターン 1×パターンA	971.9	12.7%	62.4%	24.9%	761.3	10.2%	52.0%	37.8%	将来人口は3番目の高さ 年少人口比率は最小 高齢化率は最大
出生改善/基準推計 パターン 2×パターンA					889.9	14.9%	52.8%	32.3%	将来人口は2番目の高さ 年少人口比率は2番目の高さ 高齢化率は2番目の低さ
出生改善/悲観推計 パターン 2×パターンB					684.6	14.0%	50.9%	35.2%	将来人口は最少 年少人口比率は3番目の高さ 高齢化率は3番目の低さ
出生改善/積極推計 パターン 2×パターンC					934.1	15.2%	53.2%	31.7%	将来人口は最大 年少人口比率は最大 高齢化率は最小となる

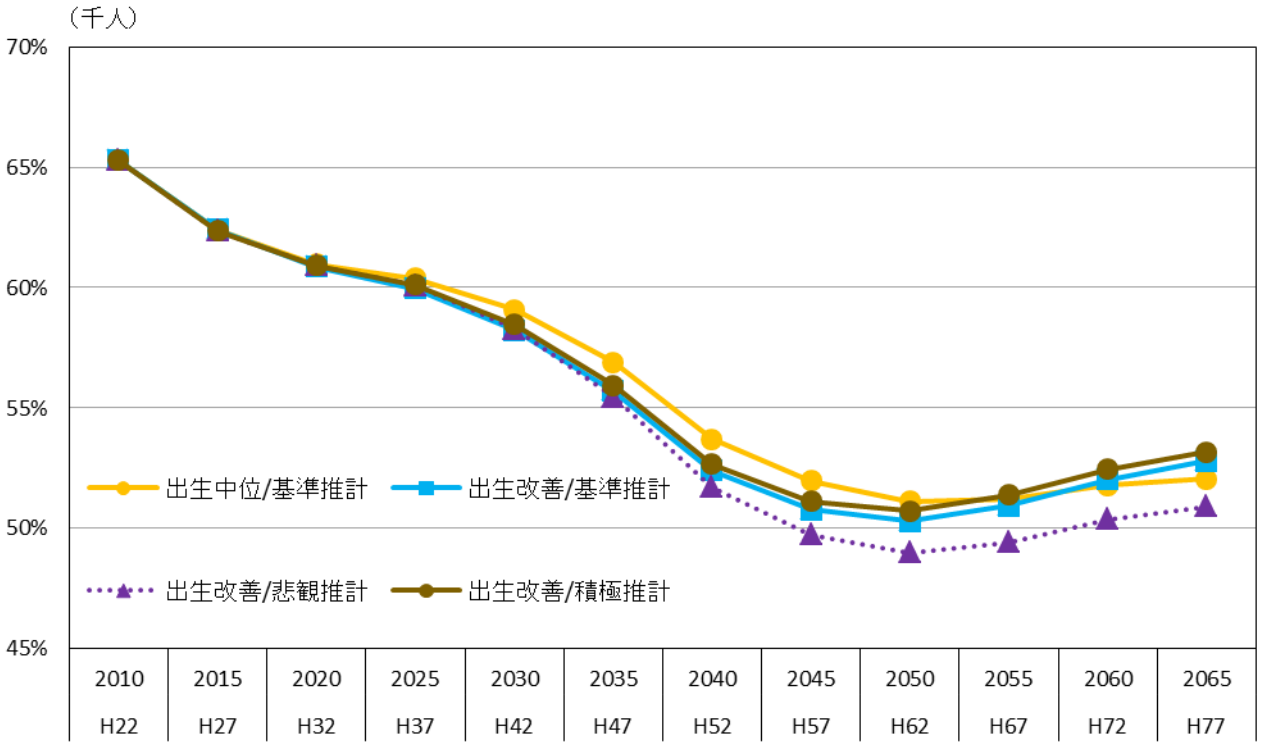
更新 【図表　56】各ケースの推計結果（総人口の推移）



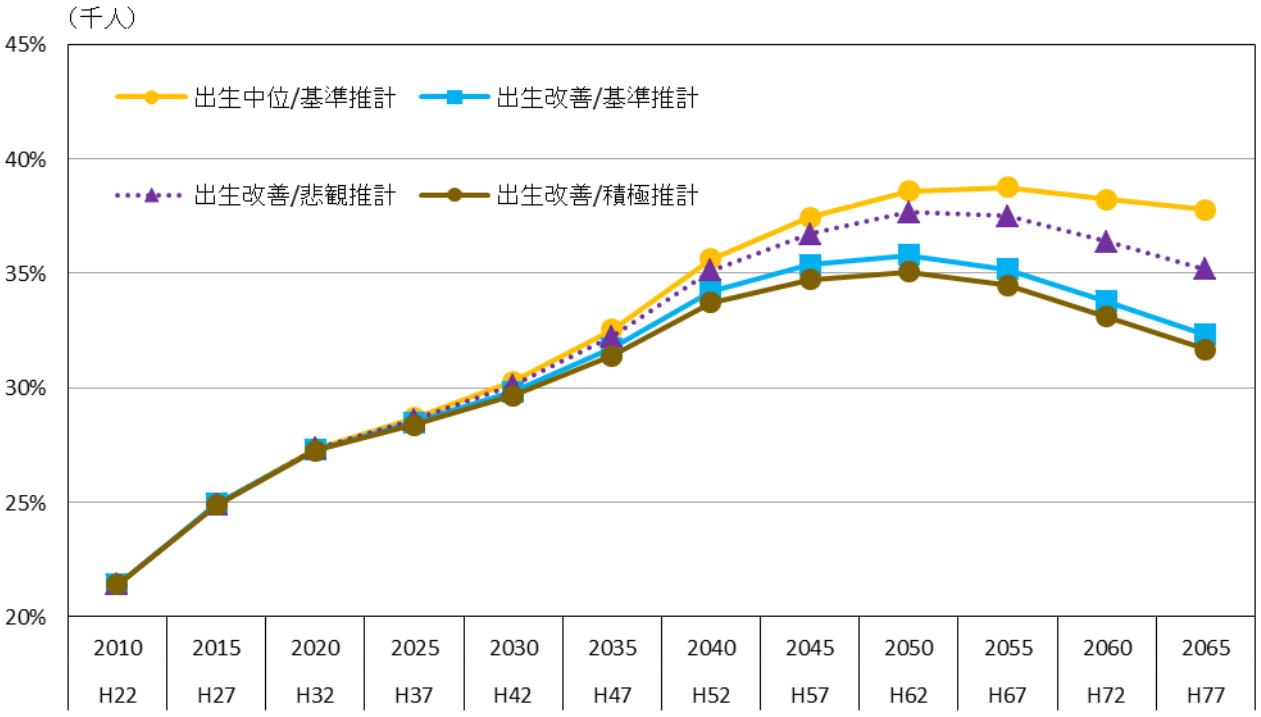
更新 【図表　57】各ケースの推計結果（15 歳未満人口比率の推移）



更新 【図表　58】各ケースの推計結果（15～64 歳人口比率の推移）



更新 【図表　59】各ケースの推計結果（65 歳以上人口比率の推移）



更新【図表　60】出生中位/基準推計（平成 30 年 3 月推計）結果の概要　（単位：千人、%）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72	H77
総人口	961.7	971.9	979.0	974.9	959.5	934.5	907.6	884.5	863.6	837.2	800.8	761.3
人口増加数	37.4	10.1	7.1	-4.1	-15.4	-25.0	-26.9	-23.1	-20.9	-26.4	-36.4	-39.5
人口増加率	4.0	1.1	0.7	-0.4	-1.6	-2.6	-2.9	-2.5	-2.4	-3.1	-4.4	-4.9
15歳未満人口	124.0	123.8	114.2	106.6	102.1	98.8	96.9	93.8	89.1	84.3	80.3	77.4
15～64歳人口	606.5	606.1	597.0	588.7	566.8	531.6	487.3	459.6	441.2	428.5	414.5	396.2
65歳以上人口	198.9	241.9	267.7	279.5	290.5	304.2	323.4	331.2	333.3	324.5	306.0	287.7
うち65～74歳	121.1	136.9	128.2	106.3	110.0	132.2	151.6	142.1	117.0	101.4	94.4	96.6
うち75歳以上	77.7	105.0	139.5	173.3	180.5	172.0	171.8	189.1	216.3	223.1	211.6	191.1
15歳未満人口比率	13.3	12.6	11.7	10.9	10.6	10.6	10.7	10.6	10.3	10.1	10.0	10.2
15～64歳人口比率	65.3	62.4	61.0	60.4	59.1	56.9	53.7	52.0	51.1	51.2	51.8	52.0
65歳以上人口比率	21.4	24.9	27.3	28.7	30.3	32.5	35.6	37.4	38.6	38.8	38.2	37.8
65～74歳人口比率	13.0	14.1	13.1	10.9	11.5	14.1	16.7	16.1	13.5	12.1	11.8	12.7
75歳以上人口比率	8.4	10.8	14.2	17.8	18.8	18.4	18.9	21.4	25.0	26.6	26.4	25.1

更新【図表　61】出生改善/積極推計結果の概要　（単位：千人、%）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72	H77
総人口	961.7	971.9	983.1	986.1	981.5	970.8	961.8	958.1	957.8	954.2	943.9	934.1
人口増加数	37.4	10.1	11.2	3.0	-4.6	-10.6	-9.1	-3.6	-0.4	-3.6	-10.3	-9.8
人口増加率	4.0	1.1	1.2	0.3	-0.5	-1.1	-0.9	-0.4	0.0	-0.4	-1.1	-1.0
15歳未満人口	124.0	123.8	116.3	113.3	116.6	123.1	131.1	135.7	136.1	135.1	136.6	141.8
15～64歳人口	606.5	606.1	598.9	592.9	573.8	542.9	506.3	489.7	485.7	490.2	494.9	496.5
65歳以上人口	198.9	241.9	267.9	279.8	291.0	304.9	324.4	332.7	335.9	328.9	312.5	295.8
うち65～74歳	121.1	136.9	128.3	106.4	110.2	132.5	152.1	143.0	118.8	104.5	98.6	101.0
うち75歳以上	77.7	105.0	139.6	173.4	180.8	172.4	172.3	189.7	217.2	224.5	213.9	194.8
15歳未満人口比率	13.3	12.6	11.8	11.5	11.9	12.7	13.6	14.2	14.2	14.2	14.5	15.2
15～64歳人口比率	65.3	62.4	60.9	60.1	58.5	55.9	52.6	51.1	50.7	51.4	52.4	53.2
65歳以上人口比率	21.4	24.9	27.2	28.4	29.6	31.4	33.7	34.7	35.1	34.5	33.1	31.7
65～74歳人口比率	13.0	14.1	13.1	10.8	11.2	13.6	15.8	14.9	12.4	10.9	10.4	10.8
75歳以上人口比率	8.4	10.8	14.2	17.6	18.4	17.8	17.9	19.8	22.7	23.5	22.7	20.9

④ 推計の結果（行政区別の推移）

行政区別の推計結果と特徴は次のとおり。

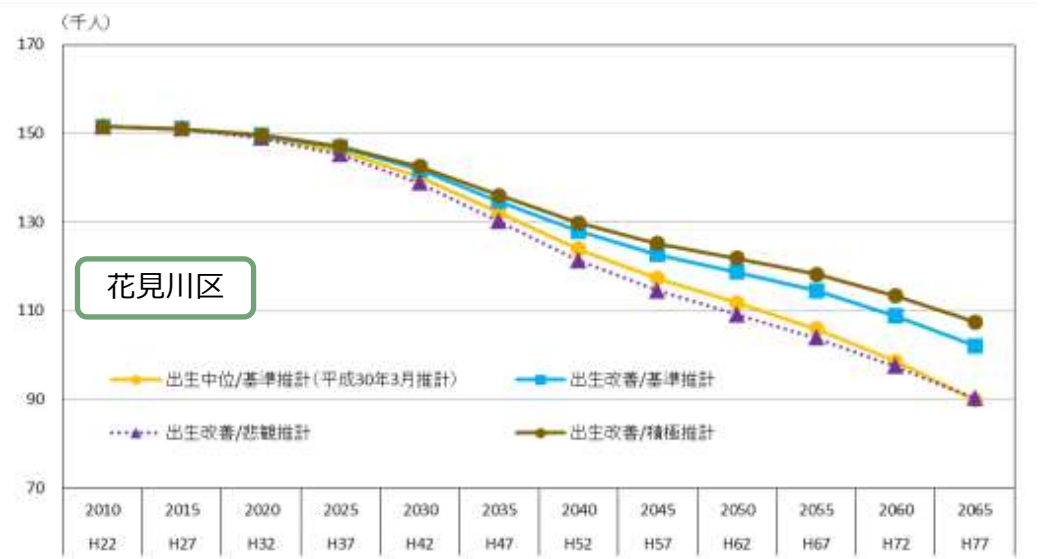
【（出生中位/基準推計　平成 30 年 3 月推計）（図表 62～68）】
●中央区の人口は、2050 年(平成 62 年)の約 23 万人まで緩やかに増加する。
●緑区の人口は、2030 年(平成 42 年)の約 13 万人まで緩やかに増加する。
●他の 4 区は、減少を続ける。
●高齢化率のピークは若葉区（2055 年(平成 67 年)に 44.5%）が最大となり、花見川区（2055 年(平成 67 年)に 41.9%）がそれに続く。

【（出生改善/積極推計）（図表 62～68）】
●中央区の人口は、2065 年(平成 77 年)の約 27 万人まで緩やかに増加する。
●緑区の人口は、2065 年(平成 77 年)の約 14 万人まで緩やかに増加する。
●稲毛区の人口は、2020 年(平成 32 年)の約 16 万人をピークに減少に転じる。
●花見川区、若葉区、美浜区は減少が続く。
●高齢化率のピークは、若葉区で 2050 年(平成 62 年)40.7%、花見川区で 2050 年(平成 62 年)37.6%,稲毛区で 2050 年(平成 62 年)35.6%まで緩和する。

更新【図表　62】行政区別人口推計結果（中央区）

（単位：千人、%）		2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
出生中位	人口	213.1	218.4	221.9	224.7	225.9	227.4	228.5	227.7	225.3	221.8
基準推計	高齢化率	23.6	24.2	25.6	28.1	31.4	33.7	35.4	36.4	36.6	36.5
出生改善	人口	214.7	222.4	229.2	236	242.2	249.3	256.8	263.4	269.6	275.8
積極推計	高齢化率	23.5	23.9	25	27.1	29.7	31.2	32.2	32.4	31.8	30.7

更新　【図表　63】行政区別人口推計結果（花見川区）

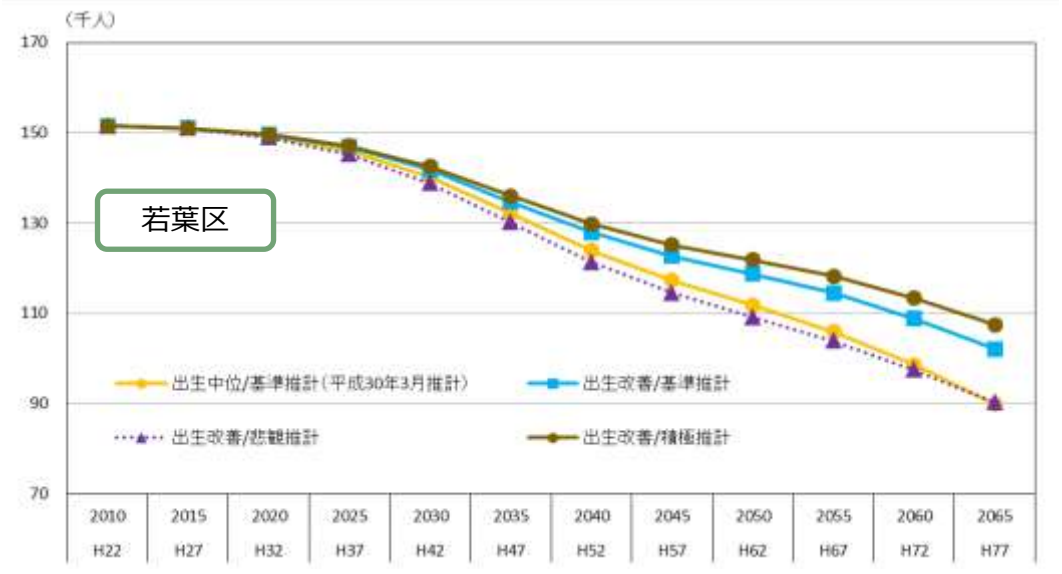


（単位：千人、%）		2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
出生中位	人口	177.6	174.2	168.3	159.8	151.2	143.6	137.7	131.2	122.1	112.5
基準推計	高齢化率	29.8	31.3	33	35.3	38.5	40.1	41.5	41.9	41.1	40.4
出生改善	人口	178.3	176.2	172.1	165.9	160.1	155.4	152.6	149.4	144	138.5
積極推計	高齢化率	29.7	30.9	32.2	34	36.3	37.1	37.6	37.1	35.4	33.5

更新 【図表　64】行政区別人口推計結果（稲毛区）

（単位：千人、％）		2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
出生中位	人口	161.2	159.1	155.0	149.3	143.6	138.1	132.8	127.6	121.0	113.9
基準推計	高齢化率	27.8	29.5	31.0	33.1	36.3	38.3	39.6	39.9	39.6	38.9
出生改善	人口	161.5	160.3	157.6	154.0	150.9	148.5	146.3	144.5	141.7	138.9
積極推計	高齢化率	27.8	29.3	30.5	32.1	34.5	35.7	36.0	35.6	34.3	32.6

更新 【図表　65】行政区別人口推計結果（若葉区）

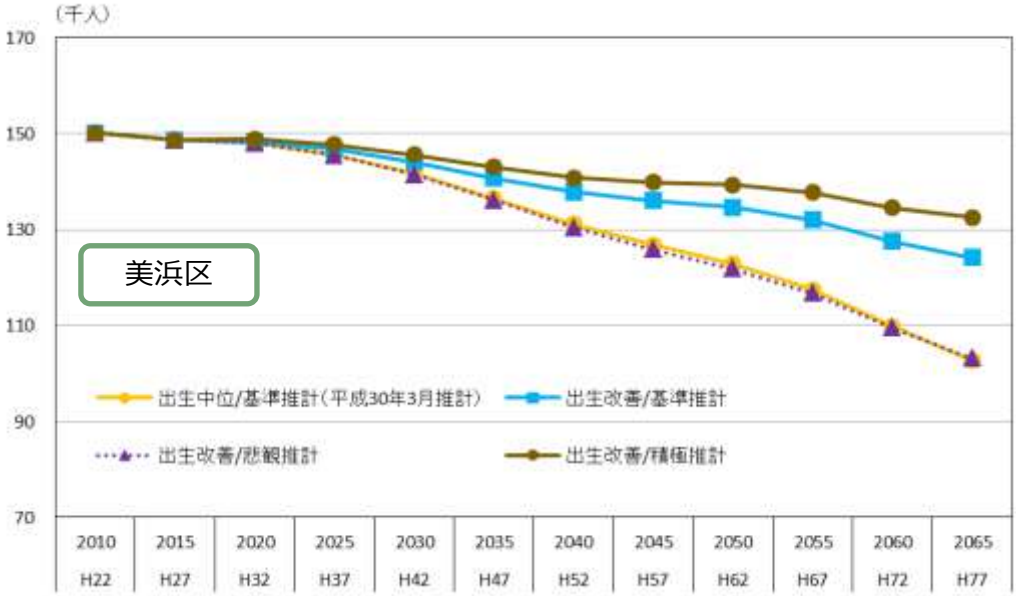


（単位：千人、％）		2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
出生中位	人口	149.3	146.1	140.2	132.1	124.0	117.3	111.8	106.0	98.6	89.9
基準推計	高齢化率	33.3	34.9	36.4	38.2	41.3	43.0	44.2	44.5	44.0	43.1
出生改善	人口	149.7	147.1	142.5	136.0	129.8	125.2	121.8	118.3	113.4	107.5
積極推計	高齢化率	33.3	34.7	35.8	37.1	39.4	40.3	40.7	40.2	38.8	36.8

更新 【図表　66】行政区別人口推計結果（緑区）

（単位：千人、％）		2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
出生中位	人口	129.7	131.5	132.4	132.1	131.8	131.3	129.9	127.3	123.9	120.4
基準推計	高齢化率	23.1	25.1	27.4	29.7	32.6	34.2	35.0	35.0	35.1	35.5
出生改善	人口	129.9	132.3	134.4	135.9	137.9	139.9	140.9	140.9	140.7	140.9
積極推計	高齢化率	23.0	25.0	27.0	28.9	31.1	32.1	32.4	31.9	31.3	30.8

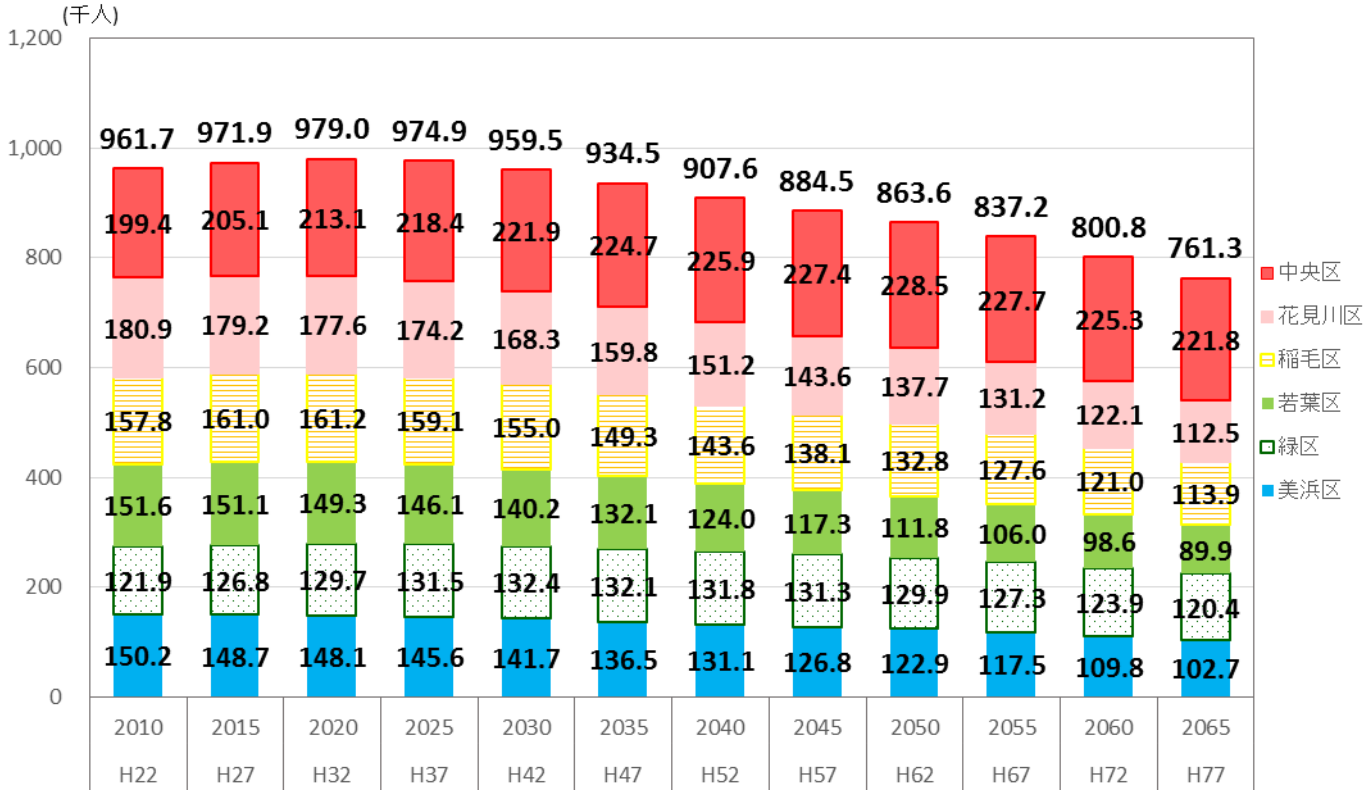
更新 【図表　67】行政区別人口推計結果（美浜区）



（単位：千人、％）		2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72	2065 H77
出生中位	人口	148.1	145.6	141.7	136.5	131.1	126.8	122.9	117.5	109.8	102.7
基準推計	高齢化率	27.0	28.4	30.3	33.2	36.6	38.5	38.8	37.4	35.2	34.5
出生改善	人口	148.9	147.7	145.6	143.0	140.8	139.9	139.4	137.8	134.5	132.5
積極推計	高齢化率	26.8	28.0	29.4	31.7	34.1	34.9	34.3	32.2	29.2	27.3

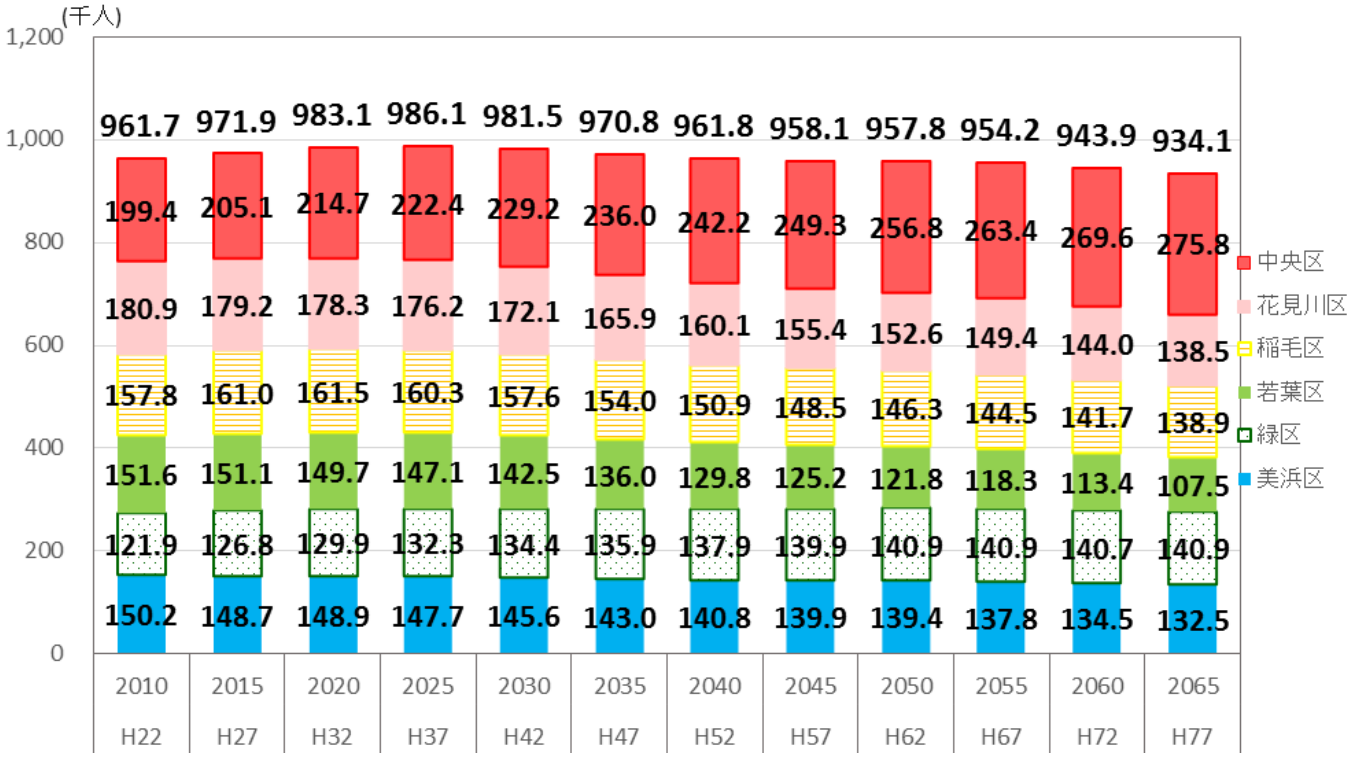
更新

【図表　68】出生中位／基準推計（平成 30 年 3 月推計）と出生改善／積極推計の比較



更新

〇合計特殊出生率が国の地方創生シナリオと連動するペースで上昇
〇東京方面への転出超過抑制により年 500 人程度社会増を上乗せ



4　人口減少が千葉市の将来に与える影響

人口減少を取り巻く課題

そもそもなぜこれほどまで、人口減少が問題になるのか。

人口減少により生じる問題は、大きく二つに分けて考えられる。

一つには、人口減少に伴い労働力人口の減少や消費市場の縮小が想定され、経済活動へのマイナス要因となる点である。

もう一つは、人口減少に伴い生じる人口構成の変化である。既に指摘したとおり、我が国そして本市の人口減少は、少子化、高齢化、生産年齢人口の減少を同時に伴う。このような年齢別の人口構成が大きく変化していくことで、社会保障費の増大と税収の減少による財政環境の悪化や、介護医療施設や人材の不足、社会問題としての高齢者単身世帯や空家の増加、集落の孤立や地域コミュニティの衰退等が引き起こされると想定されている。

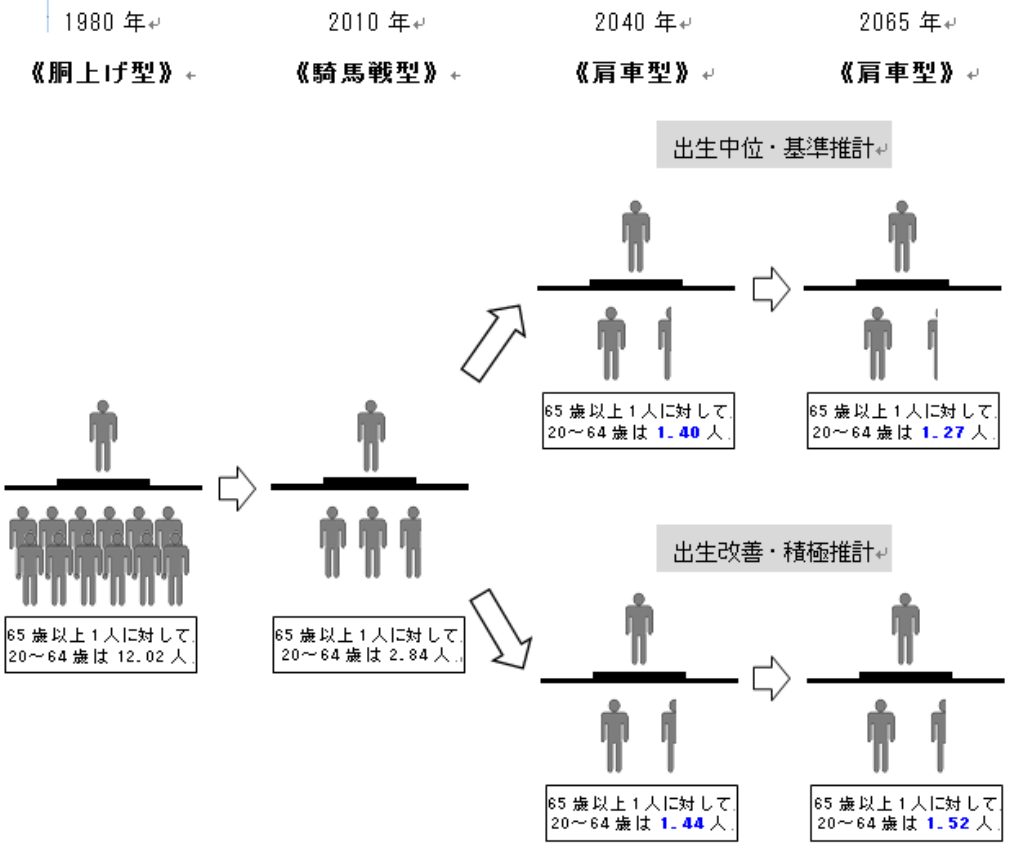
さらにこれら二つは相俟って、地域の賑わいや活力の低下、千葉市と周辺圏域全体の地盤沈下、プレゼンス（存在感）の低下も懸念されているのである。

「肩車型社会」1.27 人で１人の高齢者を支える社会

年齢別人口構成の変化を顕著に示すものとして、【図表 69】のような見方がよくされている。

更新

【図表　69】「騎馬戦型」から「肩車型」社会へ



2010 年（平成 22 年）現在の状況では、65 歳以上の高齢者 1 人に対する現役世代（20～64 歳）の比は 2.84 人となっており、いわゆる「騎馬戦型」と呼ばれるバランスとなっている。

それが、出生中位・基準推計（平成 30 年 3 月推計）に基づく 2060 年（平成 72 年）の状況をみると 1.27 人にまで減少する。出生改善・積極推計に基づけば、この値は 1.52 人とやや緩和されるが、「肩車型」と呼ばれる状況は続くものと考えられる。

同じく 2065 年（平成 77 年）における、全国の値は 1.24 人（社人研）なので、本市の出生中位・基準推計（1.27 人）では全国平均よりもやや緩和された状況が想定されている。

「肩車型」社会の到来は避けられないものとして、若者、女性、高齢者、障害者のさらなる労働参加や、アクティブシニアの活躍推進、健康寿命の延伸等により、それにより生じる影響を緩和する方向の取組みが求められる。

また同時に長期的視点では、合計特殊出生率の向上を図ることで、この年齢構成のアンバランスそのものも解消していく必要がある。

人口推計に基づく将来推計

ここでは、3「千葉市の人口の将来推計」で示した 4 つの推計結果に基づき、特に次の代表的な 4 つのテーマについて、人口減少が本市の将来に与える影響の推計を試みた。

・労働力人口、就業者数の減少
・高齢者単身世帯、空家の増加
・経済規模の縮小（市内総生産の低下）
・財政環境の悪化

ここで示す推計は、あくまでも、それぞれの数値・指標が「人口の推移に応じてどのように変化していくか」を推計したものであり、人口以外の基礎的な条件を原則固定している。例えば、市内総生産を決定するのは人口（労働力）のみではなく、消費や投資の動向、政府支出の変化、資本ストックや技術革新等様々な要素に左右されるものである。これらの全ての要素を考慮することは技術的に困難であるため、実施していない。

人口減少が前提となる社会においては、このような「人口以外の様々な要素」を改善していくことで、それにより生じる問題に対処することが重要である。そのような改善すべき要素を露わにするため、推計を行った。

（１） 労働力人口・就業人口

① 労働力人口・就業人口

就業者数は 2030 年までに全国で 790 万人減少する

厚生労働省の雇用政策研究会は、全国と 47 都道府県の 2030 年（平成 42 年）における労働力人口・就業者数のシミュレーションを行い、公表した。そこでは、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」において、2014 年の就業者数と比較して、全国で 790 万人（約 12.4%）減少するとしている。この大幅な減少は首都圏においても例外ではなく、特に千葉県では 40.6 万人（約 12.9%）が減少すると推計しており、この減少割合は、首都圏で最大となっている[22]。

ここでは、厚生労働省が示した全国シミュレーションを基に、本市に置き換えて推計を行う。

【就業人口の将来推計（図表 70、71）】

【推計方法】

●人口推計によって得られた男女別年齢階級別将来人口と、男女別年齢階級別労働力率、雇用政策研究会報告書（H26.２）による「経済成長と労働参加が進まないケース」と「経済成長と労働参加が進むケース」を使用）から推計。

●本市の将来人口推計は「出生中位/基準推計」と「出生改善/積極推計」の２パターンを使用。

【結果】

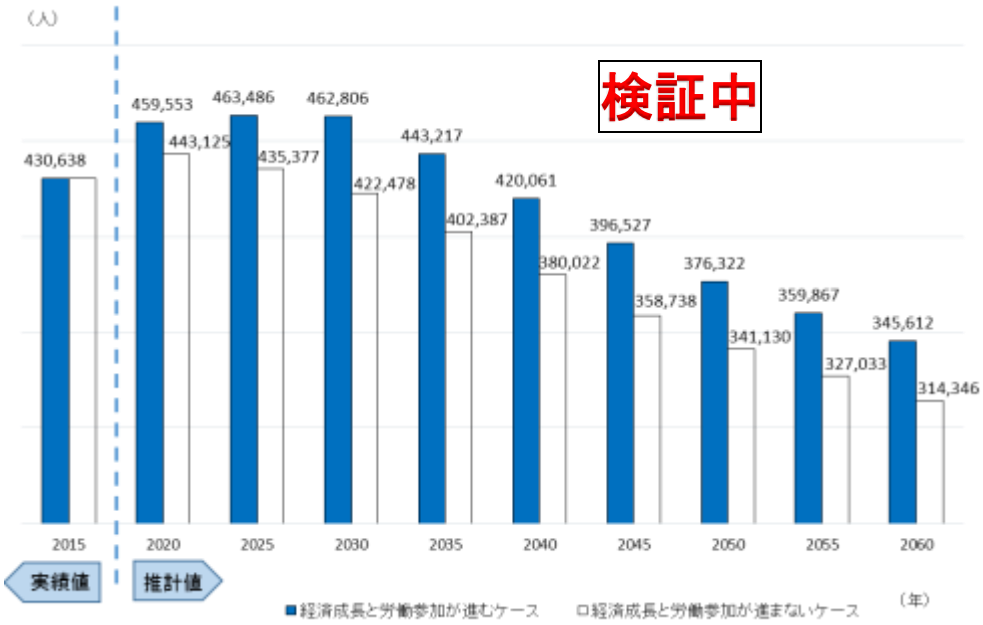
●2060 年（平成 72 年）時点の就業人口は最大 88,000 人程度の差が生じる。

●出生改善/積極推計では、経済成長と労働参加が進んだ場合は、就業人口 413,269 人となり、経済成長と労働参加が進まない場合は、就業人口 375,626 人となる。

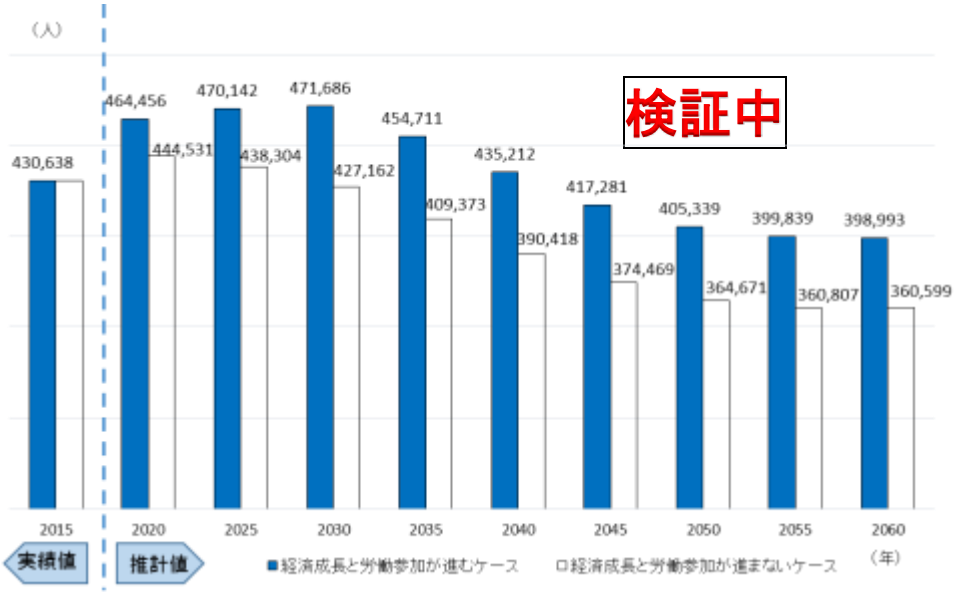
●出生中位/基準推計では、経済成長と労働参加が進んだ場合は、就業人口 357,931 人となり、経済成長と労働参加が進まない場合は、就業人口 324,878 人となる。

[22] 2015 年 12 月 1 日 雇用政策研究会報告書　～人口減少下での安定成長を目指して～

更新 【図表　70】就業人口（出生中位/基準推計による推計結果）



更新 【図表　71】就業人口（出生改善/積極推計による推計結果）



人口減少対策と同時に進めるべき労働参加

労働力人口の減少は、人口の減少とほぼ比例して進行する。ここでは、厚生労働省の雇用政策研究会が行った、「経済成長と労働参加が適切に進む／進まないケース」の 2 パターンに準拠して推計した。

この推計ケースは、政府の「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース（前者）と、2020 年(平成 32 年)まで一定程度の経済成長率を想定するが、2021 年以降経済成長率はゼロ、かつ労働市場への参加が進まないケース（後者）を意味している。

2060 年（平成 72 年）まで推計を進めると、就業人口は出生中位/基準推計でピーク時と比較して最大約 29.1%の減少、出生改善/積極推計でも同じく最大約 18.9%減少することが分かった。

労働参加が進むケース

近い将来訪れる労働力人口、就業人口の減少を最小限に抑え、経済成長の原動力を確保していくためには、女性、若者、高齢者をはじめとした更なる労働参加、働きやすさ、働き方改革を進めていく必要がある。

【図表 72】は、千葉市の年齢階級別の有業率を男女別に示したものである。いわゆる「女性の M 字カーブ」については、10 年前（平成 14 年）より改善しているように見えるが、30 歳以上の年代で下降線に向かう傾向は依然としてある。カーブの谷は 30 代前半から、30 代後半へと移行しており、晩婚化・晩産化の傾向がより顕著になっているようにも取れ、女性が働きやすい環境の実現にはまだまだ多くの課題がある。

国が想定する「労働参加が進むケース」は、短時間勤務制度等の普及による出産・育児理由の離職の減少、男性の家事分担比率の上昇、保育所・幼稚園の待機児童解消等による、女性有業率の 80%前後への上昇を想定している。

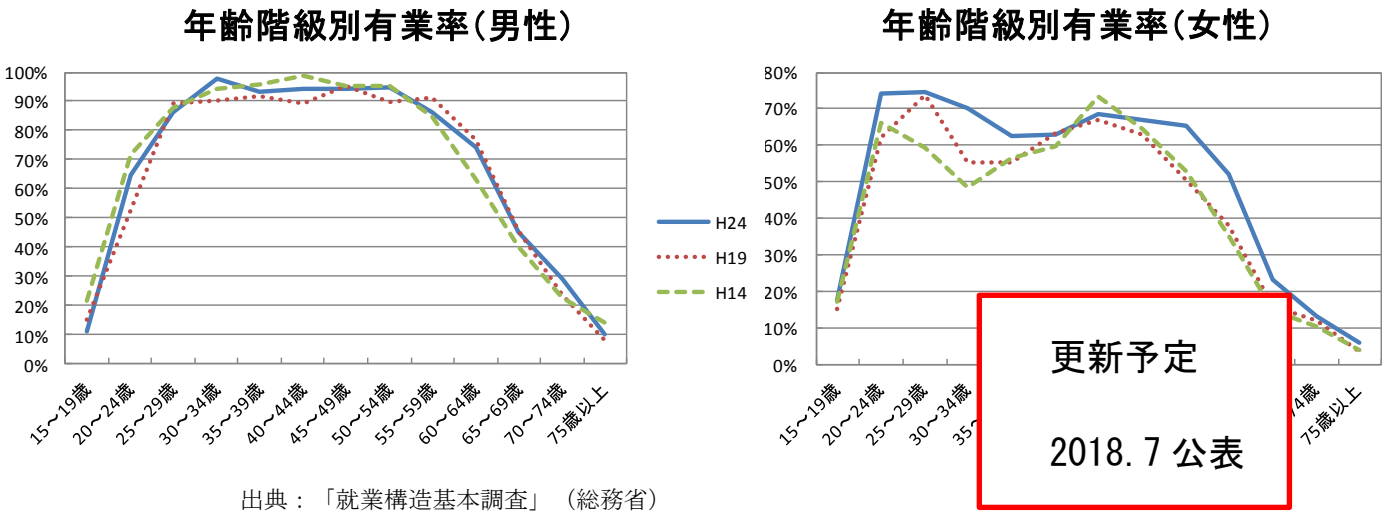
また、フリーター・ニート対策や高卒・大卒就職率の向上による若者の就業促進と、高齢者が働ける場の確保、ワーク・ライフ・バランス関連施策の推進も併せて前提とされている。

特に高齢者雇用では、70 歳以上まで働ける企業の割合が千葉県全体で 29.7%（全国 3 位）と高く、全国的には比較的整った環境がある[23]一方、【図表 72】の男性の有業率を見ると、60 歳以上の層で有業率の上昇が殆ど見られない。

また、【図表 73】高齢者の就労意識によれば、約 8 割の高齢者が就労意欲を示している一方、【図表 74】は、本市の 65 歳以上就業比率は 2 割であることからも、さらなる就労支援により雇用のミスマッチの解消を図っていく必要がある。

このような全員参加型の社会の実現に向けては、求められる施策も多岐にわたる。本市のような圏域の核となる都市は、周辺都市との有機的な連携に立ち、「働きやすさ」や「働きがい」について、一層の創意工夫が求められている。

【図表　72】千葉市の年齢階級別有業率（男女別）

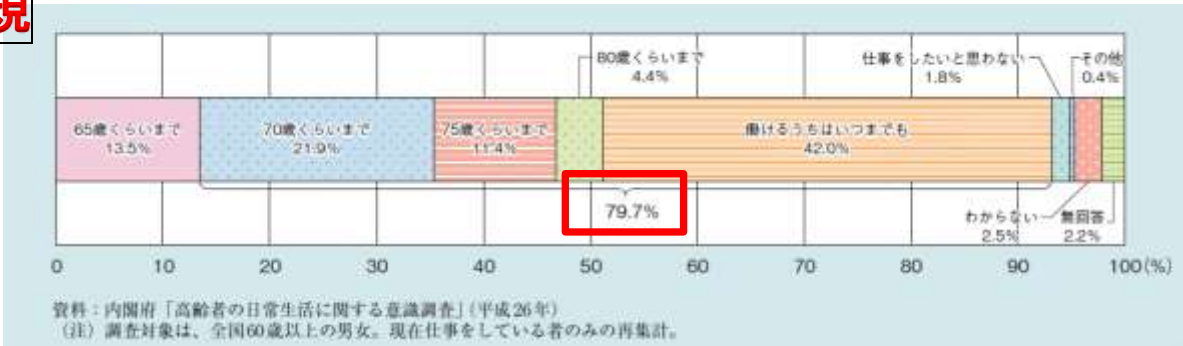


出典：「就業構造基本調査」（総務省）

[23] 平成 29 年 10 月 31 日 厚生労働省千葉労働局発表　平成 29 年「高年齢者の雇用状況」集計結果

新規

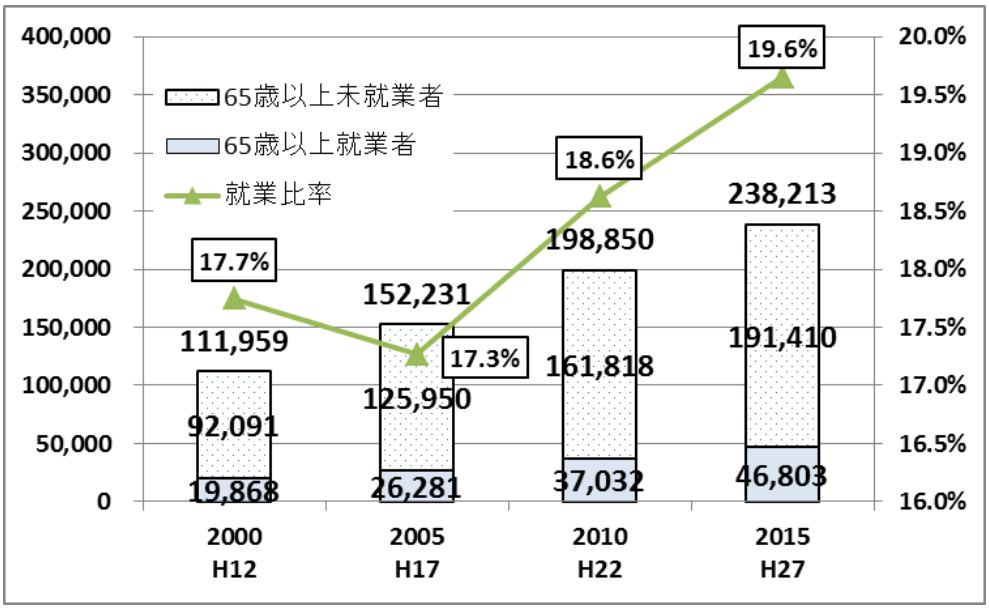
【図表　73】高齢者の就労意識



【出典】平成 29 年度版高齢者白書（内閣府）

新規

【図表　74】就業者数と就業比率の推移（65 歳以上）



【出典】総務省「国勢調査」

（２） 高齢者単身世帯・空家の推計、地域コミュニティ

① 高齢者単身世帯数の推計

高齢化の進展と同時に増加が予想される「高齢者単身世帯数」を推計する。

【高齢者単身施多数の推計（図表 75）】

【推計方法】

●人口推計により得られた男女別年齢階級別将来人口と、将来における単独世帯の割合（社人研）から推計する。

●2015 年(平成 27 年)までは国勢調査による実績値、2020 年(平成 32 年)以降は各年の高齢者人口（65 歳以上人口）に、高齢者単独世帯割合の仮定値を乗ずる方法で推計した。

●将来の高齢者人口は各推計パターンに大きな差が見られないことから、出生中位/基準推計（平成 30 年 3 月推計）を使用している。

【結果】

●高齢者人口のピークである 2050 年（平成 62 年）まで増加を続ける。

●ピーク時には、2015 年（平成 27 年）対比で、約 1.74 倍となると予想される。

更新

【図表　75】高齢者単身世帯数の推計

ひとり暮らしの高齢者

高齢者単身世帯は、全国的にも特に都心部で急速な増加が予想されており、幸町団地や花見川団地等の大規模団地を複数擁する本市も例外ではない。

いわゆる「孤独死」が社会問題となって久しいが、高齢者の社会的な孤立は、例えば振り込め詐欺や悪徳商法等の温床となりかねないことや、「生きがい」を失ってしまうことによる高齢者の健康面への影響も危惧されている。

これらを未然に防止するために、地域包括ケアシステムの構築・強化により、地域に関わる様々な主体による見守り等の機能を高め、誰もが安心して暮らし続けられる体制の構築が求められる。

②　空家数の推計

更新不可

2020 公表

本市における空家の状況は次のとおりである。

【図表　76】千葉市・空家の状況

年次	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし　（単位：件）			
			空家			一時現在者のみ/建築中
			賃貸用売却用	二次的住宅※	その他	
2003 年	407, 800	345, 900	40, 400	4, 900	13, 400	3, 200
2008 年	429, 060	371, 100	40, 300	1, 350	12, 600	3, 710
2013 年	457, 190	402, 110	36, 280	690	15, 700	2, 410

※　二次的住宅：別荘、セカンドハウス等

資料：住宅・土地統計調査（総務省）

「空家」のうち特に「その他」の住宅は、賃貸用・売却用として市場に出回っておらず、二次的住宅としての利用もされていないものであり、「空家問題」が生じる可能性があるため特に注視する必要がある。

なお、平成２９年度に行った実態調査の結果、本市全域における空家候補数は、戸建住宅が２，２９９戸、共同住宅が７２棟となっており、立地としては中央区が、構造としては木造がそれぞれ多く、老朽危険度の判定においては危険度の低い「利活用の検討が可能」な空家候補が９割を占めている。

空家問題

空家は、維持管理が行われず長期間放置されると、倒壊の危険性が高まるほか、風景や景観を害し、不法投棄や悪臭の発生、さらには放火や不法侵入など地域の防犯機能も低下させてしまう。また、空家が増え続け、非効率な土地・住宅利用の状況が続けば、地域全体の活力が失われることにもなりかねない重要な問題である。

ここでは、人口減少に伴い生じる空家（持ち家世帯の居住者が死亡し、活用・除却がされなかった場合に生じる空家）を、仮定値を置いた上で、本市の人口推計と連動させて推計する。

【「その他空家」の将来推計(図表 77)】

【空家（「その他」の空家）の推計方法】

●住宅・土地統計調査（総務省）による空家数（「その他」の空家）を最大値として捉え、これと人口推計により得られた男女別年齢階級別世帯数、将来における生残率（社人研）、活用・除却される割合から、空家の累計総数（空家ストック）を推計する（なお、いったんストックとなった空家が後年除却されることも考えられるが、本推計ではカウントしていない）。

●2013 年の実績値（15,700 件）から、2015 年(平成 27 年)時点での空家数を最近の傾向を踏まえて推計し、2015 年(平成 27 年)（17,010 件）を基準として、新規発生数を加算していく。

●活用・除却される割合は、活用・除却が進まないケース（現状水準（25%）維持ケース）と、進むケース（2060 年に 75%まで上昇）の２パターンを仮定する。

●人口推計は、ケースによる差異が殆どないため、出生中位/基準推計を使用。

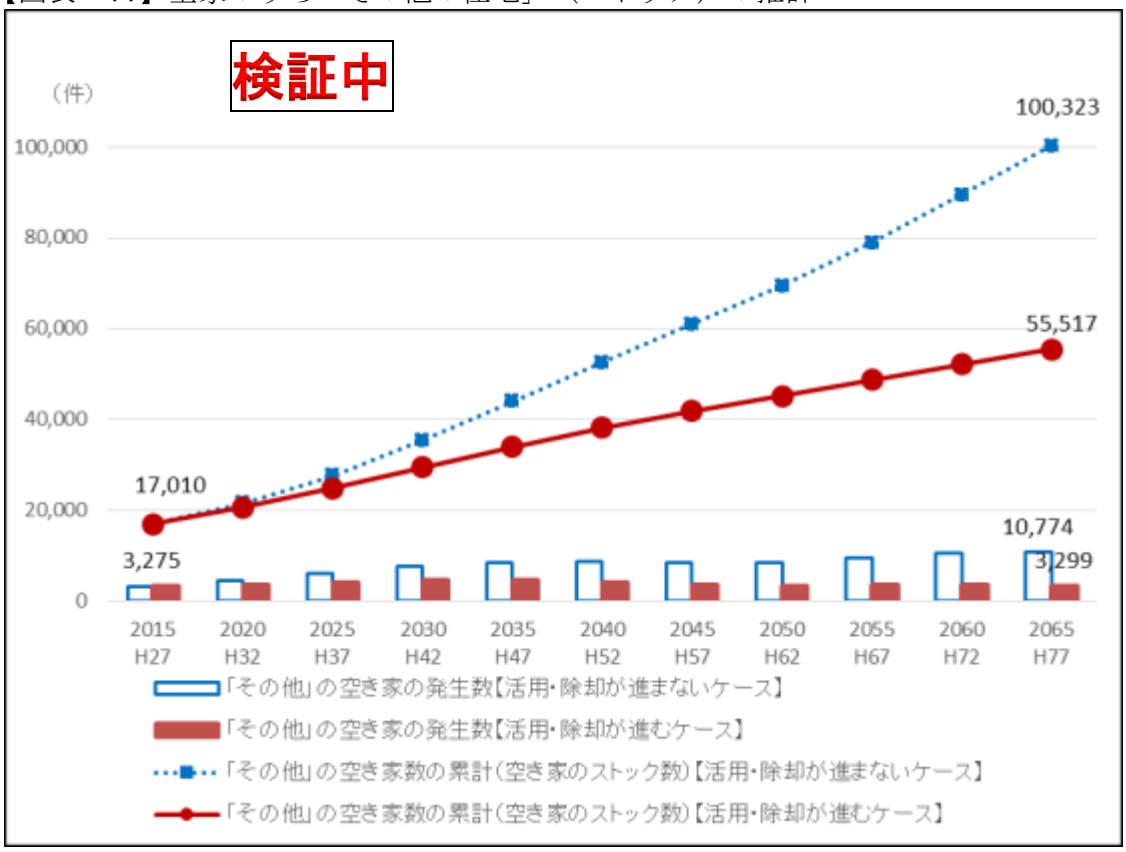
【結果】

●活用・除却が進まないケースでは、2060 年（平成 72 年）までに、最大 100,323 件の空家が発生する。ストック数は 2015 年（平成 27 年）対比で、約 5.9 倍となる。

●活用・除却が進むケースでは、2060 年（平成 72 年）までに 55,517 件の空家が発生する。ストック数は、2015 年（平成 27 年）対比で、約 3.3 倍となる。

更新

【図表　77】空家のうち「その他の住宅」（ストック）の推計



空家問題への対応

将来的に空家の増加が見込まれる中、喫緊の課題としての「空家問題」に的確に対応することはもとより、人口減少に伴う都市構造の緩やかな変化、すなわち集約型都市構造の実現に向けたまちづくりのためにも、空家の数や割合を抑える取組みは欠かせない。

具体的には、空家の発生を予防するとともに、良質な空家の利活用や跡地活用など、空家を「生きた資産」へと転換する取組みを促進するほか、管理不全な空家については発生防止と解消に向けた適切な対応を図るなど、様々な取組みを関係機関との連携・相談体制の強化により進めることが必要である。

③　地域コミュニティの衰退

定量的な推計は行わないが、人口減少・少子超高齢社会における「地域コミュニティの衰退」も、無視できないテーマである。

都市部における地域コミュニティは、「日中に人がいない」「交流のきっかけとなる子どもが減少している」「住民の入れ替わりが頻繁」「集合住宅等の増加」等の要因により、既に旧来的な地縁によるコミュニティ活動が志向されなくなってきているとされている。人口減少と高齢化は、このような現状に対して、「担い手の不足」という形で追い打ちをかける可能性がある。

地域コミュニティには、町内会や自治会といった地縁による団体と、自主防災組織や消防団、お祭り等の実行委員会といった特定の目的による団体がある。これらは、生活に関する相互扶助や、伝統文化（お祭りや芸能等）の維持、地域の課題に対する意見調整といった機能を持ち、さらには行政との連絡、道路の補修・清掃も行うなど、地域における住民自治の主役を担ってきた。特に、災害発生時の被害軽減や、犯罪の未然防止等に、極めて重要な役割を果たしている。

このような地域コミュニティの担い手が減少することは、地域の安全、安心に対する「共助」の機能を低下させるほか、消防団の団員の減少など、防災力の低下に直結する懸念もある。また、①、②で触れた「孤独死」や「空家問題」に伴う防犯機能の低下といった問題に対しても、リスクを増大させる可能性が危惧される。

身近な活動拠点の提供や、市民協働事業の展開、情報提供等を通じて、市民がまちづくりに参加するきっかけを作ることで、地域コミュニティの衰退を防いでいく必要がある。

また、コミュニティのあり方が、地域・地縁によるつながりから、SNS などを通じた情報交換などへと多様化しつつある点にも目を向けなければならない。地域コミュニティが果たしてきた役割を補完する、ICT を活用した新しい仕組みづくりについても、同時に進めていくことが重要である。

（３） 市内経済（市内総生産）の見通し

人口減少は、地域経済活動にも大きな影響を与えると考えられる。そこで、次のとおり市内総生産の推計を行った。

【市内総生産額の将来推計(図表 78)】

【推計方法】

●支出側の固定価格表示（2005 年価格）、労働生産性（2010 年の 9.07 百万円で固定し、将来の労働生産性向上を見込まない）及び従業者数（人口推計により得られた男女別年齢階級別将来人口から推計）から、市内総生産額を推計する。

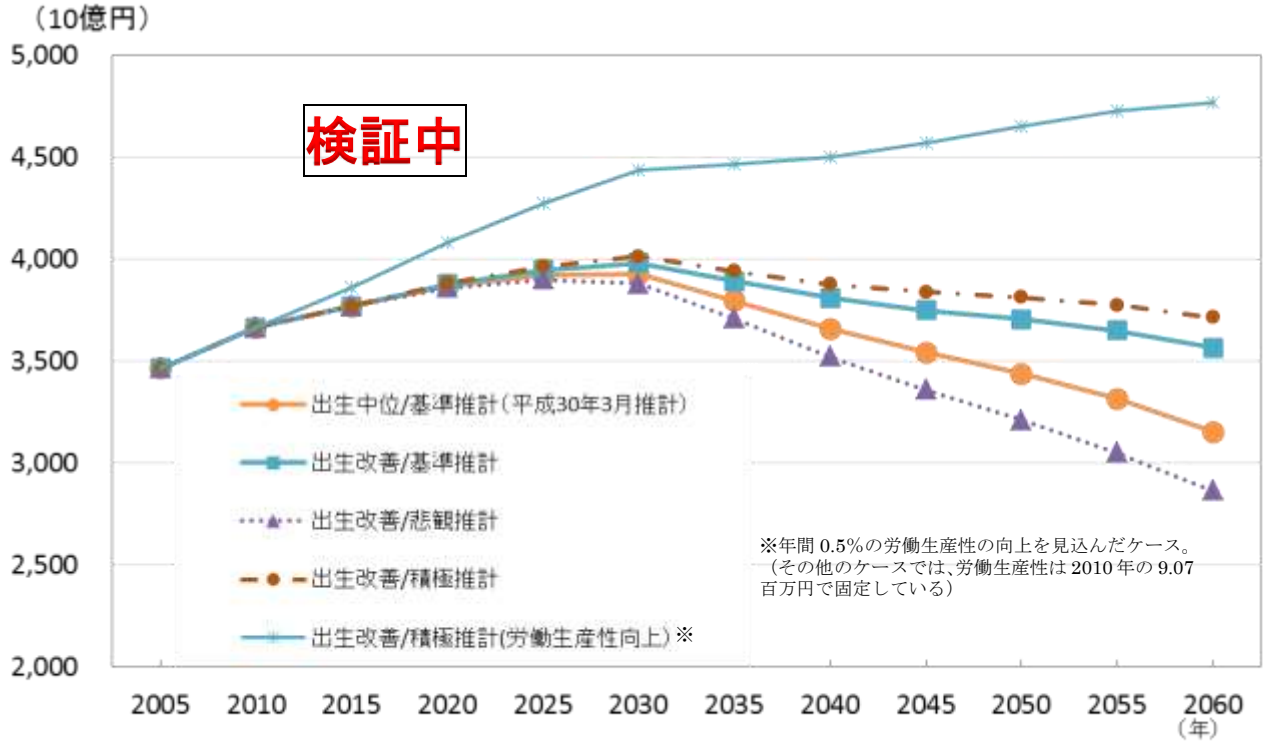
【結果】

●出生改善/積極推計で最大となり、2060 年（平成 72 年）3 兆 7140 億円。

●最小は、出生改善/悲観推計であり、2 兆 8,640 億円まで落ち込む。

更新

【図表　78】市内総生産額の推移



労働生産性が課題となる

各推計ケースの比較では、2020 年（平成 32 年）を境に少しずつ差が広がり、将来の人口規模の違いにより、2060 年（平成 72 年）には最大で約 8,500 億円の差が生じる。人口減少が市内経済規模に与える影響はそれほどに大きい。

経済規模の維持には、労働生産性の向上が重要となる。仮に、年間 0.5%程度の労働生産性の向上が維持された場合には、2060 年（平成 72 年）で 4 兆 7,660 億円となり、労働生産性を固定させた場合と比べて約 1 兆円の差が生じることになる。

市内産業の労働生産性については、２（３）③「千葉市の産業構造（付加価値額と労働生産性）」でも触れたが、域内の総生産額を確保し、活力を一定規模維持するためには、労働生産性の不断の向上が求められる。

特に本市の従業者の約 85%が従事するサービス産業では、国を挙げた抜本的な変革が課題となっており、国も IT を活用したマーケティングや、現場でのカイゼン等の活動を支援し、官民協同のサービス産業生産性向上活動を展開していくとしている。本市においてもこうした課題認識を共有し、適切な施策展開を図っていかなければならない。

（４） 千葉市の財政へ与える影響

① 人口減少に伴う税収減

市財政の影響については、歳入・歳出両面への影響が考えられるが、ここでは、地方税収のうち市の基幹税である個人市民税の推計を行った。

【個人市民税額の将来推計（図表 79）】

【推計方法】

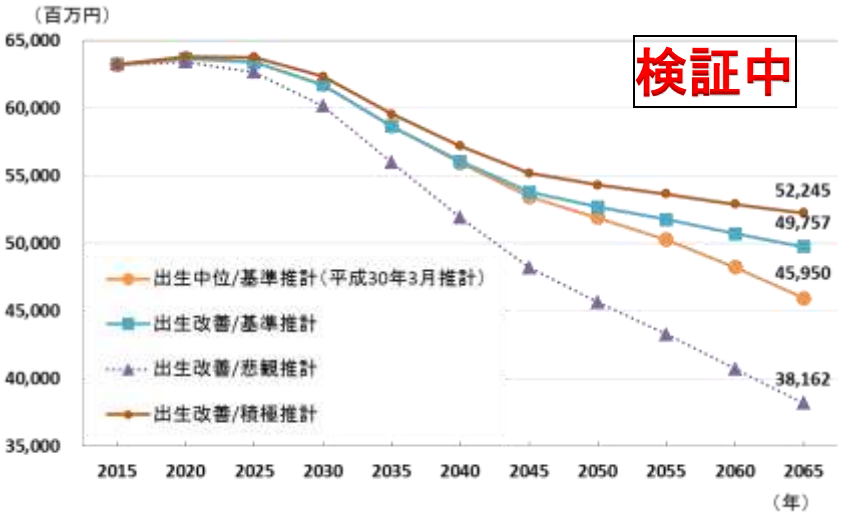
●人口推計による男女別年齢階級別人口と、年齢階級別の納税義務者割合及び一人あたりの個人市民税額から、将来における個人市民税額を概算する。

【結果】

●個人市民税額は出生改善/悲観推計で最少となり、2060 年（平成 72 年）には 2015 年（平成 22 年）対比で約 30%の減少が見込まれる。

更新

【図表　79】個人市民税額の概算



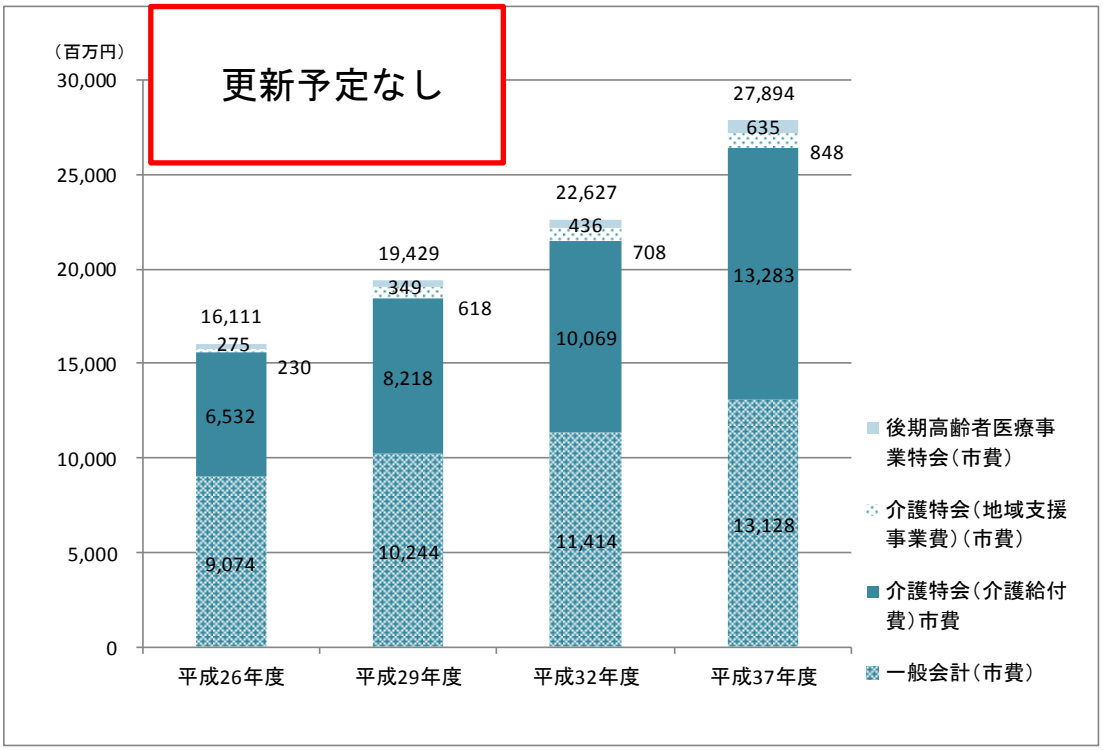
② 高齢化に伴う高齢者関係事業費の見通し

国や地方における将来の歳出増は、急速な高齢化の進展によるものと考えられる。特に本市では、今後年齢別人口構成のバランスが全国的にも急激に変化していくことは既に述べたとおりである。

2025 年（平成 37 年）には団塊の世代が全て 75 歳を迎え、本市においても高齢化率は 28.7%（出生中位/基準推計）となる。国全体で高齢者にかかる給付や事業費の大幅な増加が見込まれており、介護保険料の値上げなど高齢者自身の負担増にもつながる。

本市では、主な高齢者関係事業費について、市費ベースで 2025 年（平成 37 年度）には約 279 億円となる見込みを持っている。平成 26 年度比で約 118 億円増、約 1.7 倍となる見通しである。

【図表　80】主な高齢者関係事業費の推計（市費ベース概算）



注：平成 26 年度は実績値、平成 29 年度以降は推計値。人件費、事務費及び繰出金は除く。

出典：千葉市中長期的な高齢者施策の指針　（千葉市保健福祉局推計）

将来的な税収の見通しは厳しく、高齢化に伴う歳出増も避けがたい。限られた財源で最大の効果を挙げるために、創意工夫により施策の効果を高め、「選択と集中」を図っていくことが求められる。

５ 千葉市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」

３、４では、本市の人口の将来像と、それがもたらす結果を確認してきた。

３（２）③で示した各ケース（シナリオ）のうち、人口減少が最小限に抑えられ、人口減少がもたらす結果が各ケース中最善となる「出生改善／積極推計」は、次のようなケースである。

●合計特殊出生率は、国の見通しに従い、2030 年（平成 42 年）に 1.68、2040 年（平成 52 年）に 1.94 まで上昇する
●社会動態は、毎年 500 人社会増を上乗せする

総人口は 2065 年（平成 77 年）で 93 万 4 千人が維持される
高齢化率は 2050 年（平成 62 年）にピーク（35.1%）を迎え減少に転じる

このケースの実現には、次のような視点が必要となる。

自然動態：合計特殊出生率の向上に着実に寄与していく

自然動態においては、国が「長期ビジョン」で示した見通しに従い、国全体の合計特殊出生率の順調な回復が求められる。

しかし、毎年多くの人口の流入・流出が生じる本市のような大都市において、単独の施策のみにより合計特殊出生率にインパクトを与えることは非常に困難であることは既に述べたとおりである。

本市としては、現在進めている子ども・子育て施策や、ワーク・ライフ・バランス等といった少子化対策や女性の活躍推進を、一つ一つ着実に進め、国による支援策等に適切に対応していくことで、合計特殊出生率の向上に寄与していくことが重要と考える。

また地方自治体単位での合計特殊出生率は、社会増と密接な関係があることも分析したとおりである。本市の居住地としての魅力を最大限に訴求していくことで、若い世代に選ばれる都市を目指していく。

社会動態：基準となる社会増に毎年 500 人程度の上乗せを目指す

社会増に対しては、果敢に挑戦していく必要がある。

「出生改善／積極推計」では、趨勢的な社会増に加え、毎年 500 人程度の上乗せを目指す必要がある。

社会動態における本市の弱みは、まず一つには、２（１）⑤で取り上げたように、“東京方面への転出超過”である。東京への流出を食い止めるため、人

口の「ダム」としての機能を発揮すると同時に、逆に東京都区部に向けては、居住地の選択肢としての千葉市の魅力を打ち出し、定住促進を図る必要がある。

本市住民の定住意向について聞いた最新のアンケート調査では、「住み続けたい」あるいは「どちらかといえば住み続けたい」と答えた率が、87.0%に上った（※市民1万人のまちづくりアンケート　平成27年1月実施）。この結果は、他都市の同種のアンケート調査と比較しても高い数値となっている。

2（4）で述べたように、本市には、東京圏の中でも他地域とは異なる特徴がある。東京とは異なる本市でしか出来ない「職住のバランスがとれたライフスタイル」を提案し、これまで千葉に目を向けてこなかった層を呼び込むことで、圏域全体での人口の維持・増加を図っていく。

交流人口：産業振興と賑わいの創出

さらに本市は、交流人口の増加にも目標を持って取り組む。

本市経済はこれまでも、2（2）④で取り上げたように、千葉商圏の中心として周辺都市から流入する多くの交流人口により支えられ、通勤・通学先や、買い物の場、時にはイベントや体験観光など賑わいの中心として機能してきた。

2016年（平成28年）秋にはJR千葉駅の新駅舎が開業し、2018年（平成30年）には駅ビルが全面開業する予定となっている。人の流れが変わり、新たな賑わいが生まれることが期待される。

また、2020年（平成32年）に東京オリンピック・パラリンピックの競技会場となる幕張新都心は、今後、日本全国さらには海外からの観光・インバウンドも望めるエリアとなる。

このような観光交流人口増の大きなチャンスを活かしながら、企業立地の促進や、市内産業の育成により、魅力ある就業の場を創出することで、通勤先としての交流人口の増加も図る。本市の持つ商業の中心、就業の場としての機能を将来にわたり維持・向上し、“ちば”の都市圏全体の経済的な発展に貢献していくことが求められる。

以上をまとめ、本市のまち・ひと・しごと創生における人口の将来展望「ちばシナリオ」を次のとおりとする。

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し

「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す

～　“ちば”共創都市圏の確立を目指して　～